

「新潟市総合計画2030」 中間見直し素案 【イメージにおける新旧対照表】

おことわり

○グラフの数値等や文言について、本冊子作成時点で掲載していますが、成案の際にさらに更新する場合があります。

■ 1 総論

└ ◆ (1)人口ビジョン

・ ① 人口の現状分析

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
13	日本の人口の現状 日本の総人口は増加を続けていましたが、平成 27 (2015)年国勢調査において、はじめて減少に転じました。今後も減少を続け、令和 37(2055)年には 1 億人を割ると推計されています。 また、年少人口(15 歳未満)および生産年齢人口(15～64 歳)は減少し続ける一方で、老年人口(65 歳以上)は増加し、令和 25(2043)年にピークを迎えると推計されています。 出生数は減少を続けており、平成 28(2016)年には 100 万人を下回りました。また、合計特殊出生率*1 については、人口規模が長期的に維持される水準(人口置換水準:令和 6(2024)年は 2.07)を 1970 年代半ばに下回り、その状態が今日まで続いています。 東京圏*2 において、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2(2020)年以降転入超過数が減少しましたが、令和4(2022)年以降は再び増加に転じ、東京一極集中の傾向が継続しています。特に、就職する年齢層の 20～24 歳の転入超過が依然として多くなっています。	日本の人口の現状 日本の総人口は増加を続けていましたが、平成 27 (2015)年国勢調査において、はじめて減少に転じました。今後も減少を続け、令和 37(2055)年には 1 億人を割ると推計されています。 また、年少人口(15 歳未満)および生産年齢人口(15～64 歳)は減少し続ける一方で、老年人口(65 歳以上)は増加し、令和 22(2040)年にピークを迎えると推計されています。 出生数は減少を続けており、平成 28(2016)年には 100 万人を下回りました。また、合計特殊出生率*1 については、人口規模が長期的に維持される水準(人口置換水準:平成 27(2015)年は 2.07)を 1970 年代半ばに下回り、その状態が今日まで続いています。 東京圏*2 において、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2(2020)年以降は転入超過数が減少していますが、<u>就職する年齢層の 20～24 歳の転入超過は依然多くなっており、東京一極集中の傾向が継続しています。</u> *1 ある期間(1 年間)の出生状況に着目したもので、その年における各年齢(15～49 歳)の女性の出生率を合計したもの。一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する。 *2 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県のこと。	データ更新にあわせて文言修正
15	新潟市の人口の現状	新潟市の人口の現状 新潟市の総人口の推移をみると、大正 9(1920)年の国勢調査開始以来増加し続けていましたが、平成 17(2005)年の 813,847 人をピークに減少に転じています。男女共にほぼ同様の傾向が見受けら	

16	人口動態は、自然動態(一定期間における出生・死亡を伴う人口の動き)と社会動態(一定期間における転入、転出およびその他の増減を伴う人口の動き)から構成されます。 自然動態については、死亡数が出生数を上回り、自然減が年々拡大しています。社会動態については、平成 28(2016)年以降は社会減の傾向にありましたが、令和 6(2024)年以降改善の兆しが見られます。	れます。 労働力人口の大半を占める生産年齢人口(15～64 歳)の割合は、平成 2(1990)年をピークに減少が続いています。老年人口(65 歳以上)の割合は令和 2(2020)年まで急増している一方で、年少人口(15 歳未満)の割合については、減少が続いています。 人口動態は、自然動態(一定期間における出生・死亡を伴う人口の動き)と社会動態(一定期間における転入、転出およびその他の増減を伴う人口の動き)から構成されます。 自然動態については、死亡数が出生数を上回り、自然減が年々拡大しています。社会動態については、平成 28(2016)年以降は社会減の傾向にあり、人口減少が進行しています。	最新の情報に更新
19	子育て市民アンケート調査 ○理想とする子どもの人数と実際にもつ予定の子どもの人数のギャップについて 新潟市が令和 6(2024)年度に実施した子育てに関するアンケート調査の結果によると、「理想とする子どもの人数」が 3 人以上と回答した人は 53.4%であるのに対して、「実際にもつ予定の子どもの人数」が 3 人以上と回答した人は 30.4%にとどまっており、ギャップがあることがわかります。 ○実際にもつ予定の子どもの人数が理想より少ない理由 一方、同調査では、実際にもつ予定の子どもの人数が理想とする子どもの人数より少ない理由として、経済的な理由が就学前児童保護者・小学生保護者共に上位となっているほか、小学生保護者においては、仕事と子育ての両立が難しいなどの理由が挙げられています。	子育て市民アンケート調査 ○理想とする子どもの人数と実際にもつ予定の子どもの人数のギャップについて 新潟市が令和 4(2022)年度に実施した子育てに関するアンケート調査の結果によると、「理想とする子どもの人数」が 3 人以上と回答した人は 50.5%であるのに対して、「実際にもつ予定の子どもの人数」が 3 人以上と回答した人は 31.1%にとどまっており、ギャップがあることがわかります。 ○実際にもつ予定の子どもの人数が理想より少ない理由 一方、同調査では、実際にもつ予定の子どもの人数が理想とする子どもの人数より少ない理由として、経済的な理由のほか、仕事と子育ての両立が難しいといった理由が就学前児童保護者・小学生保護者共に上位となっています。	データ更新にあわせて文言修正
20	社会動態	社会動態 近年は社会減の傾向となっています。特に大学などを卒業し、就職する年齢層の 20～24 歳の転出超過が最も多くなっています。	

21	東京圏への転出超過は、大学などを卒業し、就職する年齢層の20～24歳が特に多く、男女別では女性のほうが多くなっています	県内からは転入超過であり、人口のダム機能は一定程度果たしている一方で、東京圏への転出超過はそれを上回っており、その傾向は続いています。 令和2(2020)年において、20～24歳の男性の転出超過数が特に多い産業は「情報通信業」および「医療・福祉」となっています。また、女性の転出超過数が特に多い産業は「医療・福祉」および「卸売業・小売業」となっています。	データ更新にあわせて文言修正
22	<u>若者の就職希望に関する意識調査</u> 若者が就職のタイミングで市外へ転出している現状を踏まえ、若者の就職希望を把握するため、新潟市内の大学生・若手社会人等の男女を対象として、令和7(2025)年度に意識調査を実施しました。 (調査対象)①市内大学の大学生の男女 ②市内・県内企業に勤める若手社会人 (回答数) ①235人 ②130人 合計 365人 ○出身地別の希望する就職先(大学生・複数回答) 市内出身者では、半数以上が「新潟市内」での就職を希望している一方、「東京圏」での就職を希望する割合も同程度となっています。また、県外出身者では、出身地に関わらず「東京圏」での就職を希望する人が多く、「新潟市内」や「新潟県内」での就職を希望する人は少ない傾向が見られます。 ○希望する地域別にみた就職先を選ぶ際に重視する条件(大学生・複数回答) 就職先を選ぶ際に重視する条件について、第一希望の就職先の地域別にみると、第一希望で「新潟市内」を希望する大学生は、「休みがしっかり取れること」や「人間関係・職場の雰囲気がいよい」を重視する割合が高くなりました。一方、第一希望が「東京圏」である大学生では「給与水準が高いこと」が条件として最も多く挙げられました。また、東京圏を希望する学生は、「自分が成長できること」を重視する割合も他の地域を希望する学生と比べて高くなっています。	<u>若者の市外転出の意向状況にかかるアンケート調査</u> 若者が進学および就職のタイミングで市外へ転出している現状を踏まえ、若者の市外転出の意向状況を把握するため、新潟市内の高校生・大学生等の男女を対象として、令和元(2019)年度にアンケート調査を実施しました。 (調査対象)①16～18歳(高校生等)、②19～22歳(大学生等)の男女、各2,000名 合計4,000名 (回収数)①736名、②427名 合計1,163名 ○希望する職業・職種(高校生・大学生等) 希望する職業・職種については、男性は「公務員」「コンピュータ・情報通信関係」「製造業関係」「医療・保健・福祉関係」の希望が多く、女性は「医療・保健・福祉関係」「公務員」「教員・保育士」「商業関係」の希望が多いことがわかります。 ○希望する卒業後の移住地を選択した理由(高校生・大学生等) 「希望する進学先や就職先があるから」が半数を占めていますが、「地元での生活に慣れており、精神的に楽であったから」、「地元で愛着があったから」なども選択されています。 ○市内企業の認知度と情報の入手経路(高校生・大学生等) 全体の48.3%が市内企業についてあまり知らない、6.3%が全く知らないと答えています。新潟市の企業やそこで働く社会人について、必ずしも十分な	

	<u>○出身地別の重視する条件（社会人・複数回答）</u> <u>就職先を選ぶ際に重視していた条件としては、「休みがしっかり取れること」が最も多く挙げられました。一方、現在社会人として働く上で大切なこととしては、「人間関係や職場の雰囲気が良いこと」が最も多くなり、いずれも「給与水準が高いこと」は次点となっています。これらの結果から、若者は就職先を選ぶ際、給与水準のみならず、職場環境や人間関係も重視していることがうかがえます。</u>	<u>情報を得ないまま、学生が就職活動に臨むことが、県外就職による人口流出の一要因となっていると考えられます。</u> <u>一方、地元企業に関する情報の入手経路については、「学校行事(企業見学等)」、「マスメディア(新聞・TV等)」、「家族・親族からの情報」、「SNS*1 (Facebook、Twitter、Instagram、YouTube等)」、「職業体験・インターンシップ」が上位を占めています。</u> *1 Social Networking Service の略。インターネットを通じて、社会的なネットワークの構築を支援するサービス。	
--	--	--	--

■ 2 新潟市を取り巻く状況

└ ◆ (1)新潟市のあゆみ

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
37	新しい時代のまちづくり 令和の新時代を迎える中、着々と進む新潟駅周辺の整備により、陸の玄関口である新潟駅が約 60 年ぶりにリニューアルされ、南北市街地の<u>一体化が進むとともに交通結節点としての機能をはじめ拠点性が向上しました。</u> 令和 4(2022)年 5 月には、潟をはじめとする湿地に関する取組が国際的に評価され、ラムサール条約*6 の<u>湿地都市</u>に認証されました。また同月、「都市と田園の好循環」をテーマとした提案により、SDGs 未来都市*7 に選定されました。 <u>(削除)</u>同年 8 月には、地方都市としては唯一、4 回連続で国際会議を開催してきた実績が認められ、令和 5(2023)年の G7 財務大臣・中央銀行総裁会議の開催地に選定されました。 <u>さらに、令和8(2026)年 6 月には JCI ASPAC*8 が開催されたほか、同年11月にはラムサール条約の湿地都市認証を受けた都市による国際会議である「第5回世界湿地都市ネットワーク市長会議」が国内で初めて新潟市で開催されます。</u>	新しい時代のまちづくり 令和の新時代を迎える中、着々と進む新潟駅周辺の整備により、陸の玄関口である新潟駅が約 60 年ぶりにリニューアルされ、南北市街地が一体化します。令和 3(2021)年 9 月には新潟都心地域が都市再生緊急整備地域*5 に指定され、周辺において築 50 年以上の民間ビルの建て替えなどの動きも活発化しています。 令和 4(2022)年 5 月には、潟をはじめとする湿地に関する取組が国際的に評価され、ラムサール条約*6 の<u>湿地自治体</u>に認証されました。また同月、「都市と田園の好循環」をテーマとした提案により、SDGs 未来都市*7 に選定されました。 さらに同年 8 月には、地方都市としては唯一、4 回連続で国際会議を開催してきた実績が認められ、令和 5(2023)年の G7 財務大臣・中央銀行総裁会議の開催地に選定されました。 <u>(新規追加)</u> 新型コロナウイルス感染症により、新潟市民の生活や社会経済活動など様々な面に影響が及び、人々の意識や価値観、社会が変化する中、まちづくりの大きな転換期を好機として、豊かな自然環境を有する田園地域と、国内外とつながる高い拠点性を持った都市部が調和する新潟市の強みを活かし、更なる発展につなげる取組を進めています。 *5 都市再生特別措置法に基づき、都市の再生の拠	最新の情報に更新

	点として、都市開発事業などにより緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域として、政令で指定されるもの。 *6 正式名称は「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」。 *7 SDGs の達成に向け、優れた取組を政府に提案し、選定された地方自治体のこと。 <u>*8 JCI ASPAC</u> <u>JCI(国際青年会議所)が毎年開催する地域(エリア)会議のうち、JCI 日本が所属するアジア・太平洋地域の国際会議のこと。</u>	点として、都市開発事業などにより緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域として、政令で指定されるもの。 *6 正式名称は「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」。 *7 SDGs の達成に向け、優れた取組を政府に提案し、選定された地方自治体のこと。 <u>(新規追加)</u>	
--	--	--	--

◆ (2)時代の潮流

・① 世界が共通して取り組む SDGs(持続可能な開発目標)

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
38	国内の動き <u>令和 5(2023)年に改定された同指針では、SDGs 達成に向けて取り組むべき重点事項が示され、政府が率先してリーダーシップをとり、具体的取組を強化・加速していくこととされています。</u>	国内の動き 国は平成 28(2016)年に内閣総理大臣を本部長、全国務大臣を構成員とする SDGs 推進本部を設置し、SDGs 推進のための中長期戦略である「SDGs 実施指針」を策定しました。 <u>令和元(2019)年に改訂された同指針では、SDGs の 17 のゴールとターゲットのうち、特に注力すべきものが優先課題として示されました。この優先課題に関する取組を加速させるため、全庁による具体的な施策を盛り込んだ「SDGs アクションプラン」が毎年策定されています。</u>	最新の情報に更新
39	SDGs と地方創生 新潟市も令和 4(2022)年 5 月、「都市と田園の好循環」をテーマとした提案により、SDGs 未来都市に選定<u>され</u>、多様なステークホルダーとのパートナーシップをもとに、SDGs 達成に貢献する取組を<u>展開しています</u>。	SDGs と地方創生 SDGs 実施指針改定版では、国内において「誰一人取り残されない」社会を実現するには、広く日本全国に SDGs を浸透させる必要があり、そのためには、全国の地方自治体およびその地域で活動するステークホルダー*1 による積極的な取組が不可欠であるとされています。 また、地方自治体の SDGs 達成に向けた取組は、地域が抱えている人口減少、地域経済の縮小といった課題の解決に資するものであり、SDGs を原動力とした地方創生*2 を推進することが求められています。 国はこうした取組を後押しするため、優れた SDGs の取組を行う地方自治体を「SDGs 未来都市*3」として選定し、成功事例の普及展開を行っています。 新潟市も令和 4(2022)年 5 月、「都市と田園の好循環」をテーマとした提案により、SDGs 未来都市に選定されました。今後、より一層、多様なステークホルダーとのパートナーシップをもとに、SDGs 達成に貢献する取組を加速させていきます。	最新の情報に更新

		*1 市民や民間事業者・団体等のほか、新潟市の施策と何らかの関係のある幅広い方々のこと。 *2 東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)への人口の過度の集中を変え、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的とした政策や取組のこと。 *3 SDGs の達成に向け、優れた取組を政府に提案し、選定された地方自治体のこと。	
--	--	--	--

・ ② 地球規模の環境問題と脱炭素社会に向けた動き

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
41	地球温暖化対策に向けた世界の動き ※3 脱炭素社会に向けて、2050 年までに<u>温室効果ガス排出量</u>を実質ゼロにすることを旨とする地方自治体のこと。	地球温暖化対策に向けた世界の動き こうした環境問題へ人類が協力して取り組んでいくため、SDGs が採択された平成 27(2015)年の 12 月、国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議(COP21)で、工業化以前と比べ温度上昇を 1.5℃に抑える努力を追求することを記したパリ協定が採択されました。 平成 30(2018)年の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)※1 では、世界全体の平均気温の上昇を 1.5℃の水準に抑えるためには CO2 排出量を令和 32(2050)年頃に実質ゼロとすることが必要とされ、世界各国でカーボンニュートラル※2 を目指す動きが広がりました。 令和 2(2020)年、我が国において、令和 32(2050)年までにカーボンニュートラルを目指すことが宣言され、新潟市でも、同年 12 月に「ゼロカーボンシティ※3」の実現を目指すことを宣言しました。 ※1 Intergovernmental Panel on Climate Change の略。世界の政策決定者に対し、正確でバランスの取れた科学的知見を提供し、「気候変動枠組条約」の活動を支援する政府間組織。 ※2 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。 ※3 脱炭素社会に向けて、2050 年までに <u>CO2</u> の排出量を実質ゼロにすることを旨とする地方自治体のこと。	注釈修正
41	豊かな環境を将来世代に <u>深刻化する環境問題への対応が、世界共通の課題として重要度を増す中、令和6年5月に閣議決定された第6次環境基本計画では、目指すべき持続可能な社会の姿、循環共生型社会を実現するため、環境・経済・社会の統合的向上の高度化に向け、循環経済(サーキュラーエコノミー)、自然再興(ネイチャーポジティブ)、炭素中立(ネット・ゼロ)等といった個別分野の環境施策を統合的に実施し、シナジー(相乗効果)</u>	豊かな環境を将来世代に 環境問題への対応が世界共通の課題となる中、環境省がまとめた「令和4年版 環境・循環型社会・生物多様性白書」によれば、将来世代が希望を持つことができる社会を引き継ぐためには「脱炭素」「循環経済」「分散・自然共生」という多角的なアプローチにより、企業活動から一人一人のライフスタイルまで横断的な変革を実践しなくてはならない、とされている。	社会環境の変化に伴い文言修正

	<u>を発揮させ、経済社会の構造的な課題解決にも結び付けていくため、特定の施策が複数の異なる課題をも統合的に解決するよう、横断的に取り組んでいく必要があるとされています。</u> <u>豊かな環境を将来に引き継いでいけるよう</u>、行政だけでなく、民間事業者や団体、市民一人一人が、<u>(削除)</u>従来の延長線上にないバックカスティングの視点を取り入れた取組を行い、持続可能なよりよい未来を選択していくことが重要です。	<u>(追加)</u>行政だけでなく、民間事業者や団体、市民一人一人が、豊かな環境を将来に引き継いでいけるよう、従来の延長線上にないバックカスティングの視点を取り入れた取組を行い、持続可能なよりよい未来を選択していくことが重要です。	
--	---	---	--

・ ③ 自然災害に対する防災意識の高まり

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
42	災害の激甚化・頻発化と潜在リスク 近年、我が国では豪雨災害が激甚化・頻発化し、各地で甚大な被害が発生しています。(削除)令和元(2019)年東日本台風、令和2(2020)年7月豪雨(九州)、<u>令和4(2022)年8月3日からの大雨(新潟県)のほか、令和6(2024)年7月に秋田県や山形県において大雨による河川氾濫や土砂災害が発生する</u>など、気象災害が毎年のように発生するとともに、局地的大雨や記録的降雪などの発生頻度が高まっています。 また、日本列島には多くの活断層やプレート境界が分布しており、世界の大規模地震の約2割が発生する地震多発国です。<u>令和6(2024)年能登半島地震では、北陸地方一帯で大きな揺れが観測され、新潟市内においても住宅の損壊、道路や学校施設の損傷など、広範囲にわたる被害が発生しました。特に西区・中央区・江南区などでは、地盤の液状化被害が多数確認され、市民生活や地域経済に深刻な影響を及ぼしました。</u>さらに、南海トラフ地震や首都直下地震など、近い将来、<u>国難級</u>の大規模な地震発生リスクが指摘されています。	災害の激甚化・頻発化と潜在リスク 近年、我が国では豪雨災害が激甚化・頻発化し、各地で甚大な被害が発生しています。<u>平成30(2018)年7月豪雨(広島、岡山、愛媛など)、令和元(2019)年東日本台風、令和2(2020)年7月豪雨(九州)(追加)</u>など、気象災害が毎年のように発生するとともに、局地的大雨や記録的降雪などの発生頻度が高まっています。 また、日本列島には多くの活断層やプレート境界が分布しており、世界の大規模地震の約2割が発生する地震多発国です。過去にも平成16(2004)年新潟県中越地震、平成19(2007)年新潟県中越沖地震、平成23(2011)年東日本大震災、平成28(2016)年熊本地震といった大規模な地震災害が発生しています。さらに、南海トラフ地震や首都直下地震など、近い将来の大規模な地震発生リスクが指摘されています。	最新の情報に更新
42	防災意識の高まり <u>内閣府が実施した「防災に関する世論調査」(全国18歳以上の3,000人を対象とした調査)によると、国内の「自然災害への対処などを家族や身近な人と話し合ったことがある」という人の割合は、増加傾向にあります。また、北陸地域においては、近年、特にその割合が高くなっています。</u> このことから、<u>能登半島地震をはじめとする</u>近年の大規模地震や豪雨災害など災害の激甚化・頻発化を背景に、人々の災害に対する警戒感が高まっていると考えられます。	防災意識の高まり <u>国土交通省が令和3(2021)年に実施した国民意識調査(全国の18歳以上10,000人を対象としたインターネット調査)によると、東日本大震災前(10年ほど前)との比較において「自然災害の発生件数は増加し、規模は大きくなっている」と感じる人が多くなっています。また、「10年ほど前」と「最近2年から3年」を比較すると、自然災害への対策を講じている人の割合は増加しています。</u> このことから、<u>(追加)</u>近年の大規模地震や豪雨災害など災害の激甚化・頻発化を背景に、人々の災害に対する警戒感が高まっていると考えられます。	最新の情報に更新
43	強くしなやかなまちづくりと官民一体の防災・減災への取組	強くしなやかなまちづくりと官民一体の防災・減災への取組	

		自然災害のリスクの高まりを踏まえ、市民の日常生活を支えながらも災害に強いハード面と、地域や一人一人の備えに着目したソフト面との一体的な防災・減災対策により、災害に屈しない、強くしなやかなまちづくりが求められています。 また、平時からの拠点性を高めることが、有事の際での救援・代替機能を活かせるという「平時と有事の連続性」という視点も必要です。	
	加えて、万が一災害が起きた時、市民一人一人が適切な行動を取れるよう、<u>能登半島地震などを契機として高まった防災意識を生かし</u>、自助・共助・公助の役割分担と相互連携を進め、官民が一体となって防災・減災に取り組むことが重要です。	加えて、万が一災害が起きた時、市民一人一人が適切な行動を取れるよう、<u>防災意識の高まりなどを背景に</u>、自助・共助・公助の役割分担と相互連携を進め、官民が一体となって防災・減災に取り組むことが重要です。	最新の情報に更新

・④ 新型コロナウイルス感染症による社会の変化

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
44	新型コロナウイルス感染症の流行 新型コロナウイルス感染症は令和元(2019)年12月に中国で感染者が報告されて以降、世界中に感染が拡大し、令和2(2020)年3月には世界保健機関(WHO)により、「新型コロナウイルスがパンデミックと形容される」と評価され、<u>世界的な大流行となりました。</u> 我が国でも令和2(2020)年1月に最初の感染者が確認されて以降、東京圏*1などの都市部で感染が急拡大し、その後も全国的に感染が拡大したことから、国は同年4月に全国を対象とした緊急事態宣言を発令しました。以降も<u>令和5(2023)年5月8日に感染症法上の5類へ移行するまでの間、感染拡大期が繰り返し発生し、</u>長期間にわたり、市民の生活や社会経済活動など様々な面で影響を与えました。	新型コロナウイルス感染症の流行 新型コロナウイルス感染症は令和元(2019)年12月に中国で感染者が報告されて以降、世界中に感染が拡大し、令和2(2020)年3月には世界保健機関(WHO)により、「新型コロナウイルスがパンデミックと形容される」と評価され、<u>世界的な大流行になっているとの認識が示されました。</u> 我が国でも令和2(2020)年1月に最初の感染者が確認されて以降、東京圏*1などの都市部で感染が急拡大し、その後も全国的に感染が拡大したことから、国は同年4月に全国を対象とした緊急事態宣言を発令しました。以降も感染拡大期が繰り返し発生し、長期間にわたり、市民の生活や社会経済活動など様々な面で影響を与えました。 *1 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県のこと。	最新の情報に更新
44	感染症の流行後の生活・社会の変化 <u>その後、新型コロナウイルス感染症への対応で得られた経験や教訓を踏まえ、国及び県において次の感染症危機に備えた行動計画の見直しが行われました。本市においても、感染症危機への対応体制を強化するため、「新潟市新型インフルエンザ等対策行動計画」を改定しました。</u> (削除) (削除)	感染症の流行による生活・社会の変化 人々の生活は感染拡大防止の観点からソーシャルディスタンスの確保やマスクの着用、密集・密接・密閉の回避といった「新しい生活様式」に基づくスタイルへと大きく様変わりし、社会活動の基盤である人と人との緊密なコミュニケーションが制限され、人的交流や地域活動にも影響が及びました。 その一方で、このような非接触社会への変化は、イベントや経済活動を含め、会合のオンライン開催や、オンライン授業を進めるためのICT*2環境の整備など、様々な分野でデジタル化を加速させました。 *2 Information and Communication Technology(情報通信技術)の略。	最新の情報に更新
45	地方暮らしへの関心の高まりとその後 <u>新型コロナウイルス感染症の拡大は、様々な分野でデジタル化を加速させました。デジタル化の加速は、</u>職種によっては、地方に居ながらにして東京圏に居るのと同じように仕事ができるリモートワークを可能	地方暮らしへの関心の高まり <u>このようなデジタル化の加速は、職種によっては、</u>地方に居ながらにして東京圏に居るのと同じように仕事ができるリモートワークを可能にしました。都市の高い機能性と、地方の豊かな自然を同時に享受で	最新の情報に更新

にし、コロナ禍を契機に急速に普及しました。都市の高い機能性と、地方の豊かな自然を同時に享受できるような心豊かな暮らしが可能となり、働き方や暮らし方が見直されるなど、企業や人々の意識が変化しています。 内閣府が令和 5(2023)年に実施した調査によると、<u>東京圏在住の 20 歳代の地方移住への関心は若干低下しているものの、半数近くの人に関心を持っており</u>、その理由として、テレワークによって地方でも同様に働けると感じたことなどが挙げられています。 <u>コロナ禍で一時鈍化した東京一極集中が再び加速していますが、依然として高い水準にある若者の地方暮らしへの関心を捉えながら</u>、新潟市の強みを活かした取組を進めることで、新しい人の流れを生み出していくことが重要です。	きるような心豊かな暮らしが可能となり、働き方や暮らし方が見直されるなど、企業や人々の意識が変化しています。 内閣府が令和 4(2022)年に実施した調査によると、<u>地方移住への関心は新型コロナウイルス感染症の流行前と比べて全年齢で高まっています。特に東京都 23 区在住の 20 歳代では半数を超える人が関心を持っており</u>、その理由として、テレワークによって地方でも同様に働けると感じたことなどが挙げられています。 <u>コロナ禍による地方暮らしへの関心の高まりを捉えながら</u>、新潟市の強みを活かした取組を進めることで、新しい人の流れを生み出していくことが重要です。
--	--

・ ⑤ デジタル化の急速な進展

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
46	デジタル技術の発展 近年はネットワークの高速化、スマートフォンの普及による個人単位での情報発信量の増大、社会のあらゆるモノがインターネットとつながる IoT の進展、<u>ビッグデータ*1 の活用のほか、生成 AI を中心とした AI*2 やロボットなどの技術革新は、第4次産業革命ともいわれ、社会に大きな影響を与え始めている。</u> *2 Artificial Intelligence(人工知能)の略。<u>人間の知的な能力を、人工的に代替する機能を実現する技術のこと。</u>	デジタル技術の発展 1990 年代後半からパソコン、インターネットや携帯電話などのデジタル技術が急速に発展し、人々の生活や社会・経済の仕組みを大きく変えてきました。 近年はネットワークの高速化、スマートフォンの普及による個人単位での情報発信量の増大、社会のあらゆるモノがインターネットとつながる IoT の進展などによって、発展のスピードはさらに増しており、<u>ビッグデータ*1 の形成とこれを活用した AI*2 やロボットといった先端技術が急速に進展してきています。</u> *1 利用者が急激に拡大しているソーシャルメディア内のテキストデータ、携帯電話・スマートフォンに組み込まれた GPS(全地球測位システム)から発生する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなど、膨大な量のデータ群のこと。 *2 Artificial Intelligence(人工知能)の略。知的な行為を、人工的に作られた知能で可能にする技術のこと。	社会環境の変化に伴い文言修正 注釈修正
46	デジタル化による社会課題への対応 顕在化した課題に加え、<u>今後急速な人口減少が見込まれる中、自治体が持続可能な形で行政サービスを提供していくために、社会全体で AI やロボットなどの技術革新も取り入れながら、</u>誰一人取り残されることなく全ての市民がデジタル化のメリットを享受できるよう取り組んでいくことが重要です。	デジタル化による社会課題への対応 デジタル技術の活用は快適な暮らし、多様な働き方の実現、生産性の向上、教育現場における学びの改革、行政の効率化など、あらゆる分野の課題解決に不可欠な要素として重要性が増しています。よりよい未来の実現に向け、デジタル化がさらに進展していくことが予測されます。 顕在化した課題に加え、<u>人口減少や少子高齢化といった社会的な課題にも対応し、地方創生を加速させていくためにも、</u>誰一人取り残されることなく全ての市民がデジタル化のメリットを享受できるよう取り組んでいくことが重要です。	社会環境の変化に伴い文言修正

・ ⑥ 大きな岐路に立つグローバル経済と国際社会

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
47	グローバル経済を取り巻く変化 我が国においても、令和 2(2020)年度の実質 GDP*2 が前年度比-3.8%となり、比較が可能な平成 7(1995)年度以降で最大の落ち込みとなりました。 その後、感染状況の落ち着きやワクチン接種の進展に伴う経済活動再開などにより、経済状況が回復し、令和 2(2020)年度から令和 3(2021)年度にかけてプラス成長となりました。その後、令和 4(2022)年2月のロシアによるウクライナ侵攻や円安の進行を背景に、資源・エネルギー価格が高騰した影響などによる企業収益の圧迫、物価高騰による消費意欲の減退などで落ち込みました。令和 7(2025)年度は、米国の追加関税による影響もありましたが、賃上げによる内需の回復等もあり、全体の減少を抑制しました。	グローバル経済を取り巻く変化 平成 20(2008)年のリーマン・ショック以降、世界経済は大きな混乱もなく成長を続けてきましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、人の移動にとどまらず、グローバルなサプライチェーン*1 が滞るなど、様々な社会経済活動が制約を受けました。 我が国においても、令和 2(2020)年度の実質 GDP*2 が前年度比-4.6%となり、比較が可能な平成 7(1995)年度以降で最大の落ち込みとなりました。 その後、感染状況の落ち着きやワクチン接種の進展に伴う経済活動再開などにより、経済状況が回復し、令和 2(2020)年度後半から令和 3(2021)年度前半にかけてプラス成長を見せる国々も多くなりましたが、感染の再拡大と度重なる活動制約により、影響が長期間にわたって継続することとなりました。 *1 商品の企画・開発から、原材料や部品などの調達、生産、在庫管理、配送、販売、消費までのプロセス全体を指し、商品が最終消費者に届くまでの供給の連鎖をいう。 *2 Gross Domestic Product の略で国内総生産のこと。国内で一定期間内に生産されたモノやサービスの合計額。物価の上昇・下落を取り除いたものを実質 GDP という。	最新の情報に更新
47	国際社会の変化 令和 4(2022)年2月のロシアのウクライナ侵攻による資源・エネルギー価格の高騰、令和 7(2025)年の米国の追加関税の適用による貿易の混乱、また、令和 8(2026)年2月の中東情勢の悪化	国際社会の変化 令和 4(2022)年2月のロシアによるウクライナ侵攻に対する経済制裁などの影響により、エネルギー資源や鉱物資源、小麦などの食料分野をはじめとして、急激な価格高騰など世界経済が大きな影響を	社会環境の変化に伴い文言修正

	化を受けての原油・原油由来資材の価格高騰・不足による企業や生活への影響は大きく、中長期的な視点でのエネルギー戦略や、貿易・サプライチェーン戦略の多角化等の見直しが急務となり、グローバル経済と国際社会は大きな岐路に立たされました。	受けるとともに、中長期的な視点でのエネルギー戦略や貿易・サプライチェーン戦略の見直しが必要となりました。また、国際関係においても、国際連合を基礎としたこれまでの国際秩序を大きく揺るがしかねない事態ともなりました。 新型コロナウイルス感染症の流行による経済や国際交流への影響が残る中、更なる対応を迫られたグローバル経済と国際社会は大きな岐路に立たされました。
--	---	--

・ ⑦ 多様性を認め合い共に生きる社会への意識の高まり

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
48	多様性の尊重 一人一人がかけがえない存在であり、多様な個性や可能性を持って生まれてくることから、性別、年齢、障がいの有無、国籍、性的指向*1、<u>ジェンダーアイデンティティ*2</u>、価値観などにかかわらず、お互いを尊重し、認め合い、活かし合う多様性(ダイバーシティ*3)を尊重し、社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン*4)を意識することが重要です。 <u>*1 恋愛感情又は性的感情の対象となる性別についての指向。</u> <u>*2 自身の性別についての認識に関するその同一性の有無又は程度に係る意識。</u>	多様性の尊重 一人一人がかけがえない存在であり、多様な個性や可能性を持って生まれてくることから、性別、年齢、障がいの有無、国籍、性的指向*1、<u>性自認*2</u>、価値観などにかかわらず、お互いを尊重し、認め合い、活かし合う多様性(ダイバーシティ*3)を尊重し、社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン*4)を意識することが重要です。 *1 人の恋愛・性愛がどのような対象に向かうのかを示す概念のこと。 *2 自分の性をどのように認識しているのか。どのような性のアイデンティティ(性同一性)を自分の感覚として持っているかを示す概念のこと。 *3 幅広く性質の異なる群が存在すること。性別や国籍、年齢などに関わりなく、多様な個性が力を発揮し、共存できる社会のことをダイバーシティ社会という。 *4 様々な理由により社会の諸制度や市場、社会関係から孤立し、排除された人の「社会参加する権利」を認め、包摂することをいう。	最新の情報に更新
48	時代の変化による意識の高まり	時代の変化による意識の高まり 近年は人口減少による社会構造の変化や働き方改革、グローバル化の進展などによって、人々のライフスタイルや価値観が多様化してきました。このような社会の変化は、多様性を認め合い共に生きる社会の必要性を浮かび上がらせました。 公益財団法人日本財団が令和3(2021)年に実施した「ダイバーシティ&インクルージョンに関する意識調査」によれば、全体では約4割、10代では約6割の人が「この2～3年で、ダイバーシティ&インクルージョンへの理解や推進すべきという気持ちは高まった」と回答しています。 ビジネスの分野においても、経済産業省は多様性に基づく経営を「多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーション	

	*5 モノ、仕組みなどに対して、<u>新しい技術</u>や考え方を取り入れて、新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと。	ン*5 を生み出し、価値創造につなげている経営」と位置づけて推進しています。 *5 モノ、仕組みなどに対して、<u>全く新しい技術</u>や考え方を取り入れて、新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと。	
49	多様性を包摂できる社会へ <u>人口減少とグローバル化の更なる進展により</u>、これまで以上に一人一人の価値観や生き方が変化・多様化していくことが予想されており、多様性を包摂できる社会への変革が求められているといえます。	多様性を包摂できる社会へ SDGs は誰一人取り残されない社会を実現することを理念に掲げています。目標 17 としてパートナーシップによる目標達成を掲げているように、多様な人々が力を合わせて持続可能な社会を作っていくことは、世界が共通して取り組むべき方向性となっています。 <u>新型コロナウイルス感染症の流行やデジタル化の進展により</u>、これまで以上に一人一人の価値観や生き方が変化・多様化していくことが予想されており、多様性を包摂できる社会への変革が求められているといえます。	社会環境 の変化に 伴い文言 修正

■ 3 新潟市の強み

└ ◆ (1)新潟市の強み

・ ① 都市と田園の調和によりもたらされる暮らしやすさ

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
51	政令指定都市としての高度な都市機能 中でも、みなとまち新潟を象徴する信濃川と萬代橋から広がる都心エリア「にいがた 2km」*1 では、陸の玄関口である新潟駅が約 60 年ぶりにリニューアルされ、<u>新潟駅バスターミナルが整備されるなど</u>鉄道を挟んだ南北市街地の一体化が進みます。	政令指定都市としての高度な都市機能 新潟市は本州日本海側唯一の政令指定都市として、国内外と結ばれた高い拠点性を有するとともに、道路、公共交通などのインフラ、医療機関や商業施設、公園、子育てや福祉関連施設などの生活に直結した施設、各種劇場や映画館、美術館、スポーツスタジアムといった文化・芸術・スポーツ施設が充実するなど、高度な都市機能を有しています。 中でも、みなとまち新潟を象徴する信濃川と萬代橋から広がる都心エリア「にいがた 2km」*1 では、陸の玄関口である新潟駅が約 60 年ぶりにリニューアルされ、鉄道を挟んだ南北市街地の一体化が進みます。また、このエリアは都市再生緊急整備地域*2 に指定され、周辺において築 50 年以上の民間ビルの建て替えが活発化するなど、まちづくりは大きな転換期を迎えています。 この好機を活かし、高次都市機能*3 の集積や魅力の創出、賑わいづくりを市民と一体で取り組むことで、「にいがた 2km」を「緑あふれ、人・モノ・情報が行き交う活力あるエリア」とし、8 区とのネットワーク強化を図りながら、「新潟市経済・産業の発展を牽引する成長エンジン」として、新潟市の更なる発展を目指しています。 *1 新潟駅周辺・万代・万代島・古町をつなぐ約 2km の都心軸周辺エリアの呼称のこと。 *2 都市再生特別措置法に基づき、都市の再生の拠点として、都市開発事業などにより緊急かつ重点的に市街地の整備を推進すべき地域として、政令で指定されるもの。 *3 商業・業務、教育、文化、交流、医療、福祉などの都市機能のうち、より広域の人々を対象として、質の	最新の情報に更新

		高いサービスを提供する機能のこと。	
52	豊かな自然・田園環境と生物多様性 新潟市は、都市としての高い機能を持つ一方で、里山や丘陵といった四季折々の姿を見せる豊かな自然環境に恵まれるとともに、日本一の面積を誇る水田を有しています。 また、日本海に面した長大な海岸線や、信濃川と阿賀野川をはじめとした大小の河川、ラムサール条約湿地である佐潟、福島潟や鳥屋野潟などの多様な水辺環境に恵まれています。 越冬数日本一を誇るコハクチョウをはじめ、豊かな自然の中で暮らす多様な生物と共生しています。 令和4(2022)年5月には、潟をはじめとする湿地に関する取組が国際的に評価され、ラムサール条約*1の湿地都市に国内で初めて認証されました。 また、令和8(2026)年11月には湿地都市認証*2を受けた都市による国際会議である「第5回世界湿地都市ネットワーク市長会議」が国内で初めて新潟市で開催されます。 このように、新潟市は、都市部から一足伸ばせば豊かな自然との共生を五感で感じることができます。都市と田園がバランスよく共生・共栄しており、都会と田舎の良さを併せ持つ、暮らしやすいまちであることが、新潟市の最大の特徴です。こうした都市と自然(湿地)が調和する特色を「国際湿地都 NIIGATA」という国際的な都市ブランドとして、国内外に発信するとともに、保全・再生やワイズユース(賢明な利用)に取組みながら、シビックプライドの醸成や更なる交流人口の拡大に取り組んでいます。 *1 正式名称は「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」。締約国には各湿地の管理計画の作成・実施、各条約湿地のモニタリング、湿地の保全に関する自然保護区の設定、湿地の保全管理に関する普及啓発・調査などが求められる。 *2 ラムサール条約の決議XII.10に基づき、湿地の保全・再生、管理への地域関係者の参加、普及啓発、環境教育等に関する国際基準に該当する自治体に対して認証を行うもので、自治体のブランド化、及び	豊かな自然・田園環境と生物多様性 新潟市は、都市としての高い機能を持つ一方で、里山や丘陵といった四季折々の姿を見せる豊かな自然環境に恵まれるとともに、日本一の面積を誇る水田を有しています。 また、日本海に面した長大な海岸線や、信濃川と阿賀野川をはじめとした大小の河川、ラムサール条約湿地である佐潟、福島潟や鳥屋野潟などの多様な水辺空間に恵まれています。 越冬数日本一を誇るコハクチョウをはじめ、豊かな自然の中で暮らす多様な生物と共生しています。 令和4(2022)年5月には、潟をはじめとする湿地に関する取組が国際的に評価され、ラムサール条約*1の湿地自治体に国内で初めて認証されました。 このように、新潟市は、都市部から一足伸ばせば豊かな自然との共生を五感で感じることができます。都市と田園がバランスよく共生・共栄しており、都会と田舎の良さを併せ持つ、暮らしやすいまちであることが、新潟市の最大の特徴です。 *1 正式名称は「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」。締約国には各湿地の管理計画の作成・実施、各条約湿地のモニタリング、湿地の保全に関する自然保護区の設定、湿地の保全管理に関する普及啓発・調査などが求められる。 (新規追加)	最新の情報に更新

	地域における湿地の保全やワイズユース(賢明な利用)の推進を図ることを目的としている。令和 8 (2026)年 6 月現在、世界 27 か国 74 都市が認証されており、国内では本市のほか、出水市(鹿児島県)と名古屋市の 3 都市が認証を受けている。		
52	社会の変化によって高まる新潟市のポテンシャル こうした社会の<u>変化を受けて、テレワークによる移住者への支援など、柔軟な働き方の促進に向けた取組を行うことで</u>、新潟市が持つ都市と田園が調和する暮らしやすいまちという強みを最大限に活かすことができる大きなチャンスが訪れています。	社会の変化によって高まる新潟市のポテンシャル 新型コロナウイルス感染症を契機に定着が進んだテレワークにより、職種によっては職場以外の場所でも仕事ができるようになったほか、生活の中でデジタル化が進み、多くの場面でどこにいても同様の利便性を得られるようになりました。 こうした社会の変化により、これまで県外で働いていた人が、新潟市に住まいを移して仕事を続けるといった、柔軟な働き方が可能となるなど、新潟市が持つ都市と田園が調和する暮らしやすいまちという強みを最大限に活かすことができる大きなチャンスが訪れています。	最新の情報に更新

・ ② 国内外と結ばれた高い拠点性

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
53	人流・物流ネットワークの要衝 新潟市は、国際拠点港湾である新潟港、国内外と結ばれた拠点空港である新潟空港のほか、北陸自動車道・磐越自動車道・日本海沿岸東北自動車道といった高速道路や上越新幹線など、広域交通基盤に恵まれていることが大きな強みです。 *1 令和 8 年夏時点(航空路線図)	人流・物流ネットワークの要衝 新潟市は、国際拠点港湾である新潟港、国内外と結ばれた拠点空港である新潟空港のほか、北陸自動車道・磐越自動車道・日本海東北自動車道といった高速道路や上越新幹線など、広域交通基盤に恵まれていることが大きな強みです。 また、LNG 基地や石油備蓄基地・油槽所が新潟港東港区に立地し、エネルギー供給地としての拠点性も併せ持っていることから、平成 23(2011)年の東日本大震災ではこうした強みを発揮し、被災地への支援活動に大きく貢献するとともに、被災地域の港湾・空港などの代替機能を担いました。このことは、新潟市の拠点性の高さを示す機会となりました。 *1 令和4年4月時点	最新の情報に更新
53	国際交流の拠点 国際的にも姉妹・友好都市をはじめとする世界の都市との交流に加え、韓国・ロシア・中国 3 か国の総領事館が立地しているほか、平成 20(2008)年の G8*2 労働大臣会合をはじめ、4 度のハイレベル国際会議*3 を開催してきた実績が評価され、令和 5(2023)年の G7*4 財務大臣・中央銀行総裁会議が開催されるなど、日本海拠点都市として力を発揮しています。	国際交流の拠点 国際的にも姉妹・友好都市をはじめとする世界の都市との交流に加え、韓国・ロシア・中国 3 か国の総領事館が立地しているほか、平成 20(2008)年の G8*2 労働大臣会合をはじめ、4 度のハイレベル国際会議*3 を開催してきた実績が評価され、令和 5(2023)年の G7*4 財務大臣・中央銀行総裁会議の開催地に選定されるなど、日本海拠点都市として力を発揮しています。 *2 G7 にロシアを加えた枠組みでの国際会議のこと。 *3 G7、G20、APEC など既存の国際的枠組みや数か国間で行われている官公庁主催の首脳・閣僚級会合、国際機関が行う会合などのこと。 *4 フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本、イタリア、カナダ(議長国順)の 7 か国並びに欧州理事会議長及び欧州委員会委員長が参加して毎年開催される国際会議のこと。主要国首脳会議ともいう。	最新の情報に更新

・ ④ 世界に誇る豊かな食

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
56	世界に誇る自慢の食 新潟市には、<u>その多様な自然や地形、文化から育ま</u> <u>れた</u>世界に誇る自慢の農水産物が多く、食の豊かさ は大きな魅力の一つです。 また、食関連のイベントも盛んです。まちなかの賑 わい創出につながる、新潟の豊富な食材を活かした <u>食のイベント</u>や、新潟県内の酒蔵が集う日本酒をテ ーマとしたイベントなどが<u>数多く</u>開催されています。	世界に誇る自慢の食 新潟市には、<u>(追加)</u>世界に誇る自慢の農水産物が 多く、食の豊かさは大きな魅力の一つです。 米や野菜、果物など新鮮な地元農水産物を入手で きる直売所のほか、自然や風土を活かした観光ワイ ナリーや酒蔵、収穫体験ができる観光果樹園、国家戦 略特区*1の規制緩和を活用した農業振興地域*2 内での農家レストランなど、市内のいたるところに食 や農の魅力にあふれたスポットが数多く展開されて います。 また、食関連のイベントも盛んです。まちなかの賑 わい創出につながる、新潟の豊富な食材を活かした <u>食の一大イベント</u>や、新潟県内の酒蔵が集う日本酒 をテーマとしたイベントなどが開催されています。 *1 特定の地域や分野を限定して規制緩和や税制 上の優遇措置を行うことで、企業の投資や人材を呼 び込み、地域経済の活性化を目指すために国が指定 する区域のこと。 *2 市町村が将来的に農業上の利用を確保すべき 土地として指定した区域のこと。	最新の情 報に更新

・ ⑤ 充実した地域の力

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
58	地域の独自性や自立性を尊重した自治の推進 <u>*2 学校と地域活動や社会教育施設の間の調整役となり、地域の人材を発掘したり、学校を核とした地域ぐるみの教育活動を企画・運営したりするなどの役割を担う職員。</u>	地域の独自性や自立性を尊重した自治の推進 新潟市は、共助・協働の理念に基づき、市民が持続可能な地域づくりに主体的に参画できるよう、地域の独自性や地域コミュニティの自立性を尊重した住民自治を推進しています。 住民自治の礎である自治会・町内会をはじめ、多様な団体で構成される地域コミュニティ協議会*1などの活動を支援するとともに、それらの団体と行政を結ぶ協働の要として、区自治協議会を全ての区に設置しています。 教育の面でも地域教育コーディネーター*2を全市立学校へ配置し、学校と地域や社会教育施設を結び、学校教育活動への地域人材の参画につなげるなど、学校と地域が連携・協働して子どもたちの学びと成長を支える体制づくりを進めています。また、「地域とともにある学校」づくりを進めるため、コミュニティ・スクール*3を令和4(2022)年度から全校で実施しています。 *1 市民と市が協働して、地域のまちづくりやその他の諸課題に取り組み市民自治の推進を図るため、おおむね小学校区を基本単位として、自治会・町内会を中心に様々な団体等で構成された組織のこと。 *2 学校に拠点を構え、学校・PTA・地域のニーズを把握し、地域と学校が協働できることを企画、実施するつなぎ役のこと。 *3 学校運営協議会を設置した学校のこと。学校運営協議会を通して、保護者や地域住民等が一定の責任と権限のもと学校運営に参画し、一体となってよりよい教育の実現に向けて連携、協働するもの。	最新の情報に更新

・ ⑥ 個性豊かな地域に根差した歴史・文化・スポーツ

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
59	多様な魅力を併せ持つ都市 8つの区は、みなとまち・宿場町・在郷町・田園地域など、それぞれの地域を形づくってきた歴史と、文化財、民俗芸能、祭りなどに代表される地域に根差した固有の文化を有しています。また、産業面でも、金属加工・製紙・織物・(削除)仏壇などの製造業や、米・海産物・果樹・花木といった農水産業など、地域資源や風土に合った特色ある地場産業が生まれ、発展してきました。	多様な魅力を併せ持つ都市 新潟市は広域合併を経て、平成19(2007)年4月に政令指定都市へ移行し8つの行政区を設置しました。 8つの区は、みなとまち・宿場町・在郷町・田園地域など、それぞれの地域を形づくってきた歴史と、文化財、民俗芸能、祭りなどに代表される地域に根差した固有の文化を有しています。また、産業面でも、金属加工・製紙・織物・鉄器・仏壇などの製造業や、米・海産物・果樹・花木といった農水産業など、地域資源や風土に合った特色ある地場産業が生まれ、発展してきました。 このような多様な特色や魅力が、合併によってひとつになったことは、新潟市の大いなる強みです。	最新の情報に更新

・ ⑦ 新しい時代を支える優れた人材輩出力

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
61	<u>小中学生の学力</u> 新潟市の小中学生の学力は、全国学力・学習状況調査において、平成 26(2014)年度以降、<u>いくつかの実施項目で平均正答率が全国平均を上回っています。</u>	<u>全国平均を上回る小中学生の学力</u> 新潟市の小中学生の学力は、全国学力・学習状況調査において、平成 26(2014)年度以降、<u>大半の実施項目で平均正答率が全国平均を上回っています。</u>	最新の情報に更新

■ 4 政策・施策の全体像

└ ◆ (1)政策・施策の全体像

・ ④ 政策・施策を推進する5つの視点

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
68	視点2 新潟の将来を担う世代の思いを大切にする 現在世代だけでなく、将来世代まで心豊かに暮らし続けられるまちを築くため、<u>子ども</u>や若者など新潟の将来を担う世代を大切に<u>し、特に若者や女性の挑戦と活躍を支える環境づくりを進めるとともに</u>、これから生まれてくる<u>子ども</u>たちにも思いを巡らせながら施策を推進します。	視点2 新潟の将来を担う世代の思いを大切にする 現在世代だけでなく、将来世代まで心豊かに暮らし続けられるまちを築くため、<u>子ども</u>や若者など新潟の将来を担う世代を大切にするとともに、これから生まれてくる<u>子ども</u>たちにも思いを巡らせながら施策を推進します。	国の「戦略改定の手引き」の基本姿勢(若者や女性にも選ばれる地域づくり)を踏まえて修正

■ 5 重点戦略

└ ◆ (2)重点戦略

└ ● 重点戦略① 都市機能の充実と拠点性の向上

・ 具体的な内容

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
74	戦略的な企業立地・誘致の推進 ○にいがた2km エリアにおける高機能で良質なオフィスの整備を促進するとともに、新潟市の優位性をアピールし、多様な産業との連携やイノベーション*1が期待されるIT企業の誘致を推進します。	戦略的な企業立地・誘致の推進 ○活力ある産業拠点の形成に向けた計画的な工業用地の整備と、充実した広域交通基盤などの地域特性を活かした企業立地を促進します。 ○にいがた2km エリアにおける高機能オフィスの整備を促進するとともに、新潟市の優位性をアピールし、多様な産業との連携やイノベーション*1が期待されるIT企業の誘致を推進します。 *1 モノ、仕組みなどに対して、全く新しい技術や考え方を取り入れて、新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと。 ○企業の立地・誘致の推進により、多様で魅力ある雇用の創出を図ります。	社会環境の変化にあわせて文言修正
74	社会の変化を見据えた新規事業創出の支援 *2 Artificial Intelligence(人工知能)の略。<u>人間の知的な能力を、人工的に代替する機能を実現する技術のこと。</u>	社会の変化を見据えた新規事業創出の支援 ○AI*2やIoT*3、5G*4をはじめとした先端技術の活用やDXの取組を促進するほか、多種多様な企業などが協業・共創するための環境整備と人材育成を進め、新規事業の創出を支援します。 *2 Artificial Intelligence(人工知能)の略。<u>知的な行為を、人工的に作られた知能で可能にする技術のこと。</u> *3 Internet of Things の略。様々なものがインターネットにつながることで、離れたところにあるモノの状態を把握して操作したり、サービスを利用したりできること。 *4 第5世代移動通信システム(5th	注釈修正

		Generation)のこと。高速・大容量、超低遅延、多数同時接続が可能な移動体無線通信システム。 ○デジタル社会や脱炭素社会の進展を見据えた、DX*5やGX*6などの新たなサービスの実証・実装を促進します。 ○航空機産業をはじめとした成長分野への参入など、優れた技術を有する市内事業者の挑戦を後押しします。 *5 Digital Transformation の略。データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルの変革や、業務そのものの、組織、プロセス、企業文化・風土を変革すること。 *6 Green Transformation の略。カーボンニュートラルや温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた取組を経済の成長の機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上の実現に向けて、経済社会システム全体を変革すること。	
74	新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進 ○国際港・国際空港や高速道路、新幹線といった高速交通ネットワークを有する拠点性を活かし、ハイレベルな国際会合・スポーツ大会等を含むMICE*7誘致、および「佐渡島の金山」が世界文化遺産に登録された佐渡市や会津若松市*8をはじめとする県内外の自治体との広域連携により、誘客を促進します。	新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進 ○国際港・国際空港や高速道路、新幹線といった高速交通ネットワークを有する拠点性を活かし、ハイレベルな国際会合・スポーツ大会等を含むMICE誘致*7、および(新規追加)佐渡市や会津若松市*8をはじめとする県内外の自治体との広域連携により、誘客を促進します。 *7 Meeting(会議)、Incentive Travel(企業報奨、研修旅行)、Convention(総会、学術会議)、Event/Exhibition(文化・スポーツイベント、展示会)の頭文字。多くの集客交流が見込まれる会合、イベントなどの総称のこと。 *8 佐渡市とは、平成 22(2010)年から「トキめき佐渡・にいがた観光圏」を形成。令和 4(2022)年には、佐渡金山の世界文化遺産登録を見据え誘客交流連携協定を再締結。会津若松市とは、平成 24(2012)年に観光交流を宣言。	最新の情報に更新

		○食と酒、みなとまち文化、各区の地域資源*9、古町芸妓、マンガ・アニメ、スポーツなど、新潟市の個性・魅力を最大限に活用し、誘客を促進するとともに、来訪者の満足度向上、リピート・消費意欲の向上につなげます。 *9 歴史・文化遺産、伝統行事・文化・芸能・工芸、街並み、産業、農村文化・田園、海・潟・里山等の自然環境、鉄道、温泉など。	
75	新潟の農水産物と食文化を全国に発信 <u>○新潟市の食や食文化の魅力を、風土や歴史などの背景まで掘り下げ、産地ストーリーによりブランド力を強化し、農業、経済、観光の取組みを横断的に繋いで発信することで、輸出からインバウンド、地域内の食関連消費拡大及び認知度向上へと繋がります。</u>	新潟の農水産物と食文化を全国に発信 (新規追加) ○新潟市の強みである食と花、食文化の魅力を発信し、多くの人々がその魅力に触れられる機会を提供することによって、市民をはじめとする多様な主体とともに、食と花の販路の拡大および都市と農村の交流を推進し、農林水産業の振興と豊かな市民生活の実現を図ります。	新たな課題へ対応する具体的な内容を追加
75	生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進	生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進 ○国家戦略特別区域制度を活かし、スマート農業*1やデジタル技術の導入を支援することで、生産性・収益性の向上を図ります。 *1 ロボット、AI、IoT など先端技術を活用する農業のこと。 ○SDGs*2の達成に向け、脱炭素化・環境負荷低減に対する農業現場のニーズに即しながら、様々な課題に対しデジタル技術を活用します。 *2 Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略。よりよい社会の実現を目指す2030年までの世界共通の目標で、2015年の「国連持続可能な開発サミット」において193の加盟国の全会一致により採択された。将来世代のこ	

	○温室効果ガスの排出削減量・吸収量を国が認定する「J-クレジット制度」を活用し、環境に配慮した持続可能な農業を推進するとともに、事業で得られたクレジットにより、地域農業や企業の環境保全活動の活性化を図ります。	とを考えた持続可能な世界を実現するための 17 の目標と 169 のターゲットから構成されている。 (新規追加)	新たな課題へ対応する具体的な内容を追加
75	起業・創業しやすい環境づくり ○食関連産業の集積など新潟市の特色を活かし、市内事業者とスタートアップ*3とのオープンイノベーション*4を促進し、新規事業の創出に際しても寄り添いながら幅広く支援します。 *3 革新的なビジネスモデルや技術によって新たな市場を開拓し、社会に新しい価値を提供しながら、短期間で急速な成長を目指す企業のこと。	起業・創業しやすい環境づくり ○起業家の支援・育成に取り組むとともに、セミナーやワークショップの開催などを通じて企業や地域などとの多様なネットワーク形成を促進することで、創業しやすく、安定的に事業が継続できる環境づくりに取り組みます。 ○食関連産業の集積など新潟市の特色を活かした、市内事業者とスタートアップ*3とのオープンイノベーション*4を促進し、新規事業の創出に際しても寄り添いながら幅広く支援します。 *3 新しいビジネスモデルを考えて、新たな市場を開拓し、社会に新しい価値を提供し、貢献することにより、事業の評価を短期間で飛躍的に高める企業のこと。 *4 企業や組織の枠に捉われず、新たな技術やアイデアなどを積極的に活用して、革新的な製品やサービス、またはビジネスモデルなどの開発を行うこと。	最新の情報に更新 注釈修正
75	新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進 ○国際港・国際空港や高速道路、新幹線といった高速交通ネットワークを有する拠点性を活かし、ハイレベルな国際会合・スポーツ大会等を含むMICE誘致、および「佐渡島の金山」が世界文化遺産に登録された佐渡市や会津若松市をはじめとする県内外の自治体との広域連携により、誘客を促進します。	新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進 ○国際港・国際空港や高速道路、新幹線といった高速交通ネットワークを有する拠点性を活かし、ハイレベルな国際会合・スポーツ大会等を含むMICE誘致、および(新規追加)佐渡市や会津若松市*4をはじめとする県内外の自治体との広域連携により、誘客を促進します。 *4 佐渡市とは、平成 22(2010)年から「トキめき佐渡・にいがた観光圏」を形成。令和 4(2022)年には、佐渡金山の世界文化遺産登録を見据え誘客交流連携協定を再締結。会津若松市とは、平成 24(2012)年に観光交流を宣言。	最新の情報に更新

		○食と酒、みなとまち文化、各区の地域資源、古町芸妓、マンガ・アニメ、スポーツなど、新潟市の個性・魅力を最大限に活用し、誘客を促進するとともに、来訪者の満足度向上、リピート・消費意欲の向上につなげます。 ○航空路線の充実、外国人誘客、クルーズ船の誘致を進めます。 ○SNS*5をはじめとする様々なメディアを活用し、ターゲットを意識した効果的な情報発信を行います。 *5 Social Networking Service の略。インターネットを通じて、社会的なネットワークの構築を支援するサービス。 ○来訪者アンケートや旅行者動態調査を適宜実施し、データに基づいた効果的・効率的な誘客活動を行います。	
76	拠点機能の充実・強化 ○<u>アリーナの実現を核とした白山エリアのスポーツ施設再編を進めるとともに、この白山エリアが多様な都市機能が集積する「にいがた2km」と連動することで、交流人口の拡大と地域活性化につなげ、若者を選ばれるまちづくりを進めます。</u>	拠点機能の充実・強化 ○新潟港における耐震性やコンテナターミナル機能の向上など、港湾機能強化に向け整備を促進するとともに、クルーズ船誘致やポートセールスを行い、新潟港の利用を活性化します。 ○新潟空港の耐災害性を強化するとともに、空港運営の最適化、駅や港などとのより利便性の高い空港アクセスの検討、航空ネットワークの充実・強化により活性化を図ります。 ○<u>鳥屋野潟南部地区における住居・交流拡大ゾーンの開発促進に向けたスムーズな手続き・調整を行うなど、複合拠点としての整備を促進します。</u> ○白山公園付近一帯について、文化施設やスポーツ施設などが集積する特徴を活かし、「にいがた 2 km」と連動したまちづくりを推進することで、都市の活力	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正

		創出につなげます。 ○日本海沿岸東北自動車道のミッシングリンク*1解消や磐越自動車道の4車線化整備、羽越本線の高速化促進などにより、平時の交流・物流機能に加え、災害時・緊急時における安全・迅速な輸送などを支える拠点間ネットワーク機能の強化を図ります。 *1 幹線道路などの未整備区間で、途中で途切れている区間のこと。	
76	交通ネットワークの強化・充実 ○<u>地域の実情やニーズに合わせた多様な生活交通の確保に向け、新たな移動手段の構築や地域が主体となって運行する住民バス制度の改善に取り組むとともに、地域ドライバー輸送*5のサポート制度の創出に取り組めます。</u> *5 <u>公共交通の利用が不便な地域で、買い物や通院などの移動の足を確保するため、地域の助け合いなどにより運行する「道路運送法の許可又は登録を要しない輸送」のこと。</u>	交通ネットワークの強化・充実 ○各区と都心方面を結ぶ公共交通サービスの向上や交通結節点*3の強化など、都心アクセスの強化を図るとともに、駅・港・空港などの広域交通拠点と二次交通を連携させた主要エリア間のアクセス強化・回遊性の向上に取り組めます。 *3 バスのほか、電車やタクシー、自動車、自転車など様々な交通手段の接続が行われる乗り換え拠点のこと。 ○公共交通の利用促進に向けて、ICTを活用した情報提供の充実や市民を対象としたモビリティ・マネジメント*4による意識啓発に取り組めます。 *4 一人一人の移動手段の自発的な変化を促すためのコミュニケーションを中心とした交通施策のこと。 ○<u>地域に根差した多様な移動手段を確保するため、小型バスはもとより、タクシーなどの小型車両を組み合わせ、利便性と持続可能性を併せ持つ新たな移動手段の構築に取り組めます。</u> (新規追加)	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正

	○鉄道駅における交通結節点の機能強化と賑わいの創出を図るとともに、快適性・安全性を高めるため、駅前広場、自由通路へのエレベーターの設置をはじめとしたバリアフリー化など、ユニバーサルデザイン <u>*6</u>の考えに基づいた整備を推進します。 <u>*6</u> 障がいの有無や年齢などによらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方のこと。	○鉄道駅における交通結節点の機能強化と賑わいの創出を図るとともに、快適性・安全性を高めるため、駅前広場、自由通路へのエレベーターの設置をはじめとしたバリアフリー化など、ユニバーサルデザイン <u>*5</u>の考えに基づいた整備を推進します。 <u>*5</u> 障がいの有無や年齢などによらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方のこと。	
--	--	--	--

● 重点戦略② 地域企業の経営力強化、新たなビジネスや

成長産業の創出・育成

・ 戦略展開の方向

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
77	戦略展開の方向 <u>昨今の課題である物価高騰や人手不足、世界情勢の不安などの経営環境の変化に対応していくため、付加価値の高い製品・サービスの創出や新事業への展開、新たな市場への販路開拓のほか、省力化・省エネ化に資する生産設備やデジタル技術の導入支援など、稼ぐ力の強化に向けた取組を支援します。</u> <u>また、</u>生産年齢人口が減少するなか、人材の確保と育成も課題となっていることから、市内企業が将来を担う世代から働く場として選ばれるよう支援するとともに、働きやすい職場環境づくりや働きがい高める取組も後押しします。 <u>(削除)</u>地域経済の持続的な成長には、起業・創業や新事業の創出が欠かせません。そのため、起業・創業しやすい環境を整えるとともに、食や農をはじめとする新潟市の強みを活かした新たなビジネスの創出と成長産業の育成を図ります。さらに、新潟市は大学や専門学校など高等教育機関の人口当たりの数が政令指定都市トップクラスであり、未来を支える優れた人材を輩出している強みも活かしながら、企業誘致や産業集積を図り、多様で魅力ある雇用を創出します。	戦略展開の方向 人口減少時代に住民福祉の向上に投資できる財源を確保し、新潟市が持続的に発展するためには、市内のあらゆる産業が地域の内外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を促進することで、豊かな経済を築き、市民所得の向上につなげる戦略を展開していくことが重要です。 そのため、ポストコロナの社会経済環境の変化への対応を後押しし、付加価値の高い新事業への展開や、新たな市場への販路開拓、設備投資による生産性の向上を支援するとともに、デジタル化・脱炭素化による競争力強化に取り組む企業を支援します。生産年齢人口が減少するなか、人材の確保と育成も課題となっていることから、市内企業が将来を担う世代から働く場として選ばれるよう支援するとともに、働きやすい職場環境づくりや働きがい高める取組も後押しします。 また、地域経済の持続的な成長には、起業・創業や新事業の創出が欠かせません。そのため、起業・創業しやすい環境を整えるとともに、食や農をはじめとする新潟市の強みを活かした新たなビジネスの創出と成長産業の育成を図ります。さらに、新潟市は大学や専門学校など高等教育機関の人口当たりの数が政令指定都市トップクラスであり、未来を支える優れた人材を輩出している強みも活かしながら、企業誘致や産業集積を図り、多様で魅力ある雇用を創出します。 企業の稼ぐ力を高めるとともに、若者や企業から選ばれることで、地域経済に活力を生み出します。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正

・ 具体的な内容

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
77	経営課題の解決に向けた支援 ○市内事業者の採用力強化や稼ぐ力の向上に繋げるため、AIを活用した市場調査により、Z世代*1の意識や行動、価値観を把握することで、採用活動や福利厚生制度の充実に生かしていきます。 <u>*1 1990年代半ば～2010年代初頭に生まれた世代のこと。</u>	経営課題の解決に向けた支援 ○地域・社会環境の変化により多様化・複雑化する企業の経営課題の解決に向けて、相談・コンサルティングなどの支援に取り組みます。 ○新たなビジネスモデルへの転換や事業承継など、市内事業者の目的に応じたきめ細やかな支援に取り組みます。 (新規追加) (新規追加)	新たな課題へ対応する具体的な内容を追加
77	地域経済の持続的発展に向けた取組 ○企業のDX*2を推進するなど、生産性向上や、付加価値向上に向けた取組を後押しすることで、地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、所得の向上につなげ、地域内経済の循環を促進します。 <u>*2 Digital Transformation の略。データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルの変革や、業務そのもののや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革すること。</u>	地域経済の持続的発展に向けた取組 ○企業のDX*1を推進するなど、生産性向上や、付加価値向上に向けた取組を後押しすることで、地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、所得の向上につなげ、地域内経済の循環を促進します。 <u>*1 Digital Transformation の略。データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルの変革や、業務そのもののや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革すること。</u> ○商店街が商業機能に加え、世代を超えて人々が交流する機会を創出するなど、地域住民やコミュニティが求める多様なニーズに応え、持続・発展できるよう、地域の実情に合わせて支援します。	注釈番号修正
77	海外ビジネスの推進 ○新潟市の強みである食分野を中心とした輸出促進に向けて、市内事業者の海外販路拡大を支援します。 <u>また、インバウンドによる食関連消費の拡大を支援することにより、海外からの稼ぐ力を強化します。</u>	海外ビジネスの推進 ○新潟市の強みである食分野を中心とした輸出促進に向けて、市内事業者の海外販路拡大を支援します。 (新規追加)	新たな課題への対応としてさらに推進するため

	(削除)	○外資系企業や外国人起業家の誘致を進め、地域経済の活性化を図ります。	文言修正、 最新の情報に更新
78	デジタル化・脱炭素化による競争力強化 ○企業のデジタル化やDXを支援することで、労働力不足の解消や事業の高度化を後押しするほか、社会情勢の変化に応じた新規事業の創出など、地域企業の持続的な成長を支援します。 *1 脱炭素社会に向けて、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを指す旨を表明した地方自治体のこと。	デジタル化・脱炭素化による競争力強化 ○企業のデジタル化(新規追加)を支援することで、労働力不足の解消や事業の高度化を後押しするほか、ポストコロナの社会変化に対応した新規事業の創出など、地域企業の持続的な成長を支援します。 ○社会課題として企業に要請される脱炭素化を支援することで、地域企業の持続的な成長と競争力の強化を図るとともに、ゼロカーボンシティ*1の実現に向けた取組を推進します。 *1 脱炭素社会に向けて、2050年までにCO2の排出量を実質ゼロにすることを指す旨を表明した地方自治体のこと。	社会環境の変化にあわせて文言修正 注釈修正
78	人材確保・育成に向けた支援 ○市内企業の採用力向上に向け、企業の魅力発信にかかる取組を支援するとともに、多様で柔軟な働き方を実践できる職場づくりに取り組む中小企業を支援します。	人材確保・育成に向けた支援 ○(新規追加)多様で柔軟な働き方を実践できる職場づくりに取り組む中小企業を支援します。 ○市内の中学校、高校、大学や経済団体などと連携して、学生に向けた市内事業者の認知度向上に取り組みます。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正
78	起業・創業しやすい環境づくり ○食関連産業の集積など新潟市の特色を活かし、市内事業者とスタートアップ*2とのオープンイノベーション*3を促進し、新規事業の創出に際しても寄り添いながら幅広く支援します。 *2 革新的なビジネスモデルや技術によって新たな	起業・創業しやすい環境づくり ○起業家の支援・育成に取り組むとともに、セミナーやワークショップの開催などを通じて企業や地域などとの多様なネットワーク形成を促進することで、創業しやすく、安定的に事業が継続できる環境づくりに取り組みます。 ○食関連産業の集積など新潟市の特色を活かした、市内事業者とスタートアップ*2とのオープンイノベーション*3を促進し、新規事業の創出に際しても寄り添いながら幅広く支援します。 *2 新しいビジネスモデルを考えて、新たな市場を	最新の情報に更新 注釈修正

	<u>市場を開拓し、社会に新しい価値を提供しながら、短期間で急速な成長を目指す企業のこと。</u>	開拓し、社会に新しい価値を提供し、貢献することにより、事業の評価を短期間で飛躍的に高める企業のこと。 *3 企業や組織の枠に捉われず、新たな技術やアイデアなどを積極的に活用して、革新的な製品やサービス、またはビジネスモデルなどの開発を行うこと。	
78	社会の変化を見据えた新規事業創出の支援 *4 Artificial Intelligence(人工知能)の略。<u>人間の知的な能力を、人工的に代替する機能を実現する技術のこと。</u>	社会の変化を見据えた新規事業創出の支援 ○AI*4やIoT*5、5G*6をはじめとした先端技術の活用やDXの取組を促進するほか、多種多様な企業などが協業・共創するための環境整備と人材育成を進め、新規事業の創出を支援します。 *4 Artificial Intelligence(人工知能)の略。<u>知的な行為を、人工的に作られた知能で可能にする技術のこと。</u> *5 Internet of Things の略。様々なものがインターネットにつながることで、離れたところにあるモノの状態を把握して操作したり、サービスを利用したりできること。 *6 第5世代移動通信システム(5th Generation)のこと。高速・大容量、超低遅延、多数同時接続が可能な移動体無線通信システム。 ○デジタル社会や脱炭素社会の進展を見据えた、DXやGX*7などの新たなサービスの実証・実装を促進します。 *7 Green Transformation の略。カーボンニュートラルや温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた取組を経済の成長の機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上の実現に向けて、経済社会システム全体を変革すること。 ○航空機産業をはじめとした成長分野への参入など、優れた技術を有する市内事業者の挑戦を後押しします。	注釈修正
78	戦略的な企業立地・誘致の推進	戦略的な企業立地・誘致の推進 ○活力ある産業拠点の形成に向けた計画的な工業用地の整備と、充実した広域交通基盤などの地域特性を活かした企業立地を促進します。	

	○「にいがた2km」*8エリアにおける高機能で良質なオフィスの整備を促進するとともに、新潟市の優位性をアピールし、多様な産業との連携やイノベーション*9が期待されるIT企業の誘致を推進します。 *8 新潟駅周辺・万代・万代島・古町をつなぐ約2kmの都心軸周辺エリアの呼称のこと。 *9 モノ、仕組みなどに対して、全く新しい技術や考え方を取り入れて、新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと。	○「にいがた2km」*9エリアにおける高機能オフィスの整備を促進するとともに、新潟市の優位性をアピールし、多様な産業との連携やイノベーション*10が期待されるIT企業の誘致を推進します。 *9 新潟駅周辺・万代・万代島・古町をつなぐ約2kmの都心軸周辺エリアの呼称のこと。 *10 モノ、仕組みなどに対して、全く新しい技術や考え方を取り入れて、新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと。 ○企業の立地・誘致の推進により、多様で魅力ある雇用の創出を図ります。	社会環境の変化にあわせて文言修正 注釈番号修正
--	--	--	---------------------------------------

● 重点戦略③ 豊富な田園資源を活かした儲かる農業の実現

・ 戦略展開の方向

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
79	戦略展開の方向 主食用米の需要減少や米価の下落など水田農業を取り巻く環境が厳しさを増している中、意欲ある担い手への農地の利用集積・集約化を推進しながら、需要に応じた多様な米生産への取組を進めます。園芸作物の導入による経営の複合化や、猛暑高温対策等の産地課題の解決に向けた栽培実証試験の実施、大規模な園芸産地の形成、6次産業化や農商工連携を進めるとともに、スマート農業技術やデジタル技術の導入を支援することで、生産性・収益性の向上を図ります。さらに園芸作物の生産拡大と併せて多様な販売先を確保するため、オール新潟体制で新たな需要開拓や、産地ストーリーによりブランド力を高め、市内農産物のPR活動に積極的に取り組みます。また、子どもたちが農業や食文化に触れ、理解を深める機会の拡大にも取り組みます。	戦略展開の方向 全国トップクラスの農業力を生み出している田園地域は、景観や防災などの面でも機能を発揮し、新潟市の強みである都市と田園の調和によりもたらされる暮らしやすさの土台を形作っています。この強みをさらに高めるとともに、多くの市民が誇りを持っている「農産物」と、日本海や信濃川・阿賀野川などが育む豊かな「食」を、都市ブランドとして最大限に活かしていくことが、地域経済に発展をもたらす大切な鍵となります。そのためには、若者に選ばれ、農業、農村が元気になる「儲かる農業」を基軸とした戦略を展開していくことが重要です。 主食用米の需要減少や米価の下落など水田農業を取り巻く環境が厳しさを増している中、意欲ある担い手への農地の利用集積・集約化を推進しながら、需要に応じた多様な米生産への取組を進めます。園芸作物の導入による経営の複合化や、大規模な園芸産地の形成、6次産業化や農商工連携を進めるとともに、スマート農業技術やデジタル技術の導入を支援することで、生産性・収益性の向上を図ります。さらに園芸作物の生産拡大と併せて多様な販売先を確保するため、オール新潟体制で新たな需要開拓や(追加)市内農産物のPR活動に積極的に取り組みます。また、子どもたちが農業や食文化に触れ、理解を深める機会の拡大にも取り組みます。 我が国を代表する大農業都市としての強みに磨きをかけ、将来にわたって田園の恵みを感じながら心豊かに暮らせる新潟市を築きます。 *1 ロボット、AI、IoT など先端技術を活用する農業のこと。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正

・ 具体的な内容

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
79	地域資源を活用し、コミュニティの活力を創出 ○地域資源や漁港の有効活用などにより漁業の活性化や担い手の育成を図る「海業」(うみぎょう)を推進します。	地域資源を活用し、コミュニティの活力を創出 ○所得と雇用機会の確保を図るため、農業者が農産物の加工、直売所や農家レストランの経営等新規事業を立ち上げ、新たな付加価値を生み出す6次産業化*5や食品関連産業等他分野との連携による農商工連携を進めます。 *5 農林漁業者(1次産業従事者)が原材料供給者としてだけでなく、「地域資源」(農林水産物、バイオマス、自然エネルギーなど)を有効活用し、加工(2次産業)、流通(3次産業)に取り組み経営の多角化を進め、農山漁村の雇用確保や所得の向上を目指すこと。 ○障がい者や農業サポーター*6をはじめとする多様な人材が活躍できる環境を整え、連携を強化します。 *6 農作業をしたい、園芸や野菜作りを学びたい、健康づくりをしたいと考える市民が農業サポーターとして登録し、消費者と交流したい、農業に理解を持ってほしいと考える農家の農作業をボランティアで手伝う人のこと。 ○田園環境や景観など新潟市の地域資源を良好に保つ地域の取組を進めます。 ○市街地の近傍や上流域には水田が広がり、多くの排水施設等が位置しており、これら農地・農業水利施設の多面的機能を活かして流域治水を推進します。 (新規追加)	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正
79	起業・創業しやすい環境づくり	起業・創業しやすい環境づくり ○起業家の支援・育成に取り組むとともに、セミナーやワークショップの開催などを通じて企業や地域などとの多様なネットワーク形成を促進することで、創業しやすく、安定的に事業が継続できる環境づくりに	

	○<u>食関連産業の集積など新潟市の特色を活かし</u>、市内事業者とスタートアップ*7とのオープンイノベーション*8を促進し、新規事業の創出に際しても寄り添いながら幅広く支援します。 <u>*7 革新的なビジネスモデルや技術によって新たな市場を開拓し、社会に新しい価値を提供しながら、短期間で急速な成長を目指す企業のこと。</u>	取り組みます。 ○食関連産業の集積など新潟市の特色を活かした、市内事業者とスタートアップ*7とのオープンイノベーション*8を促進し、新規事業の創出に際しても寄り添いながら幅広く支援します。 <u>*7 新しいビジネスモデルを考えて、新たな市場を開拓し、社会に新しい価値を提供し、貢献することにより、事業の評価を短期間で飛躍的に高める企業のこと。</u> *8 企業や組織の枠に捉われず、新たな技術やアイデアなどを積極的に活用して、革新的な製品やサービス、またはビジネスモデルなどの開発を行うこと。	最新の情報に更新 注釈修正
80	生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進 ○<u>温室効果ガスの排出削減量・吸収量を国が認定する「J-クレジット制度」を活用し、環境に配慮した持続可能な農業を推進するとともに、事業で得られたクレジットにより、地域農業や企業の環境保全活動の活性化を図ります。</u>	生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進 ○国家戦略特別区域制度を活かし、スマート農業*4やデジタル技術の導入を支援することで、生産性・収益性の向上を図ります。 *4 ロボット、AI、IoT など先端技術を活用する農業のこと。 ○SDGs*5の達成に向け、脱炭素化・環境負荷低減に対する農業現場のニーズに即しながら、様々な課題に対しデジタル技術を活用します。 *5 Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略。よりよい社会の実現を目指す2030年までの世界共通の目標で、2015年の「国連持続可能な開発サミット」において193の加盟国の全会一致により採択された。将来世代のことを考えた持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成されている。 (新規追加)	新たな課題へ対応する具体的な内容を追加

80	新潟の農水産物と食文化を全国に発信 ○新潟市の食や食文化の魅力を、風土や歴史などの背景まで掘り下げ、産地ストーリーによりブランド力を強化し、農業、経済、観光の取組みを横断的に繋いで発信することで、輸出からインバウンド、地域内の食関連消費拡大及び認知度向上へと繋がります。	新潟の農水産物と食文化を全国に発信 (新規追加) ○新潟市の強みである食と花、食文化の魅力を発信し、多くの人がその魅力に触れられる機会を提供することによって、市民をはじめとする多様な主体とともに、食と花の販路の拡大および都市と農村の交流を推進し、農林水産業の振興と豊かな市民生活の実現を図ります。	新たな課題へ対応する具体的な内容を追加
80	意欲ある担い手等の確保・育成 ○新規就農者の技術および知識の習得や<u>女性の就農環境の改善を推進するほか</u>、意欲ある担い手が営農を継続できる環境を整備するなど、多様な担い手の確保・育成を進めます。	意欲ある担い手等の確保・育成 ○新規就農者の技術および知識の習得や(新規追加)意欲ある担い手が営農を継続できる環境を整備するなど、多様な担い手の確保・育成を進めます。 ○スマート農業技術などを活用し経営拡大を進める担い手の育成に取り組むほか、農業を支える多様な人材を確保するため、デジタル技術の活用を進めます。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正
80	林業・水産業の環境整備 ○<u>持続可能な水産業の振興のため、漁港の長寿命化を図ります。</u>	林業・水産業の環境整備 ○森林資源の適切な管理を推進するため、森林経営管理制度＊5の運用を進めるとともに、保安林等の守るべき森林を市民主体で維持していく活動を促進します。 ＊5 経営管理が行われていない森林に対して、市町村が森林所有者の委託を受けて経営管理することや、林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林管理の適正化を促進する制度のこと。 ○水産業の振興に向け、漁港施設の長寿命化＊6や担い手の確保を推進します。 ＊6 適切な保全により公共施設やインフラ資産の健全な状態を可能な限り長く維持すること。	最新の情報に更新

● 重点戦略④ 魅力と拠点性を活かした交流人口の拡大

● 戦略展開の方向

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
81	戦略展開の方向 新潟市には、国内外と結ばれた広域交通基盤に加え、「みなとまち」としての繁栄の歴史によって培われてきた、花街、古町芸妓に代表される「みなとまち文化」、<u>世界に誇る豊かな食、そして、それらの多様な文化を育んできた大河や潟・湿地をはじめとした恵まれた水辺環境など</u>、数多くの強みや魅力があります。さらには、リーグ屈指の観客動員数を誇るアルビレックス新潟に代表される、市民・県民から愛されているプロスポーツチームもあります。 また市内 8 区には、それぞれの地域を形作ってきた歴史と固有の文化や民俗芸能、<u>豊かな水辺環境と</u>地域に根差した産業、果樹・野菜といった自慢の農産物があり、各区の特色ある魅力にあふれています。 こうした文化やスポーツ、食や農をはじめとした多彩な魅力をさらに磨き上げるとともに、デジタル技術やデータなどを活用しながら、外国人旅行者への対応など、<u>まち全体で</u>来訪者へのおもてなし態勢を強化します。また、全国・世界とつながる高速交通ネットワークを有する拠点性を活かし、県内外の自治体との広域連携による誘客活動を積極的に展開します。 そして、<u>多様化する来訪者のニーズを的確に捉え、官民のパートナーシップによる観光を構築・推進し、</u>新潟市への観光マインドを活性化させ、訪れたいまちとして国内外から選ばれる新潟市を目指します。	戦略展開の方向 人口減少時代において、交流人口*1の拡大は、来訪者の消費による地域経済の活性化や、市民の地域への誇りと愛着の醸成につながることから、都市の活力向上と持続的な発展にとって欠かせない要素となります。 新潟市には、国内外と結ばれた広域交通基盤に加え、「みなとまち」としての繁栄の歴史によって培われてきた、花街、古町芸妓に代表される「みなとまち文化」、そして世界に誇る豊かな食など、数多くの強みや魅力があります。さらには、リーグ屈指の観客動員数を誇るアルビレックス新潟に代表される、市民・県民から愛されているプロスポーツチームもあります。 また市内 8 区には、それぞれの地域を形作ってきた歴史と固有の文化や民俗芸能、地域に根差した産業、果樹・野菜といった自慢の農産物があり、各区の特色ある魅力にあふれています。 こうした文化やスポーツ、食や農をはじめとした多彩な魅力をさらに磨き上げるとともに、デジタル技術やデータなどを活用しながら、外国人旅行者への対応など(追加)来訪者へのおもてなし態勢を強化します。また、全国・世界とつながる高速交通ネットワークを有する拠点性を活かし、県内外の自治体との広域連携による誘客活動を積極的に展開します。 そして、官民のパートナーシップによりポストコロナに適した観光スタイルを構築・推進し、新潟市への観光マインドを活性化させ、訪れたいまちとして国内外から選ばれる新潟市を目指します。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正

		*1 観光目的やビジネス目的などでその地域を訪れる人々のこと。	
--	--	---------------------------------	--

・ 具体的な内容

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
81	持続可能な観光の推進とおもてなし態勢の強化 ○多様化する来訪者のニーズを的確に捉え、まち全体としておもてなし意識の向上も図りながら、持続可能な観光への取組を官民一体で進めます。 (削除) ○古町芸妓をはじめとした「新潟ならではの」文化や、伝統行事、街並み、自然環境といった各区の地域資源*2の観光コンテンツとしての磨き上げや掘り起こしを進めます。 *2 歴史・文化遺産、伝統行事・文化・芸能・工芸、街並み、産業、農村文化・田園、海・潟・里山等の自然環境、鉄道、温泉など。 ○(削除)デジタル技術を活用し、来訪者の利便性向上や観光コンテンツの付加価値を高めるといった取組を進めます。	持続可能な観光の推進とおもてなし態勢の強化 ○来訪者が安心・安全に観光できる体制づくりや、観光面から SDGs*2に貢献できる仕組みの構築など、持続可能な観光への取組を官民一体で進めます。 *2 Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略。よりよい社会の実現を目指す2030年までの世界共通の目標で、2015年の「国連持続可能な開発サミット」において193の加盟国の全会一致により採択された。将来世代のことを考えた持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成されている。 ○新潟空港や新潟駅といった拠点において、おもてなし感の醸成を進めます。 ○民間事業者が取り組む体験型観光の充実を図ります。 ○外国人旅行者へのおもてなし態勢の整備を官民一体で進めます。 ○古町芸妓をはじめとした「新潟ならではの」文化や、伝統行事、街並み、自然環境といった各区の地域資源*3の観光コンテンツとしての磨き上げや掘り起こしを進めます。 *3 歴史・文化遺産、伝統行事・文化・芸能・工芸、街並み、産業、農村文化・田園、海・潟・里山等の自然環境、鉄道、温泉など。 ○AR*2やVR*3をはじめとするデジタル技術を活用し、来訪者の利便性向上や観光コンテンツの付加価値を高めるといった取組を進めます。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正 注釈番号修正

	(削除) (削除)	*4 Augmented Reality の略。現実の環境にコンピュータを用いて情報を付加することにより人工的な現実感を作り出す技術の総称のこと。拡張現実ともいう。 *5 Virtual Reality の略。人間の感覚器官に働きかけ、現実ではないが実質的に現実のように感じられる環境を人工的に作り出す技術のこと。仮想現実ともいう。	
82	新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進 ○国際港・国際空港や高速道路、新幹線といった高速交通ネットワークを有する拠点性を活かし、ハイレベルな国際会合・スポーツ大会等を含むMICE*1誘致、および「<u>佐渡島の金山</u>」が世界文化遺産に登録された佐渡市や会津若松市*2をはじめとする県内外の自治体との広域連携により、誘客を促進します。	新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進 ○国際港・国際空港や高速道路、新幹線といった高速交通ネットワークを有する拠点性を活かし、ハイレベルな国際会合・スポーツ大会等を含むMICE*1誘致、および(新規追加)佐渡市や会津若松市*2をはじめとする県内外の自治体との広域連携により、誘客を促進します。 *1 Meeting(会議)、Incentive Travel(企業報奨、研修旅行)、Convention(総会、学術会議)、Event/Exhibition(文化・スポーツイベント、展示会)の頭文字。多くの集客交流が見込まれる会合、イベントなどの総称のこと。 *2 佐渡市とは、平成 22(2010)年から「トキめき佐渡・にいがた観光圏」を形成。令和 4(2022)年には、佐渡金山の世界文化遺産登録を見据え誘客交流連携協定を再締結。会津若松市とは、平成 24(2012)年に観光交流を宣言。 ○食と酒、みなとまち文化、各区の地域資源*3、古町芸妓、マンガ・アニメ、スポーツなど、新潟市の個性・魅力を最大限に活用し、誘客を促進するとともに、来訪者の満足度向上、リピート・消費意欲の向上につなげます。 *3 歴史・文化遺産、伝統行事・文化・芸能・工芸、街並み、産業、農村文化・田園、海・潟・里山等の自然環境、鉄道、温泉など。	最新の情報に更新

		○航空路線の充実、外国人誘客、クルーズ船の誘致を進めます。 ○SNS*4をはじめとする様々なメディアを活用し、ターゲットを意識した効果的な情報発信を行います。 *4 Social Networking Service の略。インターネットを通じて、社会的なネットワークの構築を支援するサービス。 ○来訪者アンケートや旅行者動態調査を適宜実施し、データに基づいた効果的・効率的な誘客活動を行います。	
--	--	--	--

● 重点戦略⑤ 新潟暮らしの魅力発信と多様な支援による

移住・定住の促進

・ 戦略展開の方向

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
83	戦略展開の方向 新型コロナウイルス感染症の拡大は、東京一極集中の危うさを顕在化させるとともに、テレワークの普及をもたらし、若者を中心に地方暮らしへの関心が高まる契機となりました。一方、今後予測されている生産年齢人口の減少は、企業活動や市民生活に様々な経済的・社会的影響をもたらす懸念があることから、コロナ禍で一時的に鈍化した東京一極集中は再び加速しているものの、依然として高い水準にある若者の地方暮らしへの関心を的確に捉えつつ、新潟市の暮らしやすさを一層高め、若者から選ばれることが重要です。 移住・定住促進策については、新潟への誇りと愛着を醸成しながら、市内外で新潟暮らしの魅力を PR するとともに、若者に対しても、市内企業を知ってもらう取組だけでなく新潟で暮らす魅力を伝え愛着を醸成することで、市内就労への意識醸成に向けた取組を強化します。また、移住セミナーでの情報発信はもとより、移住検討者・UIJ ターン*1による就業者・移住者向けの多様な支援を展開します。加えて、将来的な U ターン*2や移住を見据えた継続的なつながりを持ち続ける「関係人口」*3の創出に取り組むことで、新しい人の流れを生み出します。	戦略展開の方向 新潟市は、日本海拠点都市としての「活力」と田園の「ゆとり」を併せ持ち、田園は四季折々の恵みで都市を潤し、また、都市はその活力により田園を豊かにしています。日々の食卓を彩る食の豊かさはもちろん、住民自治や地域コミュニティの力が、地域の防災・防犯や子育て・教育の面などでも発揮され、安心して暮らせる新潟市を支えています。 新型コロナウイルス感染症の拡大は、東京一極集中の危うさを顕在化させるとともに、テレワークの普及をもたらし、若者を中心に地方暮らしへの関心が高まる契機となりました。一方、今後予測されている生産年齢人口の減少は、企業活動や市民生活に様々な経済的・社会的影響をもたらす懸念があることから、東京圏*1から地方への分散が進みはじめている社会変化を的確に捉えつつ、新潟市の暮らしやすさを一層高め、若者から選ばれることが重要です。 移住・定住促進策については、新潟への誇りと愛着を醸成しながら、市内外で新潟暮らしの魅力を PR するとともに、若者に対する市内就労への意識醸成や、市内企業を知ってもらう取組を強化します。また、移住セミナーでの情報発信はもとより、移住検討者・UIJ ターン*2による就業者・移住者向けの多様な支援を展開します。加えて、将来的な U ターンや移住を見据えた継続的なつながりを持ち続ける「関係人口」*3の創出に取り組むことで、新しい人の流れを生み出します。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正

	(削除) *1 Uターン: 地方からどこか別の地域へ移住したあと、その後また元の地方へ戻ること。 Iターン: 生まれ育った地域(主に大都市)からどこか別の地方へ移り住むこと。 Jターン: 地方からどこか別の地域(主に大都市)に移り住み、その後生まれ育った地方近くの(大都市よりも規模の小さい)中規模な都市へ戻り住むこと。 *2 地域内にルーツのある者や過去の勤務・滞在等の何らかの関わりがある者など、地域と多様に関わる人々のこと。移住した人を含みその地域に住んでいる「定住人口」、観光目的やビジネス目的などでその地域を訪れる「交流人口」とは異なる。	*1 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県のこと。 *2 Uターン: 地方からどこか別の地域へ移住したあと、その後また元の地方へ戻ること。 Iターン: 生まれ育った地域(主に大都市)からどこか別の地方へ移り住むこと。 Jターン: 地方からどこか別の地域(主に大都市)に移り住み、その後生まれ育った地方近くの(大都市よりも規模の小さい)中規模な都市へ戻り住むこと。 *3 地域内にルーツのある者や過去の勤務・滞在等の何らかの関わりがある者など、地域と多様に関わる人々のこと。移住した人を含みその地域に住んでいる「定住人口」、観光目的やビジネス目的などでその地域を訪れる「交流人口」とは異なる。	注釈番号 修正
--	---	---	--------------------

・ 具体的な内容

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
83	自己実現していく力の育成 ○学校の特色や地域の実情を踏まえつつ、発達段階にふさわしいキャリア教育*3を推進し、将来にわたって地域への誇りと愛着をもち、社会的・職業的に自立し、集団や社会で様々な人とかわり、自分の役割を果たしながら自分らしく生きる資質・能力を育みます。 *3 一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育のこと。	自己実現していく力の育成 ○学校の特色や地域の実情を踏まえつつ、発達段階にふさわしいキャリア教育*4を推進します。そして、将来にわたって地域への誇りと愛着をもち、社会的・職業的に自立し、集団や社会で様々な人とかわり、自分の役割を果たしながら自分らしく生きる資質・能力を育みます。 *4 一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育のこと。	文言修正 注釈番号 修正
83	新潟暮らしの魅力発信 ○ウェブサイトやSNS*4などを通じて、各区の特色ある取組も含めた新潟市の魅力の情報を市の内外に発信します。 *4 Social Networking Service の略。インターネットを通じて、社会的なネットワークの構築を支援するサービス。	新潟暮らしの魅力発信 ○若者を中心とした市民に、新潟市で暮らすことの魅力を伝え、誇りと愛着の醸成を図ります。 ○ウェブサイトやSNS*5などを通じて、各区の特色ある取組も含めた新潟市の魅力の情報を市の内外に発信します。 *5 Social Networking Service の略。インターネットを通じて、社会的なネットワークの構築を支援するサービス。	注釈番号 修正
84	市内への就労促進 ○市内の中学校、高校や大学などと連携した企業を	市内への就労促進 ○市内の中学校、高校や大学などと連携し、若者の	新たな課

	知ってもらうための取組に加え、働くことだけでなく、本市で暮らす魅力を伝え、市内就労の意識醸成を図ります。	市内就労への意識醸成や、市内企業を知ってもらうための取組を推進します。 ○市内企業の働きやすい職場づくりを支援し、職場環境の魅力向上とその認知度向上を促進します。	題への対応としてさらに推進するため文言修正
84	移住・定住(UIJ ターン)の促進 ○テレワークの普及など働き方の変化なども捉え、UIJ ターンによる就業者の支援に<u>取り組むとともに、地域おこし協力隊を活用した情報発信やイベント企画などにより、移住・定住を促進します。</u>	移住・定住(UIJ ターン)の促進 ○移住セミナーなどの機会を活用し、各区の特色や仕事と子育ての両立のしやすさなど新潟暮らしの魅力を PR するほか、移住相談などを通じて移住検討者への情報提供を行います。 ○テレワークの普及など働き方の変化なども捉え、UIJ ターンによる就業者の支援に<u>取り組みます。</u> ○移住後の生活を安心して送れるよう、生活のサポートを行うなど、移住者の定住に向けた取組を行います。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正

● 重点戦略⑥ 誰もが個性と能力を発揮しながら、

心豊かに暮らせる社会の実現

・ 戦略展開の方向

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
85	戦略展開の方向 そこで、新潟市の住民自治の力を土台に、地域コミュニティ協議会や NPO*4、民間企業など多様な主体が連携して地域住民の抱える課題を主体的に把握し解決を試みる環境づくりを進めるとともに、障がいや介護、子育てなどに関する様々な機関が協働し包括的に支援する重層的支援体制*5を推進します。	戦略展開の方向 新潟市は、区自治協議会や地域コミュニティ協議会*1を基盤とした住民主体の地域づくりが盛んに進められており、大都市でありながらも充実した地域の力を備えています。 人口減少や少子高齢化が進行するなか、こうした地域の力を活かした住民自治は重要性を増しており、その担い手の育成・確保が大きな課題になります。子どもや若者も含めた多様な市民による地域活動への参加を促進するなど、新潟市の充実した地域力を持続させていくことが重要です。 また、高齢化の進展に加え、「8050 問題*2」や「ダブルケア*3」などの複合化・複雑化する問題や、介護・障がいなど分野ごとの支援だけでは対応できない制度の狭間の問題も生じています。価値観や生活様式が多様化する中、様々な背景を持った人々が地域で安心して暮らせるよう、これからの時代においては、多様性を認め合いながら、住民や多様な主体が参画し、人と人、人と社会が世代や分野を超えてつながることが大切です。一人一人の暮らしと生きがい、地域を共に創り、誰もが役割をもって活躍できる「地域共生社会」の実現が求められています。 そこで、新潟市の住民自治の力を土台に、地域コミュニティ協議会や NPO*4、民間企業など多様な主体が連携して地域住民の抱える課題を主体的に把握し解決を試みる環境づくりを進めるとともに、障がいや介護、子育てなどに関する様々な機関が協働し包括的に支援する重層的支援体制*5を構築します。 また、市民がいつまでも元気でいきいきと暮らせるよう、文化やスポーツの一層の振興を図るとともに、	現状にあわせて文言修正

	一人一人の健康づくりを推進します。多様性を認め合い、誰もが自分らしく個性と能力を発揮しながら、心豊かに暮らせる社会を実現します。 *1 市民と市が協働して、地域のまちづくりやその他の諸課題に取り組み市民自治の推進を図るため、おおむね小学校区を基本単位として、自治会・町内会を中心に様々な団体等で構成された組織のこと。 *2 80 歳代の親が、ひきこもりなどにより 50 歳代の子どもの生活を支えること。 *3 子育てと親や親族の介護が同時期に発生する状態のこと。 *4 Non Profit Organization の略。非営利組織。政府・自治体や私企業とは独立した存在として、市民が主体となって社会的な公益活動を行う組織・団体。	一人一人の健康づくりを推進します。多様性を認め合い、誰もが自分らしく個性と能力を発揮しながら、心豊かに暮らせる社会を実現します。 *1 市民と市が協働して、地域のまちづくりやその他の諸課題に取り組み市民自治の推進を図るため、おおむね小学校区を基本単位として、自治会・町内会を中心に様々な団体等で構成された組織のこと。 *2 80 歳代の親が、ひきこもりなどにより 50 歳代の子どもの生活を支えること。 *3 子育てと親や親族の介護が同時期に発生する状態のこと。 *4 Non Profit Organization の略。非営利組織。政府・自治体や私企業とは独立した存在として、市民が主体となって社会的な公益活動を行う組織・団体。 *5 複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援のこと。	軽微な修正
--	---	---	--------------

・ 具体的な内容

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
86	持続可能なコミュニティづくり ○様々な団体の協働により地域課題の解決と持続可能な地域運営につながる取組を促進します。 (削除)	持続可能なコミュニティづくり ○活動の継続性など運営面に課題のある地域団体が、活動内容の検討や運営体制の整備など、地域経営*1強化に向け自ら行う取組を支援します。 *1 地域の課題解決や魅力向上などの目的達成に向け、多様な主体が連携しさまざまな地域資源を活用しながら、持続可能な方法で取り組むこと。 ○コミュニティビジネス*2など、様々な団体の協働により地域課題の解決と参加団体の活動財源確保を図る取組を促進します。 *2 一人暮らし高齢者へ配食サービスを提供しながら見守りも行なうなど、市民が主体となり様々な地域課題の解決にビジネスの手法で取り組むもの。 ○多世代交流の視点を取り入れた活動を支援することで、子どもや若者の地域活動への参加を促進し	社会環境の変化にあわせて文言修正

		す。	
86	企業・団体と連携した健康増進 ○民間事業者による、従業員の健康保持・増進にかかる取組を促進し、働き盛り世代の健康づくりを推進することで、従業員の活力向上や生産性の向上、企業等の価値を高めるとともに、医療費の適正化につなげます。また、支援を必要とする従業員が社会参画を継続できる取組を推進します。	企業・団体と連携した健康増進 ○民間事業者による、従業員の健康保持・増進にかかる取組を促進し、働き盛り世代の健康づくりを推進することで、従業員の活力向上や生産性の向上、企業等の価値を高めるとともに、医療費の適正化につなげます。(新規追加)	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正
86	介護予防・健康づくり・社会参加の推進 ○健康と要介護状態の間であるフレイル*2を予防するため、フレイルチェックにより高齢者の健康寿命の延伸を図るとともに、実施にあたっては地域住民に協力いただくことで、協力者自身の介護予防にもつなげます。 *2 加齢により心身の活力(筋力、認知機能、社会とのつながりなど)が低下した状態のこと。要介護状態に至る前段階として位置付けられる。	介護予防・健康づくり・社会参加の推進 ○健康と要介護状態の間であるフレイル*3を予防するため、フレイルチェックにより高齢者の健康寿命の延伸を図るとともに、実施にあたっては地域住民に協力いただくことで、協力者自身の介護予防にもつなげます。 *3 加齢に伴う予備能力低下のため、ストレスに対する回復力が低下した状態のこと。要介護状態に至る前段階として位置付けられる。 ○高齢者が地域の中で生きがいを持ちながら役割を果たせる環境づくりを進めるため、「地域の茶の間」をはじめとした住民主体で支え合う地域づくりの支援を行います。	注釈修正
86	在宅医療・介護連携の推進 ○医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、必要なサービスを活用し、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けられるよう、地域の医療・介護の多職種連携を図ります。 ○在宅医療を担う看護師等の医療人材の確保・育成や、高齢者が望む療養場所や医療・ケアについて意向が尊重されるよう、医療関係者や市民への普及啓発を進めます。	在宅医療・介護連携の推進 ○市民が疾病等を抱えても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域の医療・介護の多職種連携を図り、在宅医療・介護連携を推進します。 ○在宅医療を担う医師や看護師などの人材確保や、人生の最終段階における医療、看取り等への市民の理解を深めるための普及啓発に取り組みます。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正
86	障がいのある人の社会参加の推進 ○地域で自立した生活を送れるよう、権利擁護のための専門相談や、成年後見制度*3の利用促進を行います。障がい者虐待や障がいを理由とする差別については専門の相談員が対応にあたり、早期解決を図ります。	障がいのある人の社会参加の推進 ○地域で自立した生活を送れるよう、権利擁護のための専門相談や、成年後見制度*4の利用促進を行います。障がい者虐待や障がいを理由とする差別については専門の相談員が対応にあたり、早期解決を図ります。	注釈番号修正

	*3 判断能力が十分でない方が契約や財産管理で不利益を被らないよう支援する制度のこと。	*4 判断能力が十分でない方が契約や財産管理で不利益を被らないよう支援する制度のこと。 ○障がいの有無にかかわらず地域の一員として文化・スポーツなどの社会活動へ気軽に参加できる機会を創出します。	
87	地域生活の支援体制の充実 *1 <u>自分の体を叩いたり食べられないものを口に 入れる、危険につながる飛び出しなど本人の健康を 損ねる行動、他人を叩いたり物を壊す、大泣きが何 時間も続くなど周囲の人のくらしに影響を及ぼす行 為が、著しく高い頻度で起こるため、特別に配慮され た支援が必要になっている状態のこと。</u>	地域生活の支援体制の充実 ○障がいのある人が重度化・高齢化しても、安心して地域での生活ができるよう、必要な障がい福祉サービスや相談を受けられる体制を整備するとともに質の向上に努めます。 ○医療的ケアが必要な人や強度行動障がい*1のある人など、特別な支援を必要とする人への支援技術、知識を持った人材の育成やサービス基盤の充実に努めます。 *1 <u>直接的他害(噛み付き、頭突き等)や、間接的他害(睡眠の乱れ、同一性の保持等)、自傷行為等が通常考えられない頻度と形式で出現し、様々な養育上の努力はしていても、行動面の問題が継続している状態のこと。</u> ○障がいのある人が安心して医療を受けられるよう支援を行うとともに、医療機関との連携に努めます。	注釈修正

● 重点戦略⑦ 子どもと子育てにやさしいまちづくりと

新潟の将来を担う人材の育成

・ 戦略展開の方向

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
88	戦略展開の方向 そして、新潟市が持続的に発展するためには、将来を担う人材の育成が欠かせません。そのため、<u>学校と地域などが一体となって絆を深め、郷土に誇りと愛着をもって社会に貢献する市民を育む取組を進めます</u>。また、子どもたちの育ちと市民の生涯にわたる学びを支えることで、学びを生かしたり他者と協働したりしながら、<u>夢や希望に向かって挑戦し続ける市民を</u>育成します。 これからの社会の変化を前向きにとらえ、<u>新潟市の教育を通して、しなやかに世界と未来を創る人</u>の育成に学・社・民*1が一体となって取り組んでいきます。	戦略展開の方向 活力あふれる新潟市であるためには、「子どもは社会の宝である」という認識を社会全体で共有し、子どもと子育てにやさしいまちづくりを進めることが重要です。 そのため、家族形態の多様化を踏まえながら、希望する人が安心して子どもを産み育てられるよう、出会いから子育てにかけてライフステージに応じた切れ目ない支援を行うとともに、子どもと子育てを支える関係機関や団体との連携のもと、温もりのある支援を行います。 また、子育てと教育を連携させ、一人一人の子どもの最善の利益と権利保障を第一に考えながら施策を推進するほか、地域や企業をはじめ社会全体で子育てを応援する機運を醸成することで、子どもたちが笑顔で健やかに育つ、子どもと子育てにやさしい新潟市を実現します。 そして、新潟市が持続的に発展するためには、将来を担う人材の育成が欠かせません。そのため、<u>子どもたちが地域への誇りと愛着をもてるよう、学校や地域が一体となってその魅力を知り、誇りに思う心を育む取組を進めます</u>。また、子どもたちの育ちと市民の生涯にわたる学びを支えることで、学びを生かしたり他者と協働したりしながら、課題解決や自己実現に向けて様々なことに挑戦し続けるなど、<u>これからの社会をたくましく生き抜く力を</u>育成します。 これからの社会の変化を前向きにとらえ、主体的に物事を成し遂げることができる人材の育成に学・社・民*1が一体となって取り組んでいきます。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正

		＊1「学」は学校、「社」は公民館や図書館などの社会教育施設、「民」は地域住民、家庭、地域の団体や企業のこと。	
--	--	--	--

・ 具体的な内容

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
88	妊娠・出産・子育て期の包括的な支援 ○全ての妊産婦が安心して子どもを産み育てられるよう、新潟市の特色を活かし、妊娠・子育てほっとステーションを中心に、地域の中で一人一人に寄り添った<u>相談体制を構築した</u>ほか、SNS＊2やアプリの活用等、デジタル技術を活用し、必要な人に的確に届くよう、効果的で分かりやすい子育て情報の発信を行います。 ○妊娠・出産・子育ての各ライフステージに応じた経済的負担を軽減するため、<u>不妊治療費助成や</u>、妊産婦や子どもに対する医療費の助成等、それぞれのニーズに応じた支援に取り組みます。	妊娠・出産・子育て期の包括的な支援 ○全ての妊産婦が安心して子どもを産み育てられるよう、新潟市の特色を活かし、妊娠・子育てほっとステーションを中心に、地域の中で一人一人に寄り添った相談体制の構築を進めるほか、SNS＊2やアプリの活用等、デジタル技術を活用し、必要な人に的確に届くよう、効果的で分かりやすい子育て情報の発信を行います。 ○＊2 Social Networking Service の略。インターネットを通じて、社会的なネットワークの構築を支援するサービス。 ○妊娠・出産期の幸福感を高め、希望する子どもの人数を実現できるよう、産前・産後のケアを強化し、保護者同士や専門機関などとのつながりを促進することで、孤独の解消と子育てに関する正しい理解が深まるよう支援します。 ○妊娠・出産・子育ての各ライフステージに応じた経済的負担を軽減するため、<u>(新規追加)</u>妊産婦や子どもに対する医療費の助成等、それぞれのニーズに応じた支援に取り組みます。	最新の情報に更新 新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正
89	良好な教育・保育環境の確保と質の向上 ○良好な教育・保育環境の確保に向け、施設の適正配置の<u>取組を一層推進するとともに、安定的に保育人材を確保できるよう、関係団体と連携し、保育業務の魅力を発信し、人材確保・育成に取り組みます。</u> ○多様な保育・子育て支援ニーズに対応し、必要な方が適切なサービスを受けられるよう<u>支援の充実に取り組みます。</u>	良好な教育・保育環境の確保と質の向上 ○良好な教育・保育環境の確保に向け、施設の適正配置や人材の確保を進めるとともに、多様な保育・子育て支援ニーズに対応し、必要な方が適切なサービスを受けられるよう支援に取り組みます。 (新規追加)	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正

	○連携拠点園を中心に、幼児教育・保育施設等関係者の連携を強化するほか、<u>職員研修の充実を図ります。またデジタル技術の活用などにより</u>、現場の負担軽減と働きやすい職場づくりを進め、市全体の教育・保育の質の確保・向上に取り組みます。	○連携拠点園を中心に、幼児教育・保育施設等関係者の連携を強化するほか、<u>デジタル技術を活用するなど</u>、現場の負担軽減と働きやすい職場づくりを進め、市全体の教育・保育の質の確保・向上に取り組みます。	
89	子どもが安心して過ごせる居場所づくり ○子どもたちが安心して過ごせる居場所<u>づくりに向け、児童館等の地域の既存施設を有効活用し、地域との連携を図りながら、健全な遊びの提供や居場所の確保を図ります。</u> ○<u>こども食堂や地域の茶の間といった地域団体等が運営する居場所について、社会福祉協議会などの中間支援組織と連携しながら、活動支援に取り組みます。</u>	子どもが安心して過ごせる居場所づくり ○就労等により昼間に保護者が家庭にいない児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供するため、放課後児童クラブの整備や狭隘化の解消、学校や児童館等との連携を強化します。 ○子どもたちが安心して過ごせる居場所を確保するため、<u>既存施設を活用し、地域との連携を図りながら児童館等を運営していきます。</u> ○<u>地域団体等が運営する子ども食堂について、地域の核として子どもを含めた多世代が交流し、安心して過ごせる居場所となるよう、必要な支援を行います。</u>	新たな課題への対応としてさらに推進するため 文言修正
90	自己実現していく力の育成 ○学校の特色や地域の実情を踏まえつつ、発達段階にふさわしいキャリア教育*1を<u>推進し</u>、将来にわたって地域への誇りと愛着をもち、社会的・職業的に自立し、集団や社会で様々な人とかわり、自分の役割を果たしながら自分らしく生きる資質・能力を育みます。	自己実現していく力の育成 ○目的意識や課題意識を大切にしながら、主体的・対話的で深い学びによる授業改善により、資質・能力（知識・技能、思考力・判断力・表現力、人間性等）を育みます。 ○学校の特色や地域の実情を踏まえつつ、発達段階にふさわしいキャリア教育*1を<u>推進します</u>。そして、将来にわたって地域への誇りと愛着をもち、社会的・職業的に自立し、集団や社会で様々な人とかわり、自分の役割を果たしながら自分らしく生きる資質・能力を育みます。 *1 一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育のこと。 ○アグリ・スタディ・プログラム*2の推進などにより、持続可能な社会の実現に向け、よりよく問題を解	文言修正

		決する力を養うとともに、豊かな食の恵みに感謝し、いのちや人の絆を大切にする心を育みます。 ＊2 田園型政令市・新潟の特徴を活かした農業体験学習のこと。各教科等の学習を深化・補完し、生きる力を育むとともに、新潟の食と農や地域の魅力を学ぶ等、特徴的な取組。 ○外国語教育・国際理解教育を充実する取組により、コミュニケーション能力を養うとともに、諸外国の人々と理解し合い、共に生きていく資質・能力を育みます。 ○ICT＊3機器の積極的な活用とともに、適切な使用にも配慮しながら、指導方法・指導体制の工夫改善を図り、グローバルな視点を踏まえた持続可能な社会を築くための実践力やプログラミング的思考＊4を育みます。 ＊3 Information and Communication Technology(情報通信技術)の略。 ＊4 自分が意図する一連の活動を実現するために、どのような動きの組み合わせが必要であり、一つ一つの動きに対応した記号を、どのように組み合わせたらいいのか、記号の組み合わせをどのように改善していけば、より意図した活動に近づくのか、といったことを論理的に考えていくこと。	
90	豊かな心と健やかな身体の育成	豊かな心と健やかな身体の育成 ○自他を尊重する心豊かな人間性・社会性を身に付けるとともに、善悪の判断などの社会のルールを守り、自信と誇りをもって生きることができる力を育みます。 ○一人一人の成長を促す生活指導に取り組み、めあてをもち、自己決定し、自主的に行動する自律性と、互いに認め合い、支え合い、高め合う社会性を育みます。 ○いじめや不登校等において、予防的な指導や、悩みや問題を抱える児童生徒一人一人に対応する課題	

	○生涯にわたって心身共に健康に生き抜く力を育むため、自らの健康に関心をもち、健康の増進、病気の予防など、健やかに生きるための主体的な健康づくりができるよう<u>家庭と連携して取り組みます。</u> <u>○安心・安全な学校給食を提供するとともに、地場産物の活用など給食を通じた食育の推進に取り組みます。</u> ○共生社会*5の実現を目指すインクルーシブ教育システム*6の<u>さらなる充実に向けて</u>、就学時から社会参加まで切れ目のない支援を充実し、一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育を推進します。	解決的な指導に、他の機関などと連携しながら組織的に取り組みます。 ○生涯にわたって心身共に健康に生き抜く力を育むため、自らの健康に関心をもち、健康の増進、病気の予防など、健やかに生きるための主体的な健康づくりができるよう支援するとともに、家庭と連携した食に関する指導を推進します。 (新規追加) ○共生社会*5の実現を目指すインクルーシブ教育システム*6の構築に向けて、就学時から社会参加まで切れ目のない支援を充実し、一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育を推進します。 *5 誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会のこと。 *6 共生社会の形成に向けて、障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に学ぶ仕組みであり、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられ、個人に必要な「合理的配慮」が提供されること。	新たな課題へ対応する具体的な内容を追加 現状にあわせて文言修正
91	循環型生涯学習の推進	循環型生涯学習の推進 ○あらゆる世代の主体的な学習活動を推進するため、高等教育機関および企業と連携しながら、時代や社会の変化ならびに学習ニーズに応じた多様な学習機会の提供を効果的に進めます。 ○地域課題学習を通して地域活動を担う人材を育成し、地域が抱える課題の解決を支援するなど、学習成果を人づくりや地域づくりに生かす循環型生涯学習*1を推進します。 *1 自ら学んだ成果を地域で生かし、学びを継承していくことで、新たなつながりを広げ、地域課題の解決や地域の活性化を推し進める人材の育成(活動の	

	○夜間中学を設置することにより、様々な理由によって、学齢期に十分な教育を受けられなかった方々に教育を受ける機会を提供することで、教育の機会均等を図るとともに、社会的包摂の実現や、生涯学習の促進を目指します。	場の支援)を進めること。 (新規追加)	新たな課題へ対応する具体的な内容を追加
91	地域と学校・社会教育施設の協働 ○地域コミュニティ協議会*2などの地域団体と連携・協働しながら、学校での総合的な学習の時間や部活動、地域クラブ活動を推進するほか、地域における課題の解決を支援します。	地域と学校・社会教育施設の協働 ○「地域とともにある学校」を目指し、学校と地域が共通の目標をもって、学校と社会教育施設、家庭、地域をつなぐネットワークづくりをさらに進め、子どもの豊かな成長を支える協働事業を一層推進します。 ○地域コミュニティ協議会*2などの地域団体と連携・協働しながら、学校での総合学習や部活動を推進するほか、地域における課題の解決を支援します。 *2 市民と市が協働して、地域のまちづくりやその他の諸課題に取り組み市民自治の推進を図るため、おおむね小学校区を基本単位として、自治会・町内会を中心に様々な団体等で構成された組織のこと。 ○市民のニーズにより広く対応するため、大学との連携を推進し、教職員研修の質を高めます。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正

L ● 重点戦略⑧ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現

・ 戦略展開の方向

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
92	戦略展開の方向 子育て世帯が仕事と子育てを両立し、共働きにより世帯として安定して所得を得られるようにすることは、少子化対策だけでなく市全体の労働力確保の面からも重要です。そのため、多様な保育サービスを提供するとともに、女性が働く場において、その個性と能力を十分に発揮するための環境整備および男性の家庭での更なる活躍を促すなど、男女共に仕事と家庭生活の両方で活躍できるよう支援します。 生産年齢人口が減少する中で新潟市が持続的に発展するためには、デジタル技術の活用などにより、それぞれの仕事において生産性を向上させるとともに、働きやすい職場環境の整備の促進や、働く人々のライフスタイルやニーズに合わせた柔軟な働き方の推進など、若者・女性・高齢者・障がい者・外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりの取組をより多くの企業に広げていくことが重要です。企業とのパートナーシップのもと、働き方改革を推進し、官民	戦略展開の方向 新潟市は、大学や専門学校など高等教育機関が集積しており、新しい時代を支える優れた人材輩出を有しています。地方暮らしへの関心の高まりの中、若者の市内定着を図るためには、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を実現することで、新潟市の強みである都市と田園の調和がもたらす暮らしやすさを実感してもらうことが重要です。 また、30歳代の女性就業率が政令指定都市で最も高いなど、新潟市は女性が活躍している都市です。待機児童数ゼロを維持するなど充実した保育環境を有していることから、18歳未満の子どもがいる夫婦の共働き率も政令指定都市トップです。一方、夫婦の理想とする子どもの人数と実際に持つ予定の子ども的人数には差があり、その理由として教育にかかる経済的負担の大きさや仕事と子育ての両立の困難さが挙げられています。 子育て世帯が仕事と子育てを両立し、共働きにより世帯として安定して所得を得られるようにすることは、少子化対策だけでなく市全体の労働力確保の面からも重要です。そのため、多様な保育サービスを提供するとともに、女性のみに負担がかかることのないよう男性の家庭での更なる活躍を促すなど、男女共に仕事と家庭生活の両方で活躍できるよう支援します。 生産年齢人口が減少する中で新潟市が持続的に発展するためには、デジタル技術の活用などにより、それぞれの仕事において生産性を向上させるとともに、働きやすい職場環境の整備を促進することで、若者・女性・高齢者・障がい者・外国人など多様な人材が活躍できる環境をつくることが欠かせません。企業とのパートナーシップのもと、働き方改革を推進し、官民協働で仕事と生活の調和の実現を図ります。そして、誰もがいきいきと働きながら地域活動や子	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正

	協働で仕事と生活の調和の実現を図ります。そして、誰もがいきいきと働きながら地域活動や子育てができたり、家族や友人との充実した時間が持てる、心豊かに暮らせる新潟市を築きます。	育てができたり、家族や友人との充実した時間が持てる、心豊かに暮らせる新潟市を築きます。	
--	--	---	--

・ 具体的な内容

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
92	多様な就労の機会の創出 <u>○単日短時間就労*1やテレワーク等による就労を促進し、世代や性別を問わず、すべての人が時間や場所に捉われずに働ける環境整備を推進します。</u> <u>*1 1日単位や数時間単位で就労すること。</u> ○協同労働*2など、多様な就労の機会の創出に取り組みます。 <u>*2 働く人や市民が資金を出し合い、仕事をつくり、運営にも参加して一人一人が主体となる働き方のこと。</u>	多様な就労の機会の創出 (新規追加) (新規追加) ○協同労働*1など、多様な就労の機会の創出に取り組みます。 *1 働く人や市民が資金を出し合い、仕事をつくり、運営にも参加して一人一人が主体となる働き方のこと。	新たな課題へ対応する具体的な内容を追加 注釈番号修正
92	男女共同参画の理解の促進 ○固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)*3の解消に向け、意識啓発と理解促進に取り組みます。 <u>*3 誰もが潜在的に持っている思い込みのこと。育つ環境、所属する集団の中で無意識のうちに脳にきざみこまれ、既成概念、固定観念となっていく。</u>	男女共同参画の理解の促進 ○固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)*2の解消に向け、意識啓発と理解促進に取り組みます。 <u>*2 誰もが潜在的に持っている思い込みのこと。育つ環境、所属する集団の中で無意識のうちに脳にきざみこまれ、既成概念、固定観念となっていく。</u>	
92	女性の参画拡大と男女とも仕事と家庭生活が両立できる環境整備 <u>○女性の職業生活における活躍および男性の家事や育児など家庭生活への参画を促進するとともに、男女共に希望に応じた多様な働き方を通じて仕事と家庭生活を両立できる環境整備を推進します。(削除)</u>	女性の参画拡大と男女とも仕事と家庭生活が両立できる環境整備 ○(新規追加)男女共に希望に応じた多様な働き方を通じて仕事と家庭生活を両立できる環境整備を推進します。また、<u>男性の家事や育児など家庭生活への参画を促進します。</u>	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正
93	良好な教育・保育環境の確保と質の向上 ○良好な教育・保育環境の確保に向け、施設の適正配置の<u>取組を一層推進するとともに、安定的に保育人材を確保できるよう、関係団体と連携し、保育業</u>	良好な教育・保育環境の確保と質の向上 ○良好な教育・保育環境の確保に向け、施設の適正配置や人材の確保を進めるとともに、多様な保育・子育て支援ニーズに対応し、必要な方が適切なサービ	新たな課題への対応としてさ

	<u>務の魅力を発信し、人材確保・育成に取り組めます。</u> <u>○多様な保育・子育て支援ニーズに対応し、必要な方が適切なサービスを受けられるよう支援の充実に取り組めます。</u>	<u>スを受けられるよう支援に取り組めます。</u> (新規追加)	らに推進するため文言修正
93	子どもが安心して過ごせる居場所づくり ○子どもたちが安心して過ごせる居場所<u>づくりに向け、児童館等の地域の既存施設を有効活用し、地域との連携を図りながら、健全な遊びの提供や居場所の確保を図ります。</u> ○<u>こども食堂や地域の茶の間といった地域団体等が運営する居場所について、社会福祉協議会などの中間支援組織と連携しながら、活動支援に取り組めます。</u>	子どもが安心して過ごせる居場所づくり ○就労等により昼間に保護者が家庭にいない児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供するため、放課後児童クラブの整備や狭隘化の解消、学校や児童館等との連携を強化します。 ○子どもたちが安心して過ごせる居場所を確保するため、<u>既存施設を活用し、地域との連携を図りながら児童館等を運営していきます。</u> ○地域団体等が運営する子ども食堂について、<u>地域の核として子どもを含めた多世代が交流し、安心して過ごせる居場所となるよう、必要な支援を行います。</u>	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正
93	人材確保・育成に向けた支援 ○<u>市内企業の採用力向上に向け、企業の魅力発信にかかる取組を支援するとともに、</u>多様で柔軟な働き方を実践できる職場づくりに取り組む中小企業を支援します。	人材確保・育成に向けた支援 ○(新規追加)多様で柔軟な働き方を実践できる職場づくりに取り組む中小企業を支援します。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正
93	デジタル化・脱炭素化による競争力強化 ○企業のデジタル化やDXを支援することで、労働力不足の解消や事業の高度化を後押しするほか、<u>社会情勢の変化に応じた新規事業の創出など、地域企業の持続的な成長を支援します。</u>	デジタル化・脱炭素化による競争力強化 ○企業のデジタル化(新規追加)を支援することで、労働力不足の解消や事業の高度化を後押しするほか、ポストコロナの社会変化に対応した新規事業の創出など、地域企業の持続的な成長を支援します。	社会環境の変化に伴い文言修正

● 重点戦略⑨ 脱炭素・循環型社会の実現

戦略展開の方向

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
94	戦略展開の方向 令和 4(2022)年に国内で初めてラムサール条約 *1の<u>湿地都市認証*2</u>を受けた新潟市は、日本海に面した長大な海岸線、信濃川・阿賀野川という 2 つの大河、ラムサール条約湿地である佐潟をはじめとした 16 の潟など多彩な水辺<u>環境</u>を有しています。また、豊かに広がる田園、里山など、四季折々に表情を変える自然環境を有するとともに、越冬数日本一を誇るコハクチョウなど、その中で暮らす多様な生物と共生しています。<u>「国際湿地都市 NIIGATA」</u> <u>として、引き続き、豊かな水辺環境を保全・再生するとともに、ワイズユース(賢明な利用)を推進し、その魅力発信に取り組んでいきます。</u> しかしながら、世界の多くの地域で平均気温が上昇しており、このまま温暖化が進んだ場合、地球規模での重大な環境問題が生じ、生物全体に大きな影響が及ぶ恐れがあります。温暖化による気候変動の影響を可能な限り抑えるため、カーボンニュートラル*3に向けた動きが世界に広がる中、新潟市もこの豊かな環境を将来世代に引き継いでいけるよう、多様な主体と共に脱炭素・循環型社会の実現に向けた戦略を展開していきます。 そのため、市民、団体、地域の事業者のパートナーシップのもと、家庭部門のエネルギー消費量の削減、民間事業者の脱炭素経営の促進など、徹底した省エネルギーとライフスタイルの転換を推進します。また、太陽光や廃棄物発電といった再生可能エネルギー*4の地産地消に取り組む<u>とともに、ペロブスカイト太陽電池*5など次世代型太陽電池の早期社会実装を進め、地域の脱炭素化と同時にエネルギーに関する地域外への資金流出を減らし、地域内経済循環にもつなげます。</u>	戦略展開の方向 令和 4(2022)年に国内で初めてラムサール条約 *1の<u>湿地自治体認証</u>を受けた新潟市は、日本海に面した長大な海岸線、信濃川・阿賀野川という 2 つの大河、ラムサール条約湿地である佐潟をはじめとした 16 の潟など多彩な水辺空間を有しています。また、豊かに広がる田園、里山など、四季折々に表情を変える自然環境を有するとともに、越冬数日本一を誇るコハクチョウなど、その中で暮らす多様な生物と共生しています。 しかしながら、世界の多くの地域で平均気温が上昇しており、このまま温暖化が進んだ場合、地球規模での重大な環境問題が生じ、生物全体に大きな影響が及ぶ恐れがあります。温暖化による気候変動の影響を可能な限り抑えるため、カーボンニュートラル*2に向けた動きが世界に広がる中、新潟市もこの豊かな環境を将来世代に引き継いでいけるよう、多様な主体と共に脱炭素・循環型社会の実現に向けた戦略を展開していきます。 そのため、市民、団体、地域の事業者のパートナーシップのもと、家庭部門のエネルギー消費量の削減、民間事業者の脱炭素経営の促進など、徹底した省エネルギーとライフスタイルの転換を推進します。また、太陽光や廃棄物発電といった再生可能エネルギー*3の地産地消に取り組むことで、地域の脱炭素化を進めるとともに、エネルギーに関する地域外への資金流出を減らし、地域内経済循環にもつなげます。 併せて、食品ロスの削減といった新たな課題の解決に向けた取組など、3R(リデュース・リユース・リサ	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正 注釈番号修正 新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正

	イクル)を推進するとともに、幅広い年齢層を対象とした環境教育の充実や多様な主体と連携・協働した環境美化活動を推進し、廃棄物の減量と適正処理を進めます。 脱炭素・循環型社会の実現に向けたまちづくりを進め、豊かな自然環境を身近に感じながら、心豊かに暮らせる新潟市を築き、その豊かさを将来世代に引き継いでいきます。 *1 正式名称は「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」。締約国には各湿地の管理計画の作成・実施、各条約湿地のモニタリング、湿地の保全に関する自然保護区の設定、湿地の保全管理に関する普及啓発・調査などが求められる。 <u>*2 ラムサール条約の決議XII.10に基づき、湿地の保全・再生、管理への地域関係者の参加、普及啓発、環境教育等に関する国際基準に該当する自治体に対して認証を行うもので、自治体のブランド化、及び地域における湿地の保全やワイズユース(賢明な利用)の推進を図ることを目的としている。令和8(2026)年6月現在、世界27か国74都市が認証されており、国内では本市のほか、出水市(鹿児島県)と名古屋市の3都市が認証を受けている。</u> <u>*3 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。</u> <u>*4 太陽光、風力、水力、地熱及びバイオマス(動植物由来の有機物)など、自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すエネルギーの総称のこと。枯渇しない、どこにでも存在する、CO2を排出しない(増加させない)などの特徴がある。</u> <u>*5 軽量・柔軟等の特徴を兼ね備える太陽電池。</u>	イクル)を推進するとともに、幅広い年齢層を対象とした環境教育の充実や多様な主体と連携・協働した環境美化活動を推進し、廃棄物の減量と適正処理を進めます。 脱炭素・循環型社会の実現に向けたまちづくりを進め、豊かな自然環境を身近に感じながら、心豊かに暮らせる新潟市を築き、その豊かさを将来世代に引き継いでいきます。 *1 正式名称は「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」。締約国には各湿地の管理計画の作成・実施、各条約湿地のモニタリング、湿地の保全に関する自然保護区の設定、湿地の保全管理に関する普及啓発・調査などが求められる。 *2 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。 *3 太陽光、風力、水力、地熱及びバイオマス(動植物由来の有機物)など、自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すエネルギーの総称のこと。枯渇しない、どこにでも存在する、CO2を排出しない(増加させない)などの特徴がある。
--	---	---

・ 具体的な内容

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
94	ライフスタイル転換の推進 ○省エネルギーや環境に配慮した商品・サービスを選択する消費行動、公共交通の利用や次世代自動車*6の導入促進など、市民、事業者、学校などへの普及啓発に取り組むことにより、脱炭素社会の実現に向けたライフスタイルへの転換を推進します。 *6 窒素酸化物(Nox)や粒子状物質(PM)等の大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車(電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車など)のこと。(削除)	ライフスタイル転換の推進 ○省エネルギーや環境に配慮した商品・サービスを選択する消費行動、公共交通の利用や次世代自動車*4の導入促進など、市民、事業者、学校などへの普及啓発に取り組むことにより、脱炭素社会の実現に向けたライフスタイルへの転換を推進します。 *4 窒素酸化物(Nox)や粒子状物質(PM)等の大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車(電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車など)のこと。政府は運輸部門における二酸化炭素排出量削減のため、2030年までに乗用車の新車販売に占める次世代自動車の割合を5～7割にすることを目指している。	現状にあわせて文言削除
94	省エネ・再エネの推進 ○地域新電力会社*7などの事業者と連携し、太陽光・廃棄物発電や熱利用など、再生可能エネルギーの地産地消に<u>取り組むとともに、ペロブスカイト太陽電池など次世代型太陽電池の早期の社会実装を進め、</u>地域の脱炭素化を推進します。 *7 地方公共団体や地域金融機関が関与し、地域内の発電電力を活用して、主に地域内に電力を供給する小売電気事業者のこと。 ○市役所もCO₂を多量に排出する大規模な事業所の一つとして、率先した取組を進めます。公共施設のZEB*8化をはじめ、<u>省エネルギーの徹底</u>や再生可能エネルギーの導入など、市役所の事務事業にかかる脱炭素化に取り組めます。	省エネ・再エネの推進 ○市民、団体、地域の事業者のパートナーシップのもと、住宅など家庭部門のエネルギー消費量の削減に取り組むとともに、民間事業者の脱炭素経営を促進するなど、徹底した省エネルギーを進めます。 ○地域新電力会社*5などの事業者と連携し、太陽光・廃棄物発電や熱利用など、再生可能エネルギーの地産地消に取り組み、地域の脱炭素化を推進します。 *5 地方公共団体や地域金融機関が関与し、地域内の発電電力を活用して、主に地域内に電力を供給する小売電気事業者のこと。 ○市役所もCO₂を多量に排出する大規模な事業所の一つとして、率先した取組を進めます。公共施設のZEB*6化の促進や、再生可能エネルギーの導入など、市役所の事務事業にかかる脱炭素化に取り組めます。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正

	*8 Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略で「ゼブ」と呼ばれる。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。	*6 Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略で「ゼブ」と呼ばれる。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。	
95	デジタル化・脱炭素化による競争力強化 *2 脱炭素社会に向けて、2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを旨を表明した地方自治体のこと。	デジタル化・脱炭素化による競争力強化 ○社会課題として企業に要請される脱炭素化を支援することで、地域企業の持続的な成長と競争力の強化を図るとともに、ゼロカーボンシティ*2の実現に向けた取組を推進します。 *2 脱炭素社会に向けて、2050 年までに CO2 の排出量を実質ゼロにすることを旨を表明した地方自治体のこと。	注釈修正
95	生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進 ○温室効果ガスの排出削減量・吸収量を国が認定する「J-クレジット制度」を活用し、環境に配慮した持続可能な農業を推進するとともに、事業で得られたクレジットにより、地域農業や企業の環境保全活動の活性化を図ります。	生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進 ○SDGs*4の達成に向け、脱炭素化・環境負荷低減に対する農業現場のニーズに即しながら、様々な課題に対しデジタル技術を活用します。 *4 Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略。よりよい社会の実現を目指す 2030 年までの世界共通の目標で、2015 年の「国連持続可能な開発サミット」において 193 の加盟国の全会一致により採択された。将来世代のことを考えた持続可能な世界を実現するための 17 の目標と 169 のターゲットから構成されている。 (新規追加)	新たな課題へ対応する具体的な内容を追加
95	(新規項目追加)自然との共生 ○ラムサール条約*6湿地都市認証制度*7に基づく、国内初の認証を受けた都市として、地域や民間事業者と連携・協働し、ラムサール条約湿地である佐潟をはじめとした里潟や里山の保全、市民への自然環境に対する知識の普及啓発に取り組み、生物多様性の保全と自然環境の賢明な利用につなげます。	(新規項目追加)自然との共生	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正

	○都市と自然が調和する本市の特色を「国際湿地都市 NIIGATA」として、国内外に発信し、より多くの方に認識いただくことで、シビックプライドの醸成やさらなる交流人口の拡大につなげます。 *6 正式名称は「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」。締約国には各湿地の管理計画の作成・実施、各条約湿地のモニタリング、湿地の保全に関する自然保護区の設定、湿地の保全管理に関する普及啓発・調査などが求められる。 *7 ラムサール条約の決議XII.10に基づき、湿地の保全・再生、管理への地域関係者の参加、普及啓発、環境教育等に関する国際基準に該当する自治体に対して認証を行うもので、自治体のブランド化、及び地域における湿地の保全やワイズユース(賢明な利用)の推進を図ることを目的としている。令和8(2026)年5月現在、世界27か国74都市が認証されており、国内では本市のほか、出水市(鹿児島県)と名古屋市の3都市が認証を受けている。	
--	---	--

● 重点戦略⑩ 安心・安全で災害に強いまちづくり

・ 戦略展開の方向

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
96	戦略展開の方向 ハード面では、住宅・建築物の耐震化促進や、道路・橋りょう、上水道・下水道など都市を支えるインフラ施設の長寿命化*2や耐震化により、災害時の機能確保などを進めます。加えて、港湾や空港、新幹線や高速道路網といった広域交通基盤が整備されている新潟市の拠点性を国・県との連携のもとさらに高め、有事の際の救援・代替機能につなげていきます。 <u>また、能登半島地震からの復旧・復興については、引き続き道路や下水道施設の復旧を着実に進めるとともに、被災者に寄り添った支援を継続していきます。</u>	戦略展開の方向 近年の自然災害に関するリスクの高まりを踏まえ、全てのまちづくりの基礎となる、安心・安全で災害に強い都市を築くには、ソフト面とハード面との一体的な防災・減災対策を展開していくことが重要です。 ソフト面では、地域や市民一人一人の日頃からの備えが大切となります。新潟市の自治会・町内会の加入率は政令指定都市の中でトップクラスにあるとともに、市内全域に地域コミュニティ協議会*1が結成されています。こうした基盤のもとで防災・防犯をはじめ、活発な地域活動が展開されている強みを活かし、災害時に市民一人一人が適切な行動をとれるよう、更なる地域防災力・減災力の向上に取り組むとともに、市の危機管理体制の強化にも取り組みます。 ハード面では、住宅・建築物の耐震化促進や、道路・橋りょう、上水道・下水道など都市を支えるインフラ施設の長寿命化*2や耐震化により、災害時の機能確保などを進めます。加えて、港湾や空港、新幹線や高速道路網といった広域交通基盤が整備されている新潟市の拠点性を国・県との連携のもとさらに高め、有事の際の救援・代替機能につなげていきます。 <u>(新規追加)</u> 将来にわたって安心・安全に暮らせる、災害に強い都市を築くことで、「都市の活力向上」と「住民福祉の向上」の好循環の土台をつくります。 *1 市民と市が協働して、地域のまちづくりやその他の諸課題に取り組み市民自治の推進を図るため、おおむね小学校区を基本単位として、自治会・町内会を中心に様々な団体等で構成された組織のこと。	社会環境の変化に伴い文言追加

		*2 適切な保全により公共施設やインフラ資産の健全な状態を可能な限り長く維持すること。	
--	--	---	--

・ 具体的な内容

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
96	地域防災力・減災力の向上 ○防災活動に女性の視点を取り入れるため、女性の活動への参画を促進します。 ○能登半島地震など過去の災害から得られた経験と教訓を踏まえ、防災意識の向上を図るとともに、防災教育などを通し、家庭内備蓄や、ハザードマップによる自宅の災害リスクの確認など、市民の自助による防災対策を推進します。 ○過去の教訓を踏まえ、地震に起因する住宅からの出火および延焼火災による被害を防止・軽減するための防災対策を推進します。	地域防災力・減災力の向上 ○自主防災組織*3による防災訓練の実施など、幅広い世代が参加する地域の防災活動を支援するとともに、地域の防災リーダーの育成を推進します。 ○避難行動や避難生活に配慮が必要な高齢者や障がい者などが適切な避難を行えるよう、個別避難計画の策定支援や福祉避難所の充実を図ります。 (新規追加) ○新潟地震など過去の災害から得られた経験と教訓を伝承することで、防災意識の向上を図るとともに、防災教育などを通し、家庭内備蓄や、ハザードマップによる自宅の災害リスクの確認など、市民の自助による防災対策を推進します。 ○地震による建物の倒壊等の被害から市民の生命を守るため、住宅・建築物の耐震化や家具固定等の安全対策を促進します。 (新規追加) ○気候変動の影響による水災害リスクの増大に備えるため、河川の流域のあらゆる関係者と協働し、地域の特性に応じたハード・ソフト一体の治水対策を推進します。	新たな課題へ対応する具体的な内容を追加 新たな課題へ対応する具体的な内容を追加
97	避難体制の充実 ○避難スペースの確保に一層努めるとともに、発災当初から円滑に避難所を開設・運営できるよう、地域住民、施設管理者、行政職員の3者連携のもと、平時からの避難所ごとの運営組織の結成を推進します。	避難体制の充実 ○避難スペースの確保に一層努めるとともに、発災当初から円滑に避難所を開設・運営できるよう、地域住民、施設管理者、行政職員の3者連携のもと、平時からの避難所ごとの運営組織の立ち上げを推進しま	文言修正

	<u>○年齢や性差などの多様な視点を取り入れた避難所運営を促進します。</u> <u>○避難所においてデジタル技術を活用することで、避難者情報を迅速に把握するなど、避難生活の支援向上を図ります。</u>	す。 (新規追加) (新規追加) ○避難所の備蓄物資について、ニーズに応じた物資の充実を図ります。 ○在宅避難者や帰宅困難者など、避難所以外の避難者の支援体制を強化します。	新たな課題へ対応する具体的な内容を追加
97	災害・事故対策の推進 ○通学路において児童を交通事故から守るため、安心・安全な歩行空間の確保を推進します。	災害・事故対策の推進 ○緊急輸送道路における橋りょうの耐震化や、落石・崩壊や土石流などの被害が想定される道路の防災対策を推進します。 ○通学路における児童や未就学児を交通事故の被害から守るため、安心・安全な歩行空間の確保を推進します。	現状にあわせて文言修正
97	持続可能な維持管理体制の強化 ○冬期間の道路交通を確保するため、除雪作業の効率化を図るとともに、オペレータの担い手確保に取り組めます。	持続可能な維持管理体制の構築 ○冬期間の道路交通を確保するため、除雪作業の効率化を図るとともに、オペレーターの担い手確保に取り組めます。	文言修正

■ 6 各分野の政策・施策

└ ◆ (2)各分野の政策・施策

└ ● 分野1 市民活躍

└ ○ 政策1 市民活躍

・新潟市の現状／将来を見据えた課題

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
111	持続可能な地域づくり ○令和7(2025)年の新潟市の自治会・町内会の加入率は、全国の政令指定都市と比べ非常に高い水準にあるほか、市内全域に地域コミュニティ協議会*2が結成されるなど、強固な基盤に基づく活発な地域活動が展開されています。一方で、人口減少や高齢化を背景に、活動の担い手が不足しており、地域の人材育成や、活動内容・運営体制の見直しなどの対策が重要です。	持続可能な地域づくり ○令和4(2022)年の新潟市の自治会・町内会の加入率は、全国の政令指定都市と比べ非常に高い水準にあるほか、市内全域に地域コミュニティ協議会*2が結成されるなど、強固な基盤に基づく活発な地域活動が展開されています。一方で、人口減少や高齢化を背景に、活動の担い手が不足しており、地域の人材育成や、活動内容・運営体制の見直しなどの対策が重要です。 *2 市民と市が協働して、地域のまちづくりやその他の諸課題に取り組み市民自治の推進を図るため、おおむね小学校区を基本単位として、自治会・町内会を中心に様々な団体等で構成された組織のこと。	データ更新にあわせて文言修正
111	男女共同参画に対する意識 ○新潟市は、(削除)依然として男性が優遇されていると感じている人の割合が高くなっています。背景には、働き方・暮らし方の根底に、長年にわたり人々の中に形成された固定的な性別役割分担意識や性差に関する偏見・固定観念、アンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)*3があることが挙げられます。	男女共同参画に対する意識 ○新潟市は、<u>男女の地位の平等感の水準が総じて低く</u>、依然として男性が優遇されていると感じている人の割合が高くなっています。背景には、働き方・暮らし方の根底に、長年にわたり人々の中に形成された固定的な性別役割分担意識や性差に関する偏見・固定観念、アンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)*3があることが挙げられます。 *3 誰もが潜在的に持っている思い込みのこと。育つ環境、所属する集団の中で無意識のうちに脳にきざみこまれ、既成概念、固定観念となっていく。	社会環境の変化にあわせて文言修正
112	女性の活躍と男女の多様な生き方・働き方 ○民間事業者や地域など、あらゆる分野における政策・方針決定の場への女性の参画はまだ進んでいません。男性の育児休業取得率は上昇しているものの、	女性の活躍と男女の多様な生き方・働き方 ○民間事業者や地域など、あらゆる分野における政策・方針決定の場への女性の参画はまだ進んでいません。男性の育児休業取得率は上昇しているものの、	新たな課題への対応としてさ

	家庭責任の多くを女性が担っている実態により、 女性 が個性と能力を十分に発揮することが困難な状況にあります。 働く場において、男女の均等な機会と待遇を確保し、女性が活躍できるように、また一人ひとりが価値観やライフスタイルに応じて働き方を選択できる環境づくりを進める必要があります。	家庭責任の多くを女性が担っている実態により、働く場において、その個性と能力を十分に発揮することが困難な状況にあります。	らに推進するため文言修正
112	障がいのある人への理解 ○障がいのある人が地域で安心・安全に暮らしていくためには、障がいや障がいのある人に対する理解を広めることが重要です。しかし、「新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」*1の認知度は 34% となっており、中でも10代以下の認知度が最も低くなっています。	障がいのある人への理解 ○障がいのある人が地域で安心・安全に暮らしていくためには、障がいや障がいのある人に対する理解を広めることが重要です。しかし、「新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」*1の認知度は 28.7% となっており、中でも10代以下の認知度が最も低くなっています。 *1 障がいの有無にかかわらず共に生きる社会の実現を目指し、市の責務や事業者および市民の役割、障がい者差別の解消について定めた条例のこと。	データ更新にあわせて文言修正
112	多文化共生のまちづくり ○新潟市における外国人数は年々増加しており、今後も増加することが予想されます。また、外国人との共生に係る課題も多様化、複雑化していることから、外国人との共生に向けた意識の共有と体制の整備が急務となっています。 (削除)	多文化共生のまちづくり ○コロナ禍で、海外との往来、新規の入国が停滞しましたが、新型コロナウイルス感染症が収束した後は、来日する外国人の増加が見込まれます。多言語ややさしい日本語*2での情報提供の重要性が増しています。 *2 日本語を母語としない人などにも伝わるように、難しい言葉や表現を調整したわかりやすい日本語のこと。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正

・施策1 地域団体・市民団体の活動の推進

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
113	② 持続可能なコミュニティづくり	② 持続可能なコミュニティづくり ○活動の継続性など運営面に課題のある地域団体が、活動内容の検討や運営体制の整備など、地域経営*2力強化に向け自ら行う取組を支援します。 *2 地域の課題解決や魅力向上などの目的達成に向け、多様な主体が連携しさまざまな地域資源を活用しながら、持続可能な方法で取り組むこと。	

	○様々な団体の協働により地域課題の解決と持続可能な地域運営につながる取組を促進します。 (削除)	○コミュニティビジネス*3など、様々な団体の協働により地域課題の解決と参加団体の活動財源確保を図る取組を促進します。 *3 一人暮らし高齢者へ配食サービスを提供しながら見守りも行うなど、市民が主体となり様々な地域課題の解決にビジネスの手法で取り組むもの。 ○多世代交流の視点を取り入れた活動を支援することで、子どもや若者の地域活動への参加を促進します。	社会環境の変化にあわせて文言修正 注釈削除
--	--	---	-------------------------------------

・ 施策2 男女共同参画の推進

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
114	② 女性の参画拡大と男女とも仕事と家庭生活が両立できる環境整備 ○<u>女性の職業生活における活躍および男性の家事や育児など家庭生活への参画を促進するとともに、</u>男女共に希望に応じた多様な働き方を通じて仕事と家庭生活を両立できる環境整備を推進します。	② 女性の参画拡大と男女とも仕事と家庭生活が両立できる環境整備 ○地域、働く場など、あらゆる場面において、意思決定過程への女性の参画拡大を促進します。 ○(新規追加)男女共に希望に応じた多様な働き方を通じて仕事と家庭生活を両立できる環境整備を推進します。また、男性の家事や育児など家庭生活への参画を促進します。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正
114	③ DVの根絶とDV被害者への支援体制づくり ○<u>DV*1防止に向けた広報や若年層への啓発</u>など、DVを容認しない社会づくりを推進します。また、関係機関や支援団体との連携を強化し、DV被害者の人権を尊重した適切な相談・保護・自立支援を切れ目なく総合的に実施します。	③ DVの根絶とDV被害者への支援体制づくり ○DV*1の未然防止や加害者への対応など、DVを容認しない社会づくりを推進します。また、関係機関や支援団体との連携を強化し、DV被害者の人権を尊重した適切な相談・保護・自立支援を切れ目なく総合的に実施します。 *1 Domestic Violence(配偶者等からの暴力)の略。配偶者やパートナーなど親密な関係にある人からの身体的暴力、精神的暴力、社会的暴力、性的暴力、経済的暴力などのこと。	具体的かつ優先的な内容に修正

・ 施策3 障がいのある人の生きづらさや差別の解消、社会参加の推進

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
115	① 障がいと障がいのある人に対する理解の促進 ○障がいのある人の地域生活を支えたいと考える市民に対し、手話などの学習機会を充実させるなど、地域における支援の担い手を育成します。	① 障がいと障がいのある人に対する理解の促進 ○学校教育などにおける福祉教育や、障がいの有無にかかわらず共に学ぶ交流および共同学習を推進します。 ○障がいのある人の地域生活を支えたいと考える市民に対し、手話などの学習機会を充実させるなど、ボランティア活動を推進する人材の育成を行います。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正

・ 施策5 人権を尊重する社会の推進

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
116	① 市民への人権教育・啓発の推進 ○性別、年齢、障がいの有無、国籍、出身、性的指向*2、ジェンダーアイデンティティ*3、価値観などにかかわらず、お互いを尊重する人権意識を養うことが重要なため、関係機関や団体と連携・協働し、地域や学校、生涯学習など様々な場や機会において人権教育や啓発を推進します。 *2 恋愛感情又は性的感情の対象となる性別についての指向。 *3 自身の性別についての認識に関するその同一性の有無又は程度に係る意識。	① 市民への人権教育・啓発の推進 ○性別、年齢、障がいの有無、国籍、出身、性的指向*2、<u>性自認</u>*3、価値観などにかかわらず、お互いを尊重する人権意識を養うことが重要なため、関係機関や団体と連携・協働し、地域や学校、生涯学習など様々な場や機会において人権教育や啓発を推進します。 <u>*2 人の恋愛・性愛がどのような対象に向かうのかを示す概念のこと。</u> <u>*3 自分の性をどのように認識しているのか。どのような性のアイデンティティ(性同一性)を自分の感覚として持っているかを示す概念のこと。</u>	文言修正 注釈修正 注釈修正

・ 関連する主な分野別計画

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
116	関連する主な分野別計画 ●新潟市男女共同参画行動計画 ●新潟市障がい者計画 ●新潟市障がい福祉計画・新潟市障がい児福祉計画 ●新潟市多文化共生基本方針 ●新潟市多文化共生推進アクションプラン ●新潟市人権教育・啓発推進計画	関連する主な分野別計画 ●新潟市男女共同参画行動計画 ●新潟市障がい者計画 ●新潟市障がい福祉計画・新潟市障がい児福祉計画 ●新潟市国際化推進大綱 ●新潟市人権教育・啓発推進計画	最新の情報に更新

● 分野 2 文化・スポーツ

○ 政策 2 文化

・新潟市の現状／将来を見据えた課題

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
119	市民の文化芸術に親しむ機会の確保 ○<u>市民の文化芸術に親しむ機会は、コロナ禍前までの回復が認められる一方、人口減少社会の到来により、文化芸術の担い手だけでなく、公演の鑑賞者や博物館・美術館の入館者等の減少が見込まれます。</u> ○<u>文化芸術活動を持続可能なものとし</u>、より多くの市民が文化芸術に親しむ機会を充実させていくことが重要です。	市民の文化芸術に親しむ機会の確保 ○コロナ禍において、多くの市民が長期間行動制約を余儀なくされた経験は、文化芸術が人々の心を癒し、明日への希望を与える必要不可欠なものとして、再認識される機会となりました。 ○ポストコロナを見据え、より多くの市民が文化芸術に親しむ機会を充実させていくことが重要です。	社会環境の変化にあわせて文言修正
119	子どもの感性や創造力の育成 ※3 Artificial Intelligence(人工知能)の略。<u>人間の知的な能力を、人工的に代替する機能を実現する技術のこと。</u>	子どもの感性や創造力の育成 ○デジタル技術の目覚ましい発展や、都市化の進展に伴って、人々の関係性やコミュニケーションのあり方も多様化してきています。 ○AI※1をはじめ様々なデジタルツールが社会に浸透していくことが予想される中で、論理的思考のみならず、これらを支える豊かな感性や創造力を育むことの重要性が高まっています。 ※1 Artificial Intelligence(人工知能)の略。知的な行為を、人工的に作られた知能で可能にする技術のこと。 ○特に、次代を担う子どもたちには、多様な価値を有する文化芸術の鑑賞・体験を通じて、こうした感性や創造力が磨かれる機会を確保していくことが重要です。	注釈修正

・関連する主な分野別計画

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
122	関連する主な分野別計画 ●<u>新潟市文化創造都市ビジョン</u> ●新潟市マンガ・アニメを活用したまちづくり構想	関連する主な分野別計画 ●<u>新潟市文化創造交流都市ビジョン</u> ●新潟市マンガ・アニメを活用したまちづくり構想	最新の情報に更新

└ ○ 政策 3 スポーツ

・ 新潟市の現状／将来を見据えた課題

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
123	スポーツに親しむ機会の確保 ○デジタル化の進展からスクリーンタイム*1の増加による運動不足(削除)などにより、スポーツ離れが懸念されています。	スポーツに親しむ機会の確保 ○生涯スポーツ社会を実現するためには、スポーツの持つ「健康に良い」という価値を、実践することで高め、それを習慣づけることが大切です。しかしながら、新潟市の週 1 日以上スポーツをする市民の割合は、国の割合を下回っている状況です。 ○デジタル化の進展からスクリーンタイム*1の増加による運動不足や、<u>新型コロナウイルス感染症拡大の影響</u>などにより、スポーツ離れが懸念されています。 *1 テレビ、スマートフォン、ゲーム機等のデジタル画面を見ている時間のこと。 ○少子化の影響によるチームスポーツを行う機会の減少など、子どもを取り巻くスポーツ環境の変化への対応が課題となっています。 ○東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会での日本人選手の活躍により、スケートボードやスポーツクライミングといったアーバンスポーツ*2、ボッチャなどの障がい者スポーツが注目され、多種多様なスポーツへの人々の関心が広がりました。 *2 極限までの速さや高さ、離れ業を競い合う「エクストリームスポーツ」の中で、都市での開催が可能なもの。都市型スポーツともいわれ、BMX やインラインスケート、パルクールなどがある。 ○誰もが楽しさや喜びを持てるよう、スポーツを行いやすい環境整備に努め、自発的なスポーツへの関わりが広がるよう取り組むことが重要です。	社会環境の変化にあわせて文言修正

● 分野 3 子育て・教育

○ 政策 4 子育て

・新潟市の現状／将来を見据えた課題

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
129	夫婦が理想とする子どもの人数 ○こどもを持ちたいという夫婦に対する不妊治療は保険適用となっているものの、依然として多くの費用が掛かっています。	夫婦が理想とする子どもの人数 ○夫婦の理想とする子どもの人数と実際にもつ予定の子ども的人数には差があり、その理由として、未就学児保護者、小学生保護者それぞれ違いはあるものの、出産や教育にかかる経済的負担の大きさや仕事と子育ての両立の困難さが挙げられています。 (新規追加) ○理想と現実のギャップを埋めるためには、これらの課題解消に向けたライフステージに応じた取組を推進するとともに、安心して子どもを産み育てられる環境を構築することが重要です。	最新の情報に更新
130	仕事と子育ての両立が重要 ○子育て世帯の経済的負担を軽減するため、<u>こども医療費</u>の助成、ひとり親家庭への支援などに取り組むことが重要です。	仕事と子育ての両立が重要 ○新潟市は共働き率が高いことが特徴です。仕事と子育てを両立しやすい環境を構築するために、幼児教育・保育の提供のほか、様々な子育て支援サービスを行っています。 ○子育て世帯の経済的負担を軽減するため、<u>子ども医療費</u>の助成、ひとり親家庭への支援などに取り組むことが重要です。	文言修正
130	良好な教育・保育環境の確保と質の向上 ○急速に進行する少子化や多様化する保育ニーズ等に対応しつつ、質の高い教育・保育サービスを持続的に提供していくためには、<u>市立保育園の適正配置や保育人材の確保が継続した課題となっています。</u>	良好な教育・保育環境の確保と質の向上 ○待機児童を出さずに、教育・保育サービスを持続的に提供していくためには、人材の確保とともに、<u>子どもの人数が減少する将来を見据え、施設の適正配置に取り組むことが重要です。</u> ○子どもの豊かで健やかな育ちを確実に支えていくためには、教育・保育の質を確保・向上させていくことが重要です。	社会環境の変化にあわせて文言修正

130	核家族化などによる育児不安の増大 ○誰もが安心して妊娠、出産、子育てができるよう、市民に寄り添ったきめ細かな相談体制により、リスク発生の未然防止・早期発見と必要な支援を行っていくことに加え、社会全体が子育てに関心をもち、支援すること(子育ての社会化)が求められます。	核家族化などによる育児不安の増大 ○核家族が増えたことなどにより、産後の不安感の増大や育児力の低下が生じています。また、産後うつリスクがある産婦の割合も増加傾向にあり、こうした妊産婦を含めた支援の充実が求められています。 ○誰もが安心して妊娠、出産、子育てができるよう、市民に寄り添ったきめ細かな相談体制を構築し、リスク発生の未然防止・早期発見と必要な支援を行っていくことに加え、社会全体が子育てに関心をもち、支援すること(子育ての社会化)が求められます。	最新の情報に更新
130	子どもの権利を守る重要性 ○児童虐待相談対応件数や、緊急に安全確保が必要な一時保護児童の件数が年々増加傾向にある中、困難な状況にある子どもの権利を守るため、適切な支援策を講ずることが重要です。 ○国による調査では、<u>9人</u>に1人の子どもが相対的な貧困状態にあるとともに、親やきょうだいなどの世話を子どもが担うことで、学業などに支障を来す状況に置かれている子ども(ヤングケアラー*1)の問題も顕在化してきています。 <u>*1 家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者のこと。</u>	子どもの権利を守る重要性 ○子どもの誰もが、かけがえのない、人格と人権を持った一人の人間として尊重され、今を豊かに生き、成長発達する権利を有していること、そして、大人がこれを保障する責務があることを市民一人一人が理解することが重要です。 ○児童虐待相談対応件数は年々増加傾向にあり、緊急に安全確保が必要な一時保護児童の件数も増加している中、困難な状況にある子どもの権利を守るため、適切な支援策を講ずることが重要です。 ○国による調査では、<u>7人</u>に1人の子どもが相対的な貧困状態にあるとともに、親やきょうだいなどの世話を子どもが担うことで、学業などに支障を来す状況に置かれている子ども(ヤングケアラー*1)の問題も顕在化してきています。 <u>*1 本来、大人が担うとされる家事や家族の世話などを日常的に行っており、子ども自身の権利が侵害されている可能性がある18歳未満の子どものこと。</u>	データ更新にあわせて文言修正 注釈修正

・ 施策1 出会いから結婚・妊娠・出産・子育てにかけての切れ目ない支援

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
131	③ 妊娠・出産・子育て期の包括的な支援 ○全ての妊産婦が安心して子どもを産み育てられるよう、新潟市の特色を活かし、妊娠・子育てほっとステーションを中心に、地域の中で一人一人に寄り添っ	③ 妊娠・出産・子育て期の包括的な支援 ○全ての妊産婦が安心して子どもを産み育てられるよう、新潟市の特色を活かし、妊娠・子育てほっとステーションを中心に、地域の中で一人一人に寄り添っ	最新の情報に更新

	た<u>相談体制を構築したほか</u>、SNS＊1やアプリの活用等、デジタル技術を活用し、必要な人に的確に届くよう、効果的で分かりやすい子育て情報の発信を行います。 ○妊娠・出産・子育ての各ライフステージに応じた経済的負担を軽減するため、<u>不妊治療費助成や、妊産婦や子どもに対する医療費の助成等</u>、それぞれのニーズに応じた支援に取り組みます。	た相談体制の構築を進めるほか、SNS＊1やアプリの活用等、デジタル技術を活用し、必要な人に的確に届くよう、効果的で分かりやすい子育て情報の発信を行います。 ＊1 Social Networking Service の略。インターネットを通じて、社会的なネットワークの構築を支援するサービス。 ○妊娠・出産期の幸福感を高め、希望する子どもの人数を実現できるよう、産前・産後のケアを強化し、保護者同士や専門機関などとのつながりを促進することで、孤独の解消と子育てに関する正しい理解が深まるよう支援します。 ○妊娠・出産・子育ての各ライフステージに応じた経済的負担を軽減するため、妊産婦や子どもに対する医療費の助成等、それぞれのニーズに応じた支援に取り組みます。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正
131	④ 良好な教育・保育環境の確保と質の向上 ○良好な教育・保育環境の確保に向け、施設の適正配置の取組を一層推進するとともに、<u>安定的に保育人材を確保できるよう、関係団体と連携し、保育業務の魅力を発信し、人材確保・育成に取り組みます。</u> ○多様な保育・子育て支援ニーズに対応し、必要な方が適切なサービスを受けられるよう支援の充実に取り組みます。 ○連携拠点園を中心に、幼児教育・保育施設等関係者の連携を強化するほか、<u>職員研修の充実を図ります。またデジタル技術の活用などにより</u>、現場の負担軽減と働きやすい職場づくりを進め、市全体の教育・保育の質の確保・向上に取り組みます。	④ 良好な教育・保育環境の確保と質の向上 ○良好な教育・保育環境の確保に向け、施設の適正配置や人材の確保を進めるとともに、<u>多様な保育・子育て支援ニーズに対応し、必要な方が適切なサービスを受けられるよう支援に取り組みます。</u> (新規追加) ○連携拠点園を中心に、幼児教育・保育施設等関係者の連携を強化するほか、<u>デジタル技術を活用するなど</u>、現場の負担軽減と働きやすい職場づくりを進め、市全体の教育・保育の質の確保・向上に取り組みます。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正
132	⑤ 子どもが安心して過ごせる居場所づくり	⑤ 子どもが安心して過ごせる居場所づくり ○就労等により昼間に保護者が家庭にいない児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供するため、放課後児童クラブの整備や狭隘化の解消、学校や児童館	

	○子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりに向け、児童館等の地域の既存施設を有効活用し、地域との連携を図りながら、健全な遊びの提供や居場所の確保を図ります。 ○こども食堂や地域の茶の間といった地域団体等が運営する居場所について、社会福祉協議会などの中間支援組織と連携しながら、活動支援に取り組めます。	等との連携を強化します。 ○子どもたちが安心して過ごせる居場所を確保するため、既存施設を活用し、地域との連携を図りながら児童館等を運営していきます。 ○地域団体等が運営するこども食堂について、地域の核として子どもを含めた多世代が交流し、安心して過ごせる居場所となるよう、必要な支援を行います。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正
--	--	---	----------------------------------

・ 施策2 子どもや家庭への温もりのある支援

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
132	① 子どもの貧困対策と困難を抱える子どもへの支援 ○家族の介護等を担うヤングケアラーの存在を幅広く周知し、実態を把握するとともに、関係機関と連携した相談・支援体制を構築し、支援を実施していきます。	① 子どもの貧困対策と困難を抱える子どもへの支援 ○子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されず、子どもの安心して生きる権利が守られるよう、子どもの貧困対策に関する取組を着実に推進します。 ○地域に根差した活動を行っている子育て支援団体等との連携強化により、子どもの学習機会の確保に取り組みます。 ○家族の介護等を担うヤングケアラーの存在を幅広く周知し、実態を把握するとともに、関係機関と連携した相談・支援体制を構築します。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正
132	② 児童虐待の防止と社会的養育 ○重大な子どもの権利侵害である児童虐待に迅速かつ的確に組織的な対応が行えるよう、デジタル技術を活用するとともに、児童相談所及び妊娠・子育てほっとステーション(こども家庭センター)*1職員の専門性向上や体制強化を進めます。 *1 母子保健機能及び児童福祉機能の一体的な運営を通じて、①妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援、②子どもと子育て家庭	② 児童虐待の防止と社会的養育 ○重大な子どもの権利侵害である児童虐待に迅速かつ的確に組織的な対応が行えるよう、デジタル技術を活用するとともに、児童相談所および子ども家庭総合支援拠点職員の専門性向上や体制強化を進めます。	最新の情報に更新 注釈修正

	<u>(妊娠婦を含む)の福祉に関する包括的な支援を、切れ目なく提供する役割を持つ拠点のこと。</u> ○保護者の適切な養育が受けられない子どもの健やかな育ちを支えるため、<u>(削除)</u>包括的な里親養育支援体制 <u>*2による支援を実施するとともに</u>、施設等の退所後も自立した生活を営むことができるよう、必要な支援を継続します。 <u>*2 里親のリクルート及びアセスメント、里親に対する研修、こどもと里親のマッチング、里親養育への支援、里親解除後における支援を一貫して実施する体制のこと</u> ○各区の<u>妊娠・子育てほっとステーション(こども家庭センター)</u>におけるアウトリーチ型*3の取組を推進するなど、課題を抱える子どもや家庭への適切な支援につなげます。 <u>(削除)</u>	○保護者の適切な養育が受けられない子どもの健やかな育ちを支えるため、<u>研修等を含めた包括的な里親養育支援体制*1の構築に取り組むとともに</u>、施設等の退所後も自立した生活を営むことができるよう、必要な支援を継続します。 <u>*1 何らかの事情により、家族で暮らすことが困難な子どもたちを、「里親」が保護者の代わりに自分の家庭で養育する制度において、里親が行う養育を支援するため、様々な機関や方法を構造化するもの。</u> ○各区の子ども家庭総合支援拠点*2におけるアウトリーチ型*3の取組を推進するなど、課題を抱える子どもや家庭への適切な支援につなげます。 <u>*2 地域の全ての子どもや家庭、妊娠婦等の福祉に関し、実情の把握・情報の提供・相談・調査・指導・関係機関との連絡調整その他の必要な支援を行うための拠点のこと。</u> <u>*3 生活上の課題を抱えながら、自ら援助にアクセスできない人や家族などに対して、訪問や地域での相談、地域の支援者との連携などによって、支援につながるように積極的に働きかける取組のこと。</u>	最新の情報に更新 注釈修正 最新の情報に更新
--	--	---	---

・ 施策3 社会全体での子育て支援

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
133	③ 担い手の確保・育成 ○地域全体の多様な子育て支援サービスの質の向上と体制強化を図るため、<u>担い手となる専門人材の確保や、関係機関の連携強化に取り組めます。また、職員の研修や処遇改善に加え、デジタル技術の活用等による働きやすい職場づくりを目指します。</u>	③ 担い手の確保・育成 ○地域全体の多様な子育て支援サービスの質の向上と体制強化を図るため、<u>担い手となる専門人材の確保、職員の研修や処遇改善に加え、デジタル技術の活用等による働きやすい職場づくりを目指します。</u>	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正

・ 関連する主な分野別計画

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
134	関連する主な分野別計画 ●新潟市子ども計画 ●新潟市子どもの権利推進計画 ●新潟市立保育園配置計画 (削除)	関連する主な分野別計画 (新規追加) ●新潟市子どもの権利推進計画 ●新潟市立保育園配置計画 ●新潟市子ども・子育て支援事業計画	最新の情報に更新

○ 政策 5 教育

基本的方向

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
135	基本的方向 <u>「しなやかに世界と未来を創る人」という新潟市の教育が目指す人間像</u>の実現に向け、子どもたちの育ちと市民の生涯にわたる学びを支えます。そのために、<u>学校と地域などが一体となって絆を深め、郷土に誇りと愛着をもって社会に貢献する市民の育成や、学びを生かしたり、他者と協働したりしながら、夢や希望に向かって挑戦し続ける市民</u>の育成に、学・社・民*1が一体となって取り組みます。	基本的方向 新潟市では、「学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子ども」と「生涯を通じて学び育つ、創造力と人間力あふれる新潟市民」という目指す姿の実現に向け、子どもたちの育ちと市民の生涯にわたる学びを支えます。<u>そのために、学びを生かしたり、他者と協働したりしながら、課題解決や自己実現に向けて、様々なことに挑戦し続けるなど、「これからの社会をたくましく生き抜く力」を育て、主体的に物事を成し遂げることができる人材の育成に、学・社・民*1が一体となって取り組みます。</u> *1「学」は学校、「社」は公民館や図書館などの社会教育施設、「民」は地域住民、家庭、地域の団体や企業のこと。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正

新潟市の現状／将来を見据えた課題

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
135	ICTを活用した教育の推進 ○GIGA スクール構想*3 の推進を踏まえ、情報活用能力を含めた基盤となる資質・能力を豊かに育むため、教育面における ICT*4 の活用<u>を行って</u><u>います。</u>	ICTを活用した教育の推進 ○GIGA スクール構想*3の推進を踏まえ、情報活用能力を含めた基盤となる資質・能力を豊かに育むため、教育面における ICT*4の活用が<u>始まっています。</u> *3 Global and Innovation Gateway for All の略。児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された創造性を育む教育を、全国の学校現場で持続的に実現させる構想のこと。 *4 Information and Communication Technology(情報通信技術)の略。 ○将来は ICT も活用し、自分のペースで学びを調整したり、学校外のリソース(社会・民間の力)を活かした学びを進めたりすることなど、子どもの認知の特	最新の情報に更新

		性・関心に応じた教育の展開が予想されます。	
136	地域への誇りと愛着の醸成 ○市の意識調査で「<u>地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある</u>」と回答した割合は中 3 で約 6 割に上ります。一定程度地域への愛着が育まれていると分析できますが、その愛着をもち続けられるよう、学校では地域学習、公民館では地域の文化や伝統を体感できる活動を推進することがより重要です。	地域への誇りと愛着の醸成 ○市の意識調査で「<u>地域のことに触れたり調べたりする学習が好き</u>」と回答した割合は中 3 で約 6 割に上ります。一定程度地域への愛着が育まれていると分析できますが、その愛着をもち続けられるよう、学校では地域学習、公民館では地域の文化や伝統を体感できる活動を推進することがより重要です。	データ更新にあわせて文言修正

・ 施策1 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
137	① 自己実現していく力の育成 ○学校の特色や地域の実情を踏まえつつ、発達段階にふさわしいキャリア教育*1を<u>推進し</u>、将来にわたって地域への誇りと愛着をもち、社会的・職業的に自立し、集団や社会で様々な人とかわり、自分の役割を果たしながら自分らしく生きる資質・能力を育みます。	① 自己実現していく力の育成 ○目的意識や課題意識を大切にしながら、主体的・対話的で深い学びによる授業改善により、資質・能力（知識・技能、思考力・判断力・表現力、人間性等）を育みます。 ○学校の特色や地域の実情を踏まえつつ、発達段階にふさわしいキャリア教育*1を推進します。そして、将来にわたって地域への誇りと愛着をもち、社会的・職業的に自立し、集団や社会で様々な人とかわり、自分の役割を果たしながら自分らしく生きる資質・能力を育みます。 *1 一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育のこと。 ○アグリ・スタディ・プログラムの推進などにより、持続可能な社会の実現に向け、よりよく問題を解決する力を養うとともに、豊かな食の恵みに感謝し、いのちや人の絆を大切にする心を育みます。 ○外国語教育・国際理解教育を充実する取組により、コミュニケーション能力を養うとともに、諸外国の人々と理解し合い、共に生きていく資質・能力を育みます。	文言修正

		○ICT 機器の積極的な活用とともに、適切な使用にも配慮しながら、指導方法・指導体制の工夫改善を図り、グローバルな視点を踏まえた持続可能な社会を築くための実践力やプログラミング的思考*2を育みます。 *2 自分が意図する一連の活動を実現するために、どのような動きの組み合わせが必要であり、一つ一つの動きに対応した記号を、どのように組み合わせたらいいのか、記号の組み合わせをどのように改善していけば、より意図した活動に近づくのか、といったことを論理的に考えていくこと。 ○幼児教育・保育施設等との連携や小中一貫した教育の充実により、幼児教育から中学校教育までの連続性を強化するとともに、幼児教育の水準向上に向けた取組を実施します。	
137	② 豊かな心と健やかな身体の育成 ○生涯にわたって心身共に健康に生き抜く力を育むため、自らの健康に関心をもち、健康の増進、病気の予防など、健やかに生きるための主体的な健康づくりができるよう<u>家庭と連携して取り組みます。</u> <u>○安心・安全な学校給食を提供するとともに、地場</u>	② 豊かな心と健やかな身体の育成 ○自他を尊重する心豊かな人間性・社会性を身に付けるとともに、善悪の判断などの社会のルールを守り、自信と誇りをもって生きることができる力を育みます。 ○一人一人の成長を促す生活指導に取り組み、めあてをもち、自己決定し、自主的に行動する自律性と、互いに認め合い、支え合い、高め合う社会性を育みます。 ○いじめや不登校等において、予防的な指導や、悩みや問題を抱える児童生徒一人一人に対応する課題解決的な指導に、他の機関などと連携しながら組織的に取り組みます。 ○生涯にわたって心身共に健康に生き抜く力を育むため、自らの健康に関心をもち、健康の増進、病気の予防など、健やかに生きるための主体的な健康づくりができるよう<u>支援するとともに、家庭と連携した食に関する指導を推進します。</u> (新規追加)	新たな課題への対応としてさらに推進するため 文言修正 最新の情

	<u>産物の活用など給食を通じた食育の推進に取り組めます。</u> ○共生社会*3の実現を目指すインクルーシブ教育システム*4の<u>さらなる充実</u>に向けて、就学時から社会参加まで切れ目のない支援を充実し、一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育を推進します。	○共生社会*3の実現を目指すインクルーシブ教育システム*4の構築に向けて、就学時から社会参加まで切れ目のない支援を充実し、一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育を推進します。 *3 誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会のこと。 *4 共生社会の形成に向けて、障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に学ぶ仕組みであり、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられ、個人に必要な「合理的配慮」が提供されること。	報に更新
--	---	--	------

・ 施策2 創造力と人間力あふれる市民が学び育つ生涯学習の推進

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
138	② 循環型生涯学習の推進	② 循環型生涯学習の推進 ○あらゆる世代の主体的な学習活動を推進するため、高等教育機関および企業と連携しながら、時代や社会の変化ならびに学習ニーズに応じた多様な学習機会の提供を効果的に進めます。 ○市民一人一人の学習活動や、市民が学びに出会い、学びを深めていく場を支援するため、広く学習情報や資料を提供します。 ○市民が学んだ知識や成果を教育活動や地域に生かすために、生涯学習ボランティアなどを育成するとともに、学校や地域などと連携しながら、その活動の場を支援します。 ○地域課題学習を通して地域活動を担う人材を育成し、地域が抱える課題の解決を支援するなど、学習成果を人づくりや地域づくりに生かす循環型生涯学習*1を推進します。	

	＊1 自ら学んだ成果を地域で生かし、学びを継承していくことで、新たなつながりを広げ、地域課題の解決や地域の活性化を推し進める人材の育成(活動の場の支援)を進めること。 ○市民の生涯にわたる多様な学習活動を通して、地域課題等の解決を支援します。そのため、公民館や図書館等の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。 ○夜間中学を設置することにより、様々な理由によって、学齢期に十分な教育を受けられなかった方々に教育を受ける機会を提供することで、教育の機会均等を図るとともに、社会的包摂の実現や、生涯学習の促進を目指します。	(新規追加)	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正
--	---	---------------	----------------------------------

・ 施策3 地域との連携による開かれた学びの推進

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
139	① 地域と学校・社会教育施設の協働 ○地域コミュニティ協議会＊1などの地域団体と連携・協働しながら、学校での総合的な学習の時間や部活動、地域クラブ活動を推進するほか、地域における課題の解決を支援します。	① 地域と学校・社会教育施設の協働 ○「地域とともにある学校」を目指し、学校と地域が共通の目標をもって、学校と社会教育施設、家庭、地域をつなぐネットワークづくりをさらに進め、子どもの豊かな成長を支える協働事業を一層推進します。 ○地域コミュニティ協議会＊1などの地域団体と連携・協働しながら、学校での総合学習や部活動を推進するほか、地域における課題の解決を支援します。 ＊1 市民と市が協働して、地域のまちづくりやその他の諸課題に取り組み市民自治の推進を図るため、おおむね小学校区を基本単位として、自治会・町内会を中心に様々な団体等で構成された組織のこと。 ○市民のニーズにより広く対応するため、大学との連携を推進し、教職員研修の質を高めます。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正

・ 関連する主な分野別計画

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
139	関連する主な分野別計画 ●新潟市教育振興基本計画～にいがた学びのコンパス～ ●新潟市教育委員会多忙化解消行動計画 ●新潟市立小中学校の適正配置基本方針 (削除)	関連する主な分野別計画 ●新潟市教育ビジョン ●新潟市教育委員会多忙化解消行動計画 ●新潟市立小中学校の適正配置基本方針 ●新潟市子ども読書活動推進計画	最新の情 報に更新

分野 4 健康・福祉

政策 6 健康・保健

・新潟市の現状／将来を見据えた課題

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
141	健康寿命の状況 ○市民の健康寿命は<u>コロナの影響等により、男性が縮減したものの男女ともに平成 22 年以降、延伸しています。</u>	健康寿命の状況 ○令和 27(2045)年頃に高齢者人口がピークとなり、医療・介護の需要の増加が見込まれることから、市民の健康づくりをさらに推進し、健康寿命を延伸することが重要です。 ○市民の健康寿命は全国同様、男女共に伸びています。一方で、平均寿命と健康寿命には差があることから、健康でない期間を短くすることが重要です。	データ更新にあわせて文言修正
142	1 人当たりの医療費 ○<u>国民健康保険</u>と後期高齢者医療制度の加入者 1 人当たり医療費は年々増加しています。	1 人当たりの医療費 ○市町村国民健康保険と後期高齢者医療制度の加入者 1 人当たり医療費は年々増加しています。	
142	<u>人口減少・高齢化が進む中での医療</u> ○限られた医療資源の中で今後増加する高齢者救急に対応するため、救急から在宅まで切れ目のない医療提供体制の整備が必要です。	<u>医療・介護の連携の推進</u> ○医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供することが重要になります。 (新規追加)	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正

・施策1 こころと身体健康の増進

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
143	② 企業・団体と連携した健康増進 ○民間事業者による、従業員の健康保持・増進にかかる取組を促進し、働き盛り世代の健康づくりを推進することで、従業員の活力向上や生産性の向上、企業等の価値を高めるとともに、医療費の適正化につなげます。また、支援を必要とする従業員が社会	② 企業・団体と連携した健康増進 ○民間事業者による、従業員の健康保持・増進にかかる取組を促進し、働き盛り世代の健康づくりを推進することで、従業員の活力向上や生産性の向上、企業等の価値を高めるとともに、医療費の適正化につなげます。(新規追加)	新たな課題への対応としてさらに推進するため

	<u>参画を継続できる取組を推進します。</u>		文言修正
143	④ <u>持続可能な医療提供体制づくり</u> ○市民が安心して医療を受けられるよう、<u>救急・在宅・災害時等において、デジタル技術の活用を進めるとともに、市民啓発により</u>医療機関の適正受診、救急車の適正利用を促進します。 ○今後も高まる在宅医療需要に対応するため、<u>新潟県や看護協会等と連携し</u>、訪問看護師等の医療人材の確保・育成に取り組みます。<u>併せて、病院間連携の円滑化や</u>医療・介護連携を推進し、切れ目のない医療提供体制を構築します。	④ <u>必要な医療が提供される体制づくり</u> ○市民が安心して医療を受けられるよう、<u>デジタル技術の活用を含めた持続可能な医療体制の整備に努めるとともに、医療機関の適正受診、救急車の適正利用に係る市民啓発を推進します。</u> ○今後も高まる在宅医療需要に対応するため<u>関係機関等と連携し</u>、医師・訪問看護師等の人材確保・育成に取り組みます。<u>併せて、医療・介護連携を推進し、切れ目のない医療提供体制を構築します。</u>	新たな課題への対応としてさらに推進するため 文言修正

・ 関連する主な分野別計画

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
143	関連する主な分野別計画 ●新潟市健康づくり推進基本計画 ●新潟市国民健康保険 保健事業実施計画 特定健康診査等実施計画 ●新潟市生涯歯科保健計画 <u>(削除)</u> ●新潟市自殺総合対策行動計画	関連する主な分野別計画 ●新潟市健康づくり推進基本計画 ●新潟市国民健康保険 保健事業実施計画 特定健康診査等実施計画 ●新潟市生涯歯科保健計画 ●新潟市健康寿命延伸計画 ●新潟市自殺総合対策行動計画	

○ 政策 7 福祉

・ 基本的方向

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
145	基本的方向 地域包括ケアシステム*3の理念を広げ、地域コミュニティ協議会*4や NPO*5、民間企業など身近にある多様な主体が、地域住民の抱える課題を主体的に把握し解決を試みる環境づくりや、相談を包括的に受け止め、障がいや介護などに関する様々な機関が協働し包括的に支援する重層的支援体制*6を推進し、いつまでも自分らしく安心して心豊かに暮らせる福祉のまちを目指します。 *5 Non Profit Organization の略。非営利組	基本的方向 高齢化の進展に加え、「8050 問題」*1や「ダブルケア」*2などの複合化・複雑化する問題、介護・障がいなど分野ごとの支援だけでは十分に対応できない制度の狭間の問題も生じています。価値観や生活様式が多様化し、様々な背景をもった方々が同じ地域で暮らす中、住民や多様な主体が参画し、人と人、人と社会が世代や分野を超えてつながり、一人一人の暮らしと生きがい、地域を共に創り、誰もが役割をもって活躍できる「地域共生社会」の実現が求められています。 地域包括ケアシステム*3の理念を広げ、地域コミュニティ協議会*4や NPO*5、民間企業など身近にある多様な主体が、地域住民の抱える課題を主体的に把握し解決を試みる環境づくりや、相談を包括的に受け止め、障がいや介護などに関する様々な機関が協働し包括的に支援する重層的支援体制*6を構築し、いつまでも自分らしく安心して心豊かに暮らせる福祉のまちを目指します。 *1 80 歳代の親が、ひきこもりなどにより 50 歳代の子どもの生活を支えること。 *2 子育てと親や親族の介護が同時期に発生する状態のこと。 *3 「介護」「医療」という専門的なサービスと健康寿命延伸を目指す「介護予防」、その前提としての「住まい」と「生活支援」が一体的に提供されることで、高齢者が要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で在宅の生活ができるようにする地域の包括的な支援・サービス提供体制のこと。 *4 市民と市が協働して、地域のまちづくりやその他の諸課題に取り組み市民自治の推進を図るため、おおむね小学校区を基本単位として、自治会・町内会を中心に様々な団体等で構成された組織のこと。 *5 Non Profit Organization の略。非営利組	最新の情報に更新 軽微な修

	織。政府・自治体や私企業とは独立した存在として、市民が主体となって社会的な公益活動を行う組織・団体。	織。政府・自治体や私企業とは独立した存在として、市民が主体となって社会的な公益活動を行う組織・団体。 ＊6 複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援のこと。	正
--	---	---	---

・新潟市の現状／将来を見据えた課題

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
145	要支援・要介護認定者数の増加 ○高齢者人口の増加に伴い、要支援・要介護認定者数は<u>緩やかな</u>増加が見込まれます。令和 5(2023)年に 19.8%だった認定率(要支援・要介護認定者数を第 1 号被保険者数で除した割合)は、令和 27(2045)年には 23.2%となる見込みです。	要支援・要介護認定者数の増加 ○高齢者人口の増加に伴い、要支援・要介護認定者数は<u>今後も</u>増加が見込まれます。令和 2(2020)年に 19.5%だった認定率(要支援・要介護者数を第 1 号被保険者数で除した割合)は、令和 22(2040)年には 27.5%となる見込みです。	データ更新にあわせて文言修正
146	多くの高齢者が在宅生活を希望 ○要介護認定を受けている在宅の高齢者のうち約 6割が在宅での生活を希望しています。介護予防に加え、医療・介護の一体的な提供や在宅での生活に対する支援が重要です。	多くの高齢者が在宅生活を希望 ○要介護認定を受けている在宅の高齢者のうち約 8割が在宅での生活を希望しています。介護予防に加え、医療・介護の一体的な提供や在宅での生活に対する支援が重要です。	最新の情報に更新
146	高齢者単身世帯の増加 ＊1 加齢により心身の活力(筋力、認知機能、社会とのつながりなど)が低下した状態のこと。要介護状態に至る前段階として位置付けられる。	高齢者単身世帯の増加 ○一人暮らしの高齢者の増加が続いていますが、今後、デジタル技術の発展や、生き方の多様化など、増加傾向がさらに加速し、社会的孤立から、生きがいの低下やフレイル＊1の進行などのリスクが高まる恐れがあります。 ＊1 加齢に伴う予備能力低下のため、ストレスに対する回復力が低下した状態のこと。要介護状態に至る前段階として位置付けられる。	注釈修正
146	障がいのある人の重度化や高齢化 ○障がいのある人の重度化や高齢化、親なき後を心配する声を踏まえ、障がいのある人が安心して住み慣れた地域で生活できるよう、サービス基盤整備や相談支援体制の確立が重要です。	障がいのある人の重度化や高齢化 ○障がいのある人の重度化や高齢化、親亡き後を心配する声を踏まえ、障がいのある人が安心して住み慣れた地域で生活できるよう、サービス基盤整備や相談支援体制の確立が重要です。	文言修正
146	障がいのある人の就労の促進	障がいのある人の就労の促進 ○民間企業における障害者雇用率＊2は上昇傾向にあるものの、全国平均より低い状況です。また、企業での就労が難しい人の就労の場である、就労継続支援事業所＊3で支払われる工賃の増額も課題となっています。一般就労および福祉的就労の両面からの	

	＊2 「障害者雇用率」表記について 新潟市では「障害」の「害」の字が持つマイナスイメージや当事者への配慮から、「障がい」とひらがなで表記していますが、「障害」の文字を使った法令や固有名詞、他の文書を引用する場合は「障害」と記載しています。	支援が必要です。 ＊2 「障害者雇用率」標記について 新潟市では「障害」の「害」の字が持つマイナスイメージや当事者への配慮から、「障がい」とひらがなで標記していますが、「障害」の文字を使った法令や固有名詞、他の文書を引用する場合は「障害」と記載しています。 ＊3 一般企業に雇用されることが困難である者に対して、就労の機会の提供および生産活動の機会の提供を行う事業所のこと。	注釈修正
--	---	---	------

・ 施策1 高齢者が自分らしく安心して暮らせる健康長寿社会の実現

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
147	④ 在宅医療・介護連携の推進 ○医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、必要なサービスを活用し、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けられるよう、地域の医療・介護の多職種連携を図ります。 ○在宅医療を担う看護師等の医療人材の確保・育成や、高齢者が望む療養場所や医療・ケアについて意向が尊重されるよう、医療関係者や市民への普及啓発を進めます。	④ 在宅医療・介護連携の推進 ○市民が疾病等を抱えても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域の医療・介護の多職種連携を図り、在宅医療・介護連携を推進します。 ○在宅医療を担う医師や看護師などの人材確保や、人生の最終段階における医療、看取り等への市民の理解を深めるための普及啓発に取り組みます。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正

・ 施策2 障がいの有無によらず安心して暮らせる共生社会の実現

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
148	① 地域生活の支援体制の充実 ＊1 自分の体を叩いたり食べられないものを口に入れる、危険につながる飛び出しなど本人の健康を	① 地域生活の支援体制の充実 ○障がいのある人が重度化・高齢化しても、安心して地域での生活ができるよう、必要な障がい福祉サービスや相談を受けられる体制を整備するとともに質の向上に努めます。 ○医療的ケアが必要な人や強度行動障がい＊1のある人など、特別な支援を必要とする人への支援技術、知識を持った人材の育成やサービス基盤の充実に努めます。 ＊1 直接的被害(嘔み付き、頭突き等)や、間接的被害(睡眠の乱れ、同一性の保持等)、自傷行為等が通	注釈修正

	<u>損ねる行動、他人を叩いたり物を壊す、大泣きが何時間も続くなど周囲の人のくらしに影響を及ぼす行為が、著しく高い頻度で起こるため、特別に配慮された支援が必要になっている状態のこと。</u>	常考えられない頻度と形式で出現し、様々な養育上の努力はしていても、行動面の問題が継続している状態のこと。 ○障がいのある人が安心して医療を受けられるよう支援を行うとともに、医療機関との連携に努めます。	
148	② 早期の気づき、療育・教育の充実 ○乳幼児健康診査<u>及び 5 歳児健康診査</u>を実施し、障がいの早期の気づき<u>を促すとともに、相談支援を行い必要時、</u>専門的療育につなげます。 <u>*2 就学している障がい児につき、授業の終了後又は休業日に生活能力の向上のために必要な支援、社会との交流の促進その他の便宜を供与する場合のこと。</u>	② 早期の気づき、療育・教育の充実 ○乳幼児健康診査や発達相談を実施し、障がいの早期の気づきから、いち早い専門的療育につなげます。 ○学齢期においても障がい特性に応じた指導・支援に取り組むとともに、学校と福祉が連携しながら社会参加までの切れ目のない支援を行います。 *2 障がい児が放課後などに自立生活を営むための訓練や創作活動などを行う場のこと。障がい福祉サービスの一つ。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正 注釈修正

● 分野 5 産業・交流

○ 政策 8 産業・雇用

・ 基本的方向

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
151	基本的方向 新事業の創出や販路開拓支援、DX*1・省力化支援による業務効率化、企業立地や誘致、創業支援を通じて、企業の稼ぐ力を高めて地域経済に活力を生み出し、市民所得の向上を目指します。 SDGs*2や脱炭素など企業の社会的責任への対応を支援するほか、<u>育児・介護・治療等と仕事の両立など、働く人々のライフスタイルやニーズが多様化していることなども踏まえ</u>、誰もが働きやすい職場環境づくりや働きがい高める取組を支援します。<u>あわせて、企業の魅力発信にかかる取組も支援することで、人材確保につなげます。</u>	基本的方向 新事業の創出や DX*1の支援、企業誘致や創業支援を通じて、地域企業全体の生産性を向上させることで、企業の稼ぐ力を高めて地域経済に活力を生み出し、市民所得の向上を目指します。 *1 Digital Transformation の略。データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルの変革や、業務そのもののや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革すること。 SDGs*2や脱炭素など企業の社会的責任への対応を支援するほか、テレワークや副業など働き方が多様化していることに対応して、誰もが働きやすい職場環境づくりや働きがい高める取組を支援します。(新規追加) *2 Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略。よりよい社会の実現を目指す 2030 年までの世界共通の目標で、2015 年の「国連持続可能な開発サミット」において 193 の加盟国の全会一致により採択された。将来世代のことを考えた持続可能な世界を実現するための 17 の目標と 169 のターゲットから構成されている。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正

・ 新潟市の現状／将来を見据えた課題

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
151	市民所得と地域内経済循環 ○市民経済計算による新潟市の一人当たり市民所得は、県の水準は上回っているものの、全国の水準を下回っています。令和 2 年度に新型コロナウイルス	市民所得と地域内経済循環 ○市民経済計算による新潟市の一人当たり市民所得は、県の水準は上回っているものの、全国の水準を下回っています。(新規追加)	データ更新にあわせて文言

	感染症の影響で全国的に落ち込んだ後、行動制限の緩和に伴い、緩やかに持ち直しの傾向が見られますが、全国の水準との差が拡大しています。	○市民所得の約 7 割は雇用者報酬であることから、市民所得を向上させるためには、市内事業所の 99%を占める中小企業の稼ぐ力(付加価値を生み出す力)を高め、市内総生産を伸ばしていくことが欠かせません。 ○地域経済を活性化させるためには、地域内外から稼ぐ力を高めるとともに、稼いだお金が地域内で投資・消費され、それがまた新たな所得として循環していく「地域内経済循環」を生み出すことが重要です。	修正
152	労働生産性 ○市内事業所の労働生産性は全国平均を下回っています。<u>昨今の課題である物価高騰や人手不足などにも対応していくため、付加価値の高い製品・サービスの創出、新たな販路開拓のほか、省力化・省エネ化に資する生産設備やデジタル技術の導入支援など、稼ぐ力の強化に向けた</u>取組が重要です。	労働生産性 ○市内事業所の労働生産性は全国平均を下回っています。<u>ポストコロナの社会変化に対応した新規事業の創出、付加価値の高い製品・サービスの創出、新たな販路の開拓など生産性の向上に向けた</u>取組が重要です。 ○新潟市は、雇用の多くを卸・小売業など労働集約型サービス業が占めています。サービス業の労働生産性は人口の集積度に比例して高くなるため、人口減少により都市の低密度化が進むと、大きな影響を受ける恐れがあります。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正
152	新たな社会課題への対応 ※1 脱炭素社会に向けて、2050 年までに<u>温室効果ガス</u>の排出量を実質ゼロにすることを目指す旨を表明した地方自治体のこと。	新たな社会課題への対応 ○SDGs の推進やゼロカーボンシティ※1の実現など、新たな社会課題の解決に向けて、官民が連携した取組が重要です。 ※1 脱炭素社会に向けて、2050 年までに <u>CO2</u> の排出量を実質ゼロにすることを目指す旨を表明した地方自治体のこと。	注釈修正
152	高機能オフィスの創出 ○「にいがた 2km」※2 エリアには、老朽化したビルが多く見られます。企業誘致を推進していくうえで、<u>企業のニーズに沿った高機能で良質な</u>オフィスの創出が重要です。	高機能オフィスの創出 ○「にいがた 2km」※2 エリアには、老朽化したビルが多く見られます。企業誘致を推進していくうえで、<u>企業のニーズに沿ったオフィスや、ポストコロナの働き方に対応した</u>オフィスの創出が重要です。	社会環境の変化にあわせて文言修正

		*2 新潟駅周辺・万代・万代島・古町をつなぐ約2kmの都心軸周辺エリアの呼称のこと。	
--	--	---	--

・施策1 地域企業の持続的発展に向けた経営支援

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
153	① 経営課題の解決に向けた支援 ○市内事業者の採用力強化や稼ぐ力の向上に繋げるため、AIを活用した市場調査により、Z世代*1の意識や行動、価値観を把握することで、採用活動や福利厚生制度の充実に生かしていきます。 *1 1990年代半ば～2010年代初頭に生まれた世代のこと。	① 経営課題の解決に向けた支援 ○地域・社会環境の変化により多様化・複雑化する企業の経営課題の解決に向けて、相談・コンサルティングなどの支援に取り組みます。 ○新たなビジネスモデルへの転換や事業承継など、市内事業者の目的に応じたきめ細やかな支援に取り組みます。 (新規追加) (新規追加)	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正
153	② デジタル化・脱炭素化による競争力強化 ○企業のデジタル化やDXを支援することで、労働力不足の解消や事業の高度化を後押しするほか、社会情勢の変化に応じた新規事業の創出など、地域企業の持続的な成長を支援します。	② デジタル化・脱炭素化による競争力強化 ○企業のデジタル化を支援することで、労働力不足の解消や事業の高度化を後押しするほか、ポストコロナの社会変化に対応した新規事業の創出など、地域企業の持続的な成長を支援します。 ○社会課題として企業に要請される脱炭素化を支援することで、地域企業の持続的な成長と競争力の強化を図るとともに、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を推進します。	社会環境の変化にあわせて文言修正
153	③ 人材確保・育成に向けた支援 ○市内企業の採用力向上に向け、企業の魅力発信にかかる取組を支援するとともに、多様で柔軟な働き方を実践できる職場づくりに取り組む中小企業を支援します。	③ 人材確保・育成に向けた支援 ○(新規追加)多様で柔軟な働き方を実践できる職場づくりに取り組む中小企業を支援します。 ○市内の中学校、高校、大学や経済団体などと連携して、学生に向けた市内事業者の認知度向上に取り	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正

		組みます。	
--	--	-------	--

・ 施策2 地域経済の活性化に資する新たな

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
154	① 起業・創業しやすい環境づくり ○食関連産業の集積など新潟市の特色を活かし、市内事業者とスタートアップ*1とのオープンイノベーション*2を促進し、新規事業の創出に際しても寄り添いながら幅広く支援します。 <u>*1 革新的なビジネスモデルや技術によって新たな市場を開拓し、社会に新しい価値を提供しながら、短期間で急速な成長を目指す企業のこと。</u>	① 起業・創業しやすい環境づくり ○起業家の支援・育成に取り組むとともに、セミナーやワークショップの開催などを通じて企業や地域などとの多様なネットワーク形成を促進することで、創業しやすく、安定的に事業が継続できる環境づくりに取り組みます。 ○食関連産業の集積など新潟市の特色を活かした、市内事業者とスタートアップ*1とのオープンイノベーション*2を促進し、新規事業の創出に際しても寄り添いながら幅広く支援します。 <u>*1 新しいビジネスモデルを考えて、新たな市場を開拓し、社会に新しい価値を提供し、貢献することにより、事業の評価を短期間で飛躍的に高める企業のこと。</u> *2 企業や組織の枠に捉われず、新たな技術やアイデアなどを積極的に活用して、革新的な製品やサービス、またはビジネスモデルなどの開発を行うこと。	最新の情報に更新 注釈修正
154	② 社会の変化を見据えた新規事業創出の支援 *3 Artificial Intelligence(人工知能)の略。<u>人間の知的な能力を、人工的に代替する機能を実現する技術のこと。</u>	② 社会の変化を見据えた新規事業創出の支援 ○AI*3やIoT*4、5G*5をはじめとした先端技術の活用やDXの取組を促進するほか、多種多様な企業などが協業・共創するための環境整備と人材育成を進め、新規事業の創出を支援します。 *3 Artificial Intelligence(人工知能)の略。<u>知的な行為を、人工的に作られた知能で可能にする技術のこと。</u> *4 Internet of Thingsの略。様々なものがインターネットにつながることで、離れたところにあるモノの状態を把握して操作したり、サービスを利用したりできること。 *5 第5世代移動通信システム(5th Generation)のこと。高速・大容量、超低遅延、多数同時接続が可能な移動体無線通信システム。	注釈修正

		○デジタル社会や脱炭素社会の進展を見据えた、DXやGXなどの新たなサービスの実証・実装を促進します。 ○航空機産業をはじめとした成長分野への参入など、優れた技術を有する市内事業者の挑戦を後押しします。	
154	③ 戦略的な企業立地・誘致の推進 ○にいがた2km エリアにおける高機能で良質なオフィスの整備を促進するとともに、新潟市の優位性をアピールし、多様な産業との連携やイノベーションが期待されるIT企業の誘致を推進します。	③ 戦略的な企業立地・誘致の推進 ○活力ある産業拠点の形成に向けた計画的な工業用地の整備と、充実した広域交通基盤などの地域特性を活かした企業立地を促進します。 ○にいがた2km エリアにおける高機能オフィスの整備を促進するとともに、新潟市の優位性をアピールし、多様な産業との連携やイノベーション *7 が期待されるIT企業の誘致を推進します。 *7 モノ、仕組みなどに対して、全く新しい技術や考え方を取り入れて、新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと。 ○企業の立地・誘致の推進により、多様で魅力ある雇用の創出を図ります。	社会環境の変化にあわせて文言修正
154	④ 海外ビジネスの推進 ○新潟市の強みである食分野を中心とした輸出促進に向けて、市内事業者の海外販路拡大を支援します。 また、インバウンドによる食関連消費の拡大を支援することにより、海外からの稼ぐ力を強化します。 (削除)	④ 海外ビジネスの推進 ○新潟市の強みである食分野を中心とした輸出促進に向けて、市内事業者の海外販路拡大を支援します。 (新規追加) ○外資系企業や外国人起業家の誘致を進め、地域経済の活性化を図ります。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正 最新の情報に更新

・ 施策3 誰もがいきいきと働ける環境づくり

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
155	② 多様な就労の機会の創出 ○単日短時間就労*1やテレワーク等による就労を促進し、世代や性別を問わず、すべての人が時間や場所に捉われずに働ける環境整備を推進します。	② 多様な就労の機会の創出 (新規追加)	新たな課題への対応としてさ

	<u>*1 1日単位や数時間単位で就労すること。</u> ○協同労働*2など、多様な就労の機会の創出に取り組めます。 *2 働く人や市民が資金を出し合い、仕事をつくり、運営にも参加して一人一人が主体となる働き方のこと。	○協同労働*1など、多様な就労の機会の創出に取り組めます。 <u>*1</u> 働く人や市民が資金を出し合い、仕事をつくり、運営にも参加して一人一人が主体となる働き方のこと。	らに推進 するため 文言修正 注釈番号 修正
--	---	---	--

L ○ 政策 9 農業

・ 新潟市の現状／将来を見据えた課題

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
157	揺らぐ農業構造 ○令和 5(2023)年の新潟市の農業産出額は、518億円で全国 8 位、分野別では米が 278 億円であり、全国1位の大農業都市です。日本最大の水田面積を持つ米どころである一方、米の作付け割合が高いがゆえに、米価や需要の変動の影響を受けやすい農業構造となっています。 ○また、「儲かる農業」の土台となる農地の整備率は近年、微増にとどまっており、令和 5(2023)年の新潟市の農地のほ場整備率は 53.4%で、県の 65.6%及び全国の 68.7%を下回っています。	揺らぐ農業構造 ○令和 2(2020)年の新潟市の農業産出額は、570 億円で全国 5 位、分野別では米が 327 億円であり、全国1位の大農業都市です。日本最大の水田面積を持つ米どころである一方、米の作付け割合が高いがゆえに、米価や需要の変動の影響を受けやすい農業構造となっています。 ○今後、農業就業者の減少と高齢化がさらに進展するものと見込まれています。後継者がいない農家の急増は、新たな需要に応じた農産物の生産が困難になる恐れがあります。 ○また、「儲かる農業」の土台となる農地の整備率は近年、微増にとどまっており、令和 2(2020)年の新潟市の農地のほ場整備率は 51.9%で、県の 64.1%及び全国の 67.0%を下回っています。 ○こうした状況が続くと、農地や農業技術の次世代へのスムーズな承継がなされず、農業生産力の減少のみならず、地域コミュニティの維持も難しくなると想定されます。 ○心豊かな暮らしを支える食と農を守るためには、農業生産基盤の整備・保全、スマート農業*1の導入による効率化、意欲ある担い手の確保、園芸導入による複合営農の推進などの取組を進めることで、持続可能な農業を実現する必要があります。 *1 ロボット、AI、IoT など先端技術を活用する農業のこと。	最新の情報に更新
158	食と農のつながりの深化	食と農のつながりの深化 ○新潟市の特色を活かし、地域の魅力を学ぶアグリ・スタディ・プログラム*5、食品関連産業の集積など食と農に関連した多くの取組がなされています。	

	○多くの市民が地場産の農産物や水産物、食文化等に対して誇りと愛着を抱いています。こうした豊富な地域資源の魅力を掘り下げ、産地ストーリーとして広く発信し、ブランド力の向上につなげるとともに、他分野にも活かしていくことが重要です。	*5 田園型政令市・新潟の特徴を活かした農業体験学習のこと。各教科等の学習を深化・補完し、生きる力を育むとともに、新潟の食と農や地域の魅力を学ぶ等、特徴的な取組。 ○多くの市民が地場産の農産物や水産物、食文化等に対して誇りと愛着を抱いています。こうした豊富な地域資源の魅力を(新規追加)広く発信し、ブランド力の向上につなげるとともに、他分野にも活かしていくことが重要です。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正
158	林業・水産業の動向 ○水産業は、海洋環境の変化等による漁獲量の減少のほか、漁業者の高齢化や従事者数の減少などに加え、漁港の老朽化によって厳しい環境にあります。	林業・水産業の動向 ○新潟市の林業は、森林所有者の高齢化や林業従事者の減少などから、適切な整備がなされない森林の増加が問題となっています。 ○水産業は、高齢化や従事者数の減少が進んでおり、持続可能な水産業の実現のためには意欲ある担い手の確保を図ることが重要です。	社会環境の変化にあわせて文言修正
158	地球規模の視野で考え、地域視点で行動 ○我が国の食料自給率は、長期的には低下傾向で推移していましたが、2000年代に入ってから概ね横ばい傾向で推移しており、令和6(2024)年度はカロリーベースで38%、生産額ベースで64%となっています。	地球規模の視野で考え、地域視点で行動 ○我が国の食料自給率は、長期的には低下傾向で推移しており、令和2(2020)年度はカロリーベースで37%、生産額ベースで67%となっています。 ○世界の人口増加や経済発展に伴う食料需要の増大、気候変動、感染症や国際情勢の変化などの影響により、我が国の食料の安定供給に関する不確実性が高まっています。 ○地球規模の視野で考えながら、新潟市の持つ食と農を活かしたまちづくりを考える必要があります。	最新の情報に更新

・施策1 売れる米づくりと園芸産地づくりの推進

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
159	② 生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進	② 生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進 ○国家戦略特別区域制度を活かし、スマート農業*4やデジタル技術の導入を支援することで、生産性・収	

		益性の向上を図ります。 *4 ロボット、AI、IoT など先端技術を活用する農業のこと。 ○SDGs*5の達成に向け、脱炭素化・環境負荷低減に対する農業現場のニーズに即しながら、様々な課題に対しデジタル技術を活用します。 *5 Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略。よりよい社会の実現を目指す 2030 年までの世界共通の目標で、2015 年の「国連持続可能な開発サミット」において 193 の加盟国の全会一致により採択された。将来世代のことを考えた持続可能な世界を実現するための 17 の目標と 169 のターゲットから構成されている。 (新規追加) ○温室効果ガスの排出削減量・吸収量を国が認定する「J-クレジット制度」を活用し、環境に配慮した持続可能な農業を推進するとともに、事業で得られたクレジットにより、地域農業や企業の環境保全活動の活性化を図ります。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正
159	③ 意欲ある担い手等の確保・育成 ○新規就農者の技術および知識の習得や<u>女性の就業環境の改善を推進するほか</u>、意欲ある担い手が営農を継続できる環境を整備するなど、多様な担い手の確保・育成を進めます。	③ 意欲ある担い手等の確保・育成 ○新規就農者の技術および知識の習得や(新規追加)意欲ある担い手が営農を継続できる環境を整備するなど、多様な担い手の確保・育成を進めます。 ○スマート農業技術などを活用し経営拡大を進める担い手の育成に取り組むほか、農業を支える多様な人材を確保するため、デジタル技術の活用を進めます。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正

・ 施策2 農林水産業を活かしたまちづくり

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
160	① 地域資源を活用し、コミュニティの活力を創出	① 地域資源を活用し、コミュニティの活力を創出 ○所得と雇用機会の確保を図るため、農業者が農産物の加工、直売所や農家レストランの経営等新規事業を立ち上げ、新たな付加価値を生み出す6次産業化*1や食品関連産業等他分野との連携による農商	

		工連携を進めます。 ＊1 農林漁業者(1次産業従事者)が原材料供給者としてだけでなく、「地域資源」(農林水産物、バイオマス、自然エネルギーなど)を有効活用し、加工(2次産業)、流通(3次産業)に取り組み経営の多角化を進め、農山漁村の雇用確保や所得の向上を目指すこと。 ○障がい者や農業サポーター＊2をはじめとする多様な人材が活躍できる環境を整え、連携を強化します。 ＊2 農作業をしたい、園芸や野菜作りを学びたい、健康づくりをしたいと考える市民が農業サポーターとして登録し、消費者と交流したい、農業に理解を持ってほしいと考える農家の農作業をボランティアで手伝う人のこと。 ○田園環境や景観など新潟市の地域資源を良好に保つ地域の取組を進めます。 ○市街地の近傍や上流域には水田が広がり、多くの排水施設等が位置しており、これら農地・農業水利施設の多面的機能を活かして流域治水を推進します。 (新規追加) ○地域資源や漁港の有効活用などにより漁業の活性化や担い手の育成を図る「海業」(うみぎょう)を推進します。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正
160	③ 新潟の農水産物と食文化を全国に発信 ○新潟市の食や食文化の魅力を、風土や歴史などの背景まで掘り下げ、産地ストーリーによりブランド力を強化し、農業、経済、観光の取組みを横断的に繋いで発信することで、輸出からインバウンド、地域内での食関連消費拡大及び認知度向上へと繋がります。	③ 新潟の農水産物と食文化を全国に発信 (新規追加) ○新潟市の強みである食と花、食文化の魅力を発信し、多くの人々がその魅力に触れられる機会を提供することによって、市民をはじめとする多様な主体とともに、食と花の販路の拡大および都市と農村の交流	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正

		を推進し、農林水産業の振興と豊かな市民生活の実現を図ります。	
160	④ 林業・水産業の環境整備 ○<u>持続可能な水産業の振興のため、漁港の長寿命化*6を図ります。</u>	④ 林業・水産業の環境整備 ○森林資源の適切な管理を推進するため、森林経営管理制度*5の運用を進めるとともに、保安林等の守るべき森林を市民主体で維持していく活動を促進します。 *5 経営管理が行われていない森林に対して、市町村が森林所有者の委託を受けて経営管理することや、林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林管理の適正化を促進する制度のこと。 ○<u>水産業の振興に向け、漁港施設の長寿命化*6や担い手の確保を推進します。</u> *6 適切な保全により公共施設やインフラ資産の健全な状態を可能な限り長く維持すること。	最新の情報に更新

〇 政策 10 観光・交流

・ 基本的方向

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
163	基本的方向 <u>官民のパートナーシップによる観光</u>を構築・推進し、新潟市への観光マインドを活性化させます。併せて、来訪者へのおもてなし態勢を強化するとともに、社会の変化を捉えつつ、新潟の魅力と拠点性を活かした誘客活動を積極的に展開することで、<u>観光需要のさらなる拡大につなげます。</u>	基本的方向 ポストコロナに適した観光スタイルを構築・推進し、新潟市への観光マインドを活性化させます。併せて、来訪者へのおもてなし態勢を強化するとともに、社会の変化を捉えつつ、新潟の魅力と拠点性を活かした誘客活動を積極的に展開することで、<u>観光需要の回復を図り、その拡大につなげます。</u> また、姉妹・友好都市等と多様な分野で交流を積み重ね、国際情勢に左右されにくい信頼関係を構築するとともに、多文化共生社会の実現に向けた取組を進め、国際都市としての発展とシビックプライド*1の醸成、究極には世界平和への貢献を目指します。 *1 市民が都市や自治体に対して持つ誇り、愛着および共感のこと。	社会環境の変化にあわせて文言修正

・ 新潟市の現状／将来を見据えた課題

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
163	交流人口による経済効果 定住人口 1 人当たりの年間消費額(139 万円)は、旅行者の消費額に換算すると外国人旅行者 6 人分、国内旅行者(宿泊)20 人分と試算されます。定住人口の減少による消費額の減少をカバーするうえで、交流人口*4 による経済効果は重要です。	交流人口による経済効果 〇定住人口 1 人当たりの年間消費額(130 万円)は、旅行者の消費額に換算すると外国人旅行者 8 人分、国内旅行者(宿泊)23 人分と試算されます。定住人口の減少による消費額の減少をカバーするうえで、交流人口*4 による経済効果は重要です。 *4 観光目的やビジネス目的などでその地域を訪れる人々のこと。	データ更新にあわせて文言修正
164	<u>感染症拡大からの回復</u> (削除) (削除)	<u>感染症拡大による影響</u> 〇新型コロナウイルス感染症の拡大により、交流人口は大きく落ち込みました。外国人来訪者は激減し、地域経済への波及効果が高い MICE も中止・延期が続きました。 〇航空路に関しては、減便・運休が続き、増加傾向に	社会環境の変化にあわせて文言修正

	あつた新潟空港の利用者は大幅に落ち込みました。また、クルーズ船に関しても、新潟港への寄港が相次いで中止されました。 (新規追加) ○新型コロナウイルス感染症の拡大は国内外の交流に大きな影響を及ぼしました。航空路に関しては、減便・運休が続き、増加傾向にあつた新潟空港の利用は大幅に落ち込みました。また、クルーズ船に関しても新潟港への寄港が相次いで中止され、外国人来訪者は激減しました。 ○その後、予防接種や治療薬の開発などにより感染症は徐々に終息に向かい、令和5(2023)年には国の水際対策が終了、行動制限が大幅に緩和されたことから、国内外の観光需要は急激な回復をみせ、その後も拡大傾向にあります。特に外国人旅行者の増加が顕著で、令和6(2024)年の新潟市の外国人宿泊者数は、コロナ禍前の令和元(2019)年を超える数値を記録しました。	
164	観光需要の拡大に向けて ○市内の旅行業者やホテル・旅館、商工会議所、観光協会、行政等の関係者が一体となり、訪れたいまちとして国内外に選ばれる新潟市を目指し様々な取組を展開しています。 観光需要の回復・拡大に向けて ○市内の旅行業者やホテル・旅館、商工会議所、観光協会、行政等の関係者が一体となり、観光需要を早期に感染症拡大前の水準まで回復させることおよび持続可能な観光の構築を共通認識として、様々な取組を展開しています。 ○これまでの調査では、旅行者の新潟市に対するイメージは、米、雪、酒、海、魚介類が多数でした。これらを魅力や強みとして活かし、誘客活動や満足度・リピート意欲・消費意欲の向上につなげていくことが重要です。 ○新潟市の近隣には佐渡をはじめ、燕三条のものづくりやキャンプフィールド、月岡温泉など、全国的にも有名な観光資源が点在しています。持続可能な観光に向けては、新潟市独自の取組に加え、自治体連携によるエリアとしての取組が重要です。また、デジタル技術の活用、SDGs*1への貢献といった視点も大切です。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正、最新の情報に更新

		*1 Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略。よりよい社会の実現を目指す 2030 年までの世界共通の目標で、2015 年の「国連持続可能な開発サミット」において 193 の加盟国の全会一致により採択された。将来世代のことを考えた持続可能な世界を実現するための 17 の目標と 169 のターゲットから構成されている。	
165	姉妹・友好都市等との交流 ○新潟市は、昭和 40(1965)年に米国のガルベストン市と初めて姉妹・友好都市提携しました。現在では、全 5 개국・7 都市と<u>交流提携・協定締結により、自治体交流を展開しています。</u> ○多くの市民グループが様々な国と交流活動を行っています。<u>令和 2 年より、青少年オンライン交流事業を実施し、海外の小中学校とオンラインで交流する機会を創出しています。</u>	姉妹・友好都市等との交流 ○新潟市は、昭和 40(1965)年に米国のガルベストン市と初めて姉妹・友好都市提携しました。現在では、全 5 개국・7 都市と同様の交流提携・協定締結により、自治体交流を展開しています。 ○多くの市民グループが様々な国と交流活動を行っています。コロナ禍では、学生を中心とした若い世代で、オンラインによる交流が盛んに行われています。 ○自治体交流と市民による草の根交流は、国際情勢に左右されにくい信頼関係を構築し、究極には、世界平和に貢献する取組として、今後も継続して活動していくことが重要です。	社会環境の変化にあわせて文言修正
165	デジタル技術の進展と国際交流 ○一方、対面交流だからこそ感じることや理解できることもあり、<u>オンライン交流と対面交流の融合により</u>、効果的に交流が行われるよう取り組むことが重要です。	デジタル技術の進展と国際交流 ○今後もデジタル技術が進展し、距離や時間、言語の壁が解消され、世界中の人々とより容易に交流できる時代が訪れると予想されます。 ○一方、対面交流だからこそ感じることや理解できることもあり、その時代に合わせたデジタルとリアル<u>の融合により</u>、効果的に交流が行われるよう取り組むことが重要です。	社会環境の変化にあわせて文言修正

・ 施策1 新潟の魅力と優れた拠点性を活かした交流人口の拡大

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
166	① 持続可能な観光の推進とおもてなし態勢の強化 ○<u>多様化する来訪者のニーズを的確に捉え、まち全体としておもてなし意識の向上も図りながら</u>、持続可能な観光への取組を官民一体で進めます。	① 持続可能な観光の推進とおもてなし態勢の強化 ○<u>来訪者が安心・安全に観光できる体制づくりや、観光面から SDGs に貢献できる仕組みの構築など</u>、持続可能な観光への取組を官民一体で進めます。 ○新潟空港や新潟駅といった拠点において、おもてなし感の醸成を進めます。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正、

	○民間事業者が取り組む体験型観光の充実を図ります。 ○外国人旅行者へのおもてなし態勢の整備を官民一体で進めます。 ○古町芸妓をはじめとした「新潟ならではの」文化や、伝統行事、街並み、自然環境といった各区の地域資源*1の観光コンテンツとしての磨き上げや掘り起こしを進めます。 *1 歴史・文化遺産、伝統行事・文化・芸能・工芸、街並み、産業、農村文化・田園、海・潟・里山等の自然環境、鉄道、温泉など。 ○(削除)デジタル技術を活用し、来訪者の利便性向上や観光コンテンツの付加価値を高めるといった取組を進めます。 (削除) (削除)	○AR*2やVR*3をはじめとするデジタル技術を活用し、来訪者の利便性向上や観光コンテンツの付加価値を高めるといった取組を進めます。 *2 Augmented Reality の略。現実の環境にコンピュータを用いて情報を付加することにより人工的な現実感を作り出す技術の総称のこと。拡張現実ともいう。 *3 Virtual Reality の略。人間の感覚器官に働きかけ、現実ではないが実質的に現実のように感じられる環境を人工的に作り出す技術のこと。仮想現実ともいう。	最新の情報に更新
166	② 新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進 ○国際港・国際空港や高速道路、新幹線といった高速交通ネットワークを有する拠点性を活かし、ハイレベルな国際会合・スポーツ大会等を含むMICE誘致、および「佐渡島の金山」が世界文化遺産に登録された佐渡市や会津若松市*2をはじめとする県内外の自治体との広域連携により、誘客を促進します。 *2 佐渡市とは、平成 22(2010)年から「トキめき佐渡・にいがた観光圏」を形成。令和 4(2022)年に	② 新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進 ○国際港・国際空港や高速道路、新幹線といった高速交通ネットワークを有する拠点性を活かし、ハイレベルな国際会合・スポーツ大会等を含むMICE誘致、および(新規追加)佐渡市や会津若松市*4をはじめとする県内外の自治体との広域連携により、誘客を促進します。 *4 佐渡市とは、平成 22(2010)年から「トキめき佐渡・にいがた観光圏」を形成。令和 4(2022)年に	最新の情報に更新

	は、佐渡金山の世界文化遺産登録を見据え誘客交流連携協定を再締結。会津若松市とは、平成 24 (2012)年に観光交流を宣言。 ○SNS*3をはじめとする様々なメディアを活用し、ターゲットを意識した効果的な情報発信を行います。 *3 Social Networking Service の略。インターネットを通じて、社会的なネットワークの構築を支援するサービス。	は、佐渡金山の世界文化遺産登録を見据え誘客交流連携協定を再締結。会津若松市とは、平成 24 (2012)年に観光交流を宣言。 ○食と酒、みなとまち文化、各区の地域資源、古町芸妓、マンガ・アニメ、スポーツなど、新潟市の個性・魅力を最大限に活用し、誘客を促進するとともに、来訪者の満足度向上、リピート・消費意欲の向上につなげます。 ○航空路線の充実、外国人誘客、クルーズ船の誘致を進めます。 ○SNS*5をはじめとする様々なメディアを活用し、ターゲットを意識した効果的な情報発信を行います。 *5 Social Networking Service の略。インターネットを通じて、社会的なネットワークの構築を支援するサービス。 ○来訪者アンケートや旅行者動態調査を適宜実施し、データに基づいた効果的・効率的な誘客活動を行います。	
--	---	--	--

・ 関連する主な分野別計画

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
167	関連する主な分野別計画 ●新潟市多文化共生基本方針 ●新潟市多文化共生推進アクションプラン	関連する主な分野別計画 ●新潟市国際化推進大綱	最新の情報に更新

〇 政策 11 移住・定住

・ 新潟市の現状／将来を見据えた課題

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
170	地方移住への関心の高まり ○新型コロナウイルス感染症の流行を契機に、東京圏在住者の地方移住への関心が高まりました。	地方移住への関心の高まり ○新型コロナウイルス感染症の流行の影響もあり、東京圏在住者の地方移住への関心が高まりました。 ○テレワークの普及により、東京圏*1での仕事を続けながら居住地を地方に移す、転職なき移住が可能になりました。 *1 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県のこと。	社会環境の変化にあわせて文言修正

・ 施策1 多様な支援による移住・定住の促進、関係人口の創出

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
171	② 市内への就労促進 ○市内の中学校、高校や大学などと連携した企業を知ってもらうための取組に加え、働くことだけでなく、本市で暮らす魅力を伝え、市内就労の意識醸成を図ります。	② 市内への就労促進 ○市内の中学校、高校や大学などと連携し、若者の市内就労への意識醸成や、市内企業を知ってもらうための取組を推進します。 ○市内企業の働きやすい職場づくりを支援し、職場環境の魅力向上とその認知度向上を促進します。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正
171	③ 移住・定住(UIJ ターン)の促進 ○テレワークの普及など働き方の変化なども捉え、UIJ ターン*2による就業者の支援に取り組むとともに、地域おこし協力隊を活用した情報発信やイベント企画などにより、移住・定住を促進します。	③ 移住・定住(UIJ ターン)の促進 ○移住セミナーなどの機会を活用し、各区の特色や仕事と子育ての両立のしやすさなど新潟暮らしの魅力を PR するほか、移住相談などを通じて移住検討者への情報提供を行います。 ○テレワークの普及など働き方の変化なども捉え、UIJ ターン*2による就業者の支援に取り組みます。 *2 Uターン:地方からどこか別の地域へ移住したあと、その後また元の地方へ戻ること。 Iターン:生まれ育った地域(主に大都市)からどこか別の地方へ移り住むこと。 Jターン:地方からどこか別の地域(主に大都市)に	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正

		移り住み、その後生まれ育った地方近くの(大都市よりも規模の小さい)中規模な都市へ戻り住むこと。 ○移住後の生活を安心して送れるよう、生活のサポートを行うなど、移住者の定住に向けた取組を行います。	
--	--	---	--

● 分野 6 安心・安全

○ 政策 12 生活の安心・安全

・新潟市の現状／将来を見据えた課題

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
175	防犯力の高い地域社会づくり ○新潟市における刑法犯認知件数*1は<u>令和4年以降増加傾向となり、悪質な特殊詐欺被害の発生やこどもの周りに潜む不審者事案の多発など</u>、市民の誰もが安心・安全に暮らせる状況には至っていません。	防犯力の高い地域社会づくり ○新潟市における刑法犯認知件数*1は年々減少傾向にあるものの、特殊詐欺の手口の巧妙化や通学路での不審者情報の多発など、市民の誰もが安心・安全に暮らせる状況には至っていません。 *1「刑法」に規定された犯罪(交通事故によるものを除く)で、警察において被害届、告訴、告発等を受理した件数のこと。道路交通法やその他の法律に規定された罪は含まない。 ○地域の防犯力を高めるためには、地域・住民・事業者・学校・行政・警察等が連携し、一体となって犯罪の防止に向けた協働に取り組んでいくことが重要です。	データ更新にあわせて文言修正
176	犯罪の多様化 ○特殊詐欺の手口は「オレオレ詐欺」や「架空料金請求詐欺」など 10 類型に加え、<u>新たな手口として、「SNS 型投資・ロマンス詐欺」の被害が増加するなど、その手口は年々悪質かつ巧妙化しています。</u> ○インターネットの普及や IT 技術の進歩に伴い、<u>削除</u>サイバー犯罪*1の形態も多様化しています。 ○<u>年代を問わず幅広く</u>被害防止啓発活動を推進していくことが重要です。	犯罪の多様化 ○特殊詐欺の手口は「オレオレ詐欺」や「架空料金請求詐欺」など 10 類型まで増加し、その手口も悪質・巧妙化してきています。 ○インターネットの普及や IT 技術の進歩に伴い、<u>不正アクセス行為や青少年が被害に遭うネットワーク利用犯罪など</u>、サイバー犯罪*1の形態も多様化しています。 *1 パソコンやスマートフォンなどによりネットワークを利用した犯罪のこと。不正アクセス、オンライン詐欺、他人の誹謗中傷などが該当する。 ○被害者になりやすい年齢層を中心に被害防止啓発活動を推進していくことが重要です。	最新の情報に更新
176	高齢者が関わる交通事故割合の増加 ○新潟市における交通事故発生件数は年々減少傾向	高齢者が関わる交通事故割合の増加 ○新潟市における交通事故発生件数は年々減少傾向	データ更

	向にあるものの、高齢者が関わる交通事故の全交通事故に占める割合は<u>ほぼ横ばいに推移しています。</u>	向にあるものの、高齢者が関わる交通事故の全交通事故に占める割合は<u>増加傾向にあります。</u> ○年代に応じた効果的な交通安全啓発活動を推進していくことが重要です。	新にあわせて文言修正
--	--	--	-------------------

○ 政策 13 防災・消防・救急

・ 新潟市の現状／将来を見据えた課題

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
179	激甚化・頻発化する災害 ○気候変動の影響などにより、各地で豪雨や台風といった自然災害が激甚化・頻発化しています。能登半島地震など過去の災害から得られた経験と教訓を踏まえ、災害対応を不断に見直し、これまでにない規模の災害に備える必要があります。	激甚化・頻発化する災害 ○気候変動の影響などにより、各地で豪雨や台風といった自然災害が激甚化・頻発化しています。中越地震や中越沖地震、東日本大震災など、過去の大災害の教訓を踏まえながら、これまでにない規模の災害に備える必要があります。	社会環境の変化にあわせて文言修正
179	地域防災力・減災力の向上 ○令和 7(2025)年の新潟市の自主防災組織*1の結成率は、93.0%と全国平均(85.9%)を上回っていますが、地域における防災訓練の参加者数は伸び悩んでいることから、更なる地域防災力・減災力の向上が必要です。 ○災害発生時は、様々な市民が一時的に生活を共にするため、災害に関する情報を迅速かつ正確に伝達するとともに、多様な視点を取り入れた円滑な避難所の運営体制の構築が重要です。	地域防災力・減災力の向上 ○令和 3(2021)年の新潟市の自主防災組織*1の結成率は、91.0%と全国平均(84.4%)を上回っていますが、地域における防災訓練の参加者数は伸び悩んでいることから、更なる地域防災力・減災力の向上が必要です。 *1 地域住民が「自分たちのまちは自分たちで守る」という共助の精神に基づき、地域の防災活動のために自主的に結成された組織のこと。 ○災害発生時は、様々な市民が一時的に生活を共にするため、災害に関する情報を迅速かつ正確に伝達するとともに、(新規追加)円滑な避難所の運営体制の構築が重要です。	最新の情報に更新 新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正
180	新潟市の火災 ○令和 7(2025)年の新潟市の火災は約半数が建物火災で、そのうち 6 割以上が住宅火災であり、火災原因は電気関係が増加傾向にあります。市民の防火意識の高揚と事業所における防火安全対策が重要です。	新潟市の火災 ○令和 3(2021)年の新潟市の火災は約 8 割が建物火災で、その半数以上が住宅火災であり、火災原因は電気関係が増加傾向にあります。市民の防火意識の高揚と事業所における防火安全対策が重要です。	データ更新にあわせて文言修正

・ 施策1 災害に強い地域づくり

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
181	① 地域防災力・減災力の向上	① 地域防災力・減災力の向上 ○自主防災組織による防災訓練の実施など、幅広い世代が参加する地域の防災活動を支援するとともに、地域の防災リーダーの育成を推進します。	

	○<u>能登半島地震など過去の災害から得られた経験と教訓を踏まえ</u>、防災意識の向上を図るとともに、防災教育などを通し、家庭内備蓄や、ハザードマップによる自宅の災害リスクの確認など、市民の自助による防災対策を推進します。 ○<u>過去の教訓を踏まえ地震に起因する住宅からの出火および延焼火災による被害を防止・軽減するための防災対策を推進します。</u>	○避難行動や避難生活に配慮が必要な高齢者や障がい者などが適切な避難を行えるよう、個別避難計画の策定支援や福祉避難所の充実を図ります。 ○防災活動に女性の視点を取り入れるため、女性の活動への参画を促進します。 ○新潟地震など過去の災害から得られた経験と教訓を伝承することで、防災意識の向上を図るとともに、防災教育などを通し、家庭内備蓄や、ハザードマップによる自宅の災害リスクの確認など、市民の自助による防災対策を推進します。 ○地震による建物の倒壊等の被害から市民の生命を守るため、住宅・建築物の耐震化や家具固定等の安全対策を促進します。 (新規追加) ○気候変動の影響による水災害リスクの増大に備えるため、河川の流域のあらゆる関係者と協働し、地域の特性に応じたハード・ソフト一体の治水対策を推進します。	社会環境の変化にあわせて文言修正 新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正
181	② 避難体制の充実 ○避難スペースの確保に一層努めるとともに、発災当初から円滑に避難所を開設・運営できるよう、地域住民、施設管理者、行政職員の3者連携のもと、平時からの避難所ごとの運営組織の<u>結成</u>を推進します。 ○<u>年齢や性差などの多様な視点を取り入れた避難所運営を促進します。</u> ○<u>避難所においてデジタル技術を活用することで、避難者情報を迅速に把握するなど、避難生活の支援向上を図ります。</u>	② 避難体制の充実 ○避難スペースの確保に一層努めるとともに、発災当初から円滑に避難所を開設・運営できるよう、地域住民、施設管理者、行政職員の3者連携のもと、平時からの避難所ごとの運営組織の<u>立ち上げ</u>を推進します。 (新規追加) ○避難所の備蓄物資について、ニーズに応じた物資の充実を図ります。 ○在宅避難者や帰宅困難者など、避難所以外の避難者の支援体制を強化します。	文言修正 新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正

● 分野 7 まちづくり・インフラ

政策14 まちづくり

・新潟市の現状／将来を見据えた課題

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
186	都心部の老朽化したビルの更新停滞 ○古い規格のオフィスビルは、<u>企業のニーズを満たしていない</u>ケースが多いなど、企業誘致に適していないといった問題があります。	都心部の老朽化したビルの更新停滞 ○都心部には旧耐震基準(昭和 56(1981)年以前)のオフィスビルが多く、老朽化しているため、激甚化・頻発化する災害への備えとして、適切な時期のリニューアルを促進することが必要です。 ○古い規格のオフィスビルは、<u>通信設備が不足している</u>ケースが多いなど、企業誘致に適していないといった問題があります。	社会環境の変化にあわせて文言修正
186	空き家の現状 ○<u>令和 5(2023)年</u>の空き家数は、5年前より約 <u>1,700</u> 戸増加しています。空き家のうち管理不全な空き家は防災、防犯、衛生などの面で問題となるため対応が必要です。	空き家の現状 ○平成 30(2018)年の空き家数は、5年前より約 <u>4,000</u> 戸増加しています。空き家のうち管理不全な空き家は防災、防犯、衛生などの面で問題となるため対応が必要です。	データ更新にあわせて文言修正

・ 施策1 コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
187	② 交通ネットワークの強化・充実	② 交通ネットワークの強化・充実 ○各区と都心方面を結ぶ公共交通サービスの向上や交通結節点*2の強化など、都心アクセスの強化を図るとともに、駅・港・空港などの広域交通拠点と二次交通を連携させた主要エリア間のアクセス強化・回遊性の向上に取り組みます。 *2 バスのほか、電車やタクシー、自動車、自転車など様々な交通手段の接続が行われる乗り換え拠点のこと。 ○公共交通の利用促進に向けて、ICTを活用した情報提供の充実や市民を対象としたモビリティ・マネジメント*3による意識啓発に取り組みます。 *3 一人一人の移動手段の自発的な変化を促すた	

	○<u>地域の実情やニーズに合わせた多様な生活交通の確保に向け、新たな移動手段の構築や地域が主体となって運行する住民バス制度の改善に取り組むとともに、地域ドライバー輸送*4のサポート制度の創出に取り組めます。</u> <u>*4 公共交通の利用が不便な地域で、買い物や通院などの移動の足を確保するため、地域の助け合いなどにより運行する「道路運送法の許可又は登録を要しない輸送」のこと。</u> ○鉄道駅における交通結節点の機能強化と賑わいの創出を図るとともに、快適性・安全性を高めるため、駅前広場、自由通路へのエレベーターの設置をはじめとしたバリアフリー化など、ユニバーサルデザイン*5の考えに基づいた整備を推進します。 <u>*5 障がいの有無や年齢などによらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方</u>のこと。	めのコミュニケーションを中心とした交通施策のこと。 ○<u>地域に根差した多様な移動手段を確保するため、小型バスはもとより、タクシーなどの小型車両を組み合わせ、利便性と持続可能性を併せ持つ新たな移動手段の構築に取り組めます。</u> (新規追加) ○都市部や生活圏において、多様なライフスタイルに合わせた環境に優しい移動手段として、歩行空間や自転車利用環境の向上に取り組めます。 ○鉄道駅における交通結節点の機能強化と賑わいの創出を図るとともに、快適性・安全性を高めるため、駅前広場、自由通路へのエレベーターの設置をはじめとしたバリアフリー化など、ユニバーサルデザイン*4の考えに基づいた整備を推進します。 <u>*4 障がいの有無や年齢などによらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方</u>のこと。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正
--	---	--	----------------------------------

・ 施策3 広域的な拠点機能の強化

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
188	① 拠点機能の充実・強化	① 拠点機能の充実・強化 ○新潟駅周辺の整備を進め、南北市街地の一体化および賑わい空間の創出による活性化を図るとともに、国による中・長距離バスターミナル整備と連携し、広域交通結節機能を強化します。 ○新潟港における耐震性やコンテナターミナル機能の向上など、港湾機能強化に向け整備を促進するとともに、クルーズ船誘致やポートセールスを行い、新潟港の利用を活性化します。	

	○<u>アリーナの実現を核とした白山エリアのスポーツ施設再編を進めるとともに、この白山エリアが多様な都市機能が集積する「にいがた2km」と連動することで、交流人口の拡大と地域活性化につなげ、若者に選ばれるまちづくりを進めます。</u>	○新潟空港の耐災害性を強化するとともに、空港運営の最適化、駅や港などとのより利便性の高い空港アクセスの検討、航空ネットワークの充実・強化により活性化を図ります。 ○鳥屋野潟南部地区における住居・交流拡大ゾーンの開発促進に向けたスムーズな手続き・調整を行うなど、複合拠点としての整備を促進します。 ○<u>白山公園付近一帯について、文化施設やスポーツ施設などが集積する特徴を活かし、「にいがた2km」と連動したまちづくりを推進することで、都市の活力創出につなげます。</u> ○日本海沿岸東北自動車道のミッシングリンク*5解消や磐越自動車道の4車線化整備、羽越本線の高速化促進などにより、平時の交流・物流機能に加え、災害時・緊急時における安全・迅速な輸送などを支える拠点間ネットワーク機能の強化を図ります。 *5 幹線道路などの未整備区間で、途中で途切れている区間のこと。	新たな課題への対応としてさらに推進するため 文言修正
--	--	--	---------------------------------------

政策15 インフラ

・新潟市の現状／将来を見据えた課題

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
191	道路ネットワークの確保 ○市が管理する道路延長は年々増加しており、令和6(2024)年4月時点で約6,900kmと、政令指定都市の中でも3番目の道路管理延長を有しています。	道路ネットワークの確保 ○市が管理する道路延長は年々増加しており、令和3(2021)年4月時点で約6,900kmと、政令指定都市の中でも3番目の道路管理延長を有しています。 ○近年、全国的に自然災害が激甚化・頻発化している中で、膨大な管理延長の道路ネットワークを一年を通して安心・安全に通行できるよう確保する必要があります。	最新の情報に更新
192	下水道施設の老朽化 ○新潟市の下水道管渠約4,000kmのうち、標準的な耐用年数の50年を経過したものは200kmを越えており、今後、急速に増加する見込みです。	下水道施設の老朽化 ○新潟市の下水道管渠約3,900kmのうち、標準的な耐用年数の50年を経過したものは100kmを越えており、今後、急速に増加する見込みです。 ○下水道施設の老朽化は管渠の破損による道路陥没、設備の機能停止等のおそれ、維持管理費の増加につながります。人口減少による下水道使用料の減収が想定される中、施設の計画的な改築と効率的な施設管理が重要です。	最新の情報に更新

・施策1 安心・安全な道路ネットワークの確保

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
193	③ 持続可能な維持管理体制の<u>強化</u> ＊3 Artificial Intelligence(人工知能)の略。<u>人間の知的な能力を、人工的に代替する機能を実現する技術のこと。</u> ○冬期間の道路交通を確保するため、除雪作業の効率化を図るとともに、<u>オペレータ</u>の担い手確保に取り組みます。	③ 持続可能な維持管理体制の<u>構築</u> ○施設点検やパトロールにおいてICT、AI＊3、新技術を積極的に導入することで、作業の効率化・省力化を図るとともに、異常個所の早期発見に努めます。 ＊3 Artificial Intelligence(人工知能)の略。知的な行為を、人工的に作られた知能で可能にする技術のこと。 ○冬期間の道路交通を確保するため、除雪作業の効率化を図るとともに、オペレーターの担い手確保に取り組みます。	最新の情報に更新 注釈修正 文言修正
193	④ 災害・事故対策の推進	④ 災害・事故対策の推進	

	○通学路において児童を交通事故から守るため、安心・安全な歩行空間の確保を推進します。	○緊急輸送道路上における橋りょうの耐震化や、落石・崩壊や土石流などの被害が想定される道路の防災対策を推進します。 ○通学路における児童や未就学児を交通事故の被害から守るため、安心・安全な歩行空間の確保を推進します。	最新の情報に更新
--	---	---	-----------------

・ 関連する主な分野別計画

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
194	関連する主な分野別計画 ●新潟市橋梁長寿命化修繕計画 ●新潟市国土強靱化地域計画 ●新潟市水道事業経営計画 ●新潟市下水道中期ビジョン	関連する主な分野別計画 ●新潟市橋梁長寿命化修繕計画 ●新潟市国土強靱化地域計画 ●新・新潟市水道事業中長期経営計画 ●新潟市下水道中期ビジョン	最新の情報に更新

● 分野 8 環境

○ 政策 16 環境

・新潟市の現状／将来を見据えた課題

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
197	地球温暖化と気候変動 ○令和 2(2020)年に新潟市においても、令和 32(2050)年までに<u>温室効果ガスの排出量</u>を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」*2の実現を目指すことを宣言しました。 *2 脱炭素社会に向けて、2050 年までに<u>温室効果ガス</u>排出量を実質ゼロにすることを旨とする旨を表明した地方自治体のこと。	地球温暖化と気候変動 ○温暖化による気候変動の影響を可能な限り抑えるため、二酸化炭素(CO2)をはじめとする温室効果ガスを削減することは、世界共通の課題となっています。 ○令和 2(2020)年に新潟市においても、令和 32(2050)年までに <u>CO2 の排出</u>を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」*2の実現を目指すことを宣言しました。 *2 脱炭素社会に向けて、2050 年までにCO2排出量を実質ゼロにすることを旨とする旨を表明した地方自治体のこと。 ○市議会では令和 3(2021)年 3 月に気候非常事態宣言を決議しました。	文言修正
197	温室効果ガスの現状 ○市域から排出される<u>温室効果ガス</u>は、年々減少傾向にあるものの、年間約 <u>696.2 万 t</u>(平成 30(2018)年度)と推計され、割合が最も高いのは民生(家庭+業務)部門となっています。 *4 以下の活動等に伴い排出される<u>温室効果ガス</u> 産業部門…製造業、<u>建設業</u>・鉱業、農林水産業 家庭部門…家庭における電気・ガス・石油系燃料等、燃料消費に伴うもの 業務部門…事業所ビルや小売業、ホテルなどサービス関連産業および病院、医療施設など公的機関等の	温室効果ガスの現状 ○市域から排出される <u>CO2</u> は、年々減少傾向にあるものの、年間約 <u>640 万 t</u>(平成 30(2018)年度)と推計され、割合が最も高いのは民生(家庭+業務)部門となっています。 ○ほかの政令指定都市と比較して、平成 30(2018)年度の家庭部門における 1 世帯当たりの排出量は、ワースト 2 位でした。 *4 以下の活動等に伴い排出される CO2 産業部門…製造業、鉱業、農林水産業など 家庭部門…家庭における電気・ガス・石油系燃料等、燃料消費に伴うもの 業務部門…事業所ビルや小売業、ホテルなどサービス関連産業および病院、医療施設など公的機関等の	データ更新にあわせて文言修正

	活動に伴うもの 運輸部門…自家用及び営業用の車両など人や物の輸送・運搬によるもの <u>エネルギー転換部門…電気事業やガス事業における自家消費分に伴う排出</u> <u>非エネルギー部門…廃棄物施設での焼却や埋立に伴うもの、工場での工業材料の化学変化に伴い排出されるものなど</u> <u>その他ガス…二酸化炭素以外の温室効果ガス。燃料の燃焼や運輸由来、農業分野、廃棄物分野由来などがある</u>	活動に伴うもの 運輸部門…自家用及び営業用の車両など人や物の輸送・運搬によるもの	
198	ごみ排出量と新たな課題 ○近年、ごみの排出量は横ばいの状態であるとともに、ごみ・資源の組成についても大きな変化は見られず、ほかの政令指定都市と比較すると<u>令和 6 (2024)年度のリサイクル率は 7 位</u>となっています。 ○国際的にも食品ロスについての関心が高まっており、<u>令和 6(2024)年度は 1 人 1 日換算で、全国で約 101g、新潟市でも約 78.7g</u>の食べ物が捨てられています。<u>また</u>、家庭から出る生ごみのうち <u>30.5%</u>は食品ロスとなっています。	ごみ排出量と新たな課題 ○近年、ごみの排出量は横ばいの状態であるとともに、ごみ・資源の組成についても大きな変化は見られず、ほかの政令指定都市と比較すると<u>令和 2 (2020)年度のリサイクル率は 3 位</u>となっています。 ○国際的にも食品ロスについての関心が高まっており、1 人 1 日当たり換算で、全国で約 113g、新潟市でも約 94g の食べ物が捨てられています。<u>食品ロスの約半数以上が家庭から出ており、令和 3(2021)年度は、家庭から出る生ごみのうち 33.4%は食品ロスとなっています。</u>	データ更新にあわせて文言修正
198	豊かな自然環境とそれを守る担い手 ○新潟市には、里潟をはじめとした水辺や田園地帯、里山など、豊かな自然が広がっており、多くの動植物が<u>生息しているほか</u>、コハクチョウの越冬数は 1 万羽を超え、日本一の数を誇っています。しかし、環境保全に関わる担い手の高齢化、減少が進んでおり、人材の育成と協働の推進の重要性が高まっています。	豊かな自然環境とそれを守る担い手 ○新潟市には、里潟をはじめとした水辺や田園地帯、里山など、豊かな自然が広がっており、多くの動植物が生息しています。中でも、コハクチョウの越冬数は 1 万羽を超え、日本一の数を誇っています。しかし、環境保全に関わる担い手の高齢化、減少が進んでおり、人材の育成と協働の推進の重要性が高まっています。	文言修正
198	生物多様性への影響	生物多様性への影響 ○人々の活動や開発による動植物の個体数や生息域の減少がみられているほか、温暖化による生態系への影響が懸念されています。 ○外来生物は人間の意図を超えて生息・生育域を拡大し、在来種の生息・生育環境を脅かしています。	

	○角田山や新津丘陵を中心にイノシシの出没が急増しているほか、近年、ツキノワグマの出没も増加しており、市民の安心・安全な暮らしに影響を及ぼし始めています。	(新規追加) ○生物多様性に悪影響をもたらすなど、世界的な課題となっている海洋プラスチック*1問題に向けた取組が重要です。 *1 海洋を漂うプラスチックごみの総称のこと。回収されずに河川などを通じて海に流れ込むことにより発生している。長期にわたり海に残存するため、地球規模での環境汚染が懸念されている。	社会環境の変化にあわせて文言修正
198	良好な生活環境の確保 ○新潟市における大気・水質・音などの生活環境はおおむね良好な状況で推移しています。一方で、新潟市は政令指定都市として多くの人口を有し、空港・鉄道・道路などの社会インフラや工場などの事業所が集中していることから、環境負荷の低減に向けた継続的な取組が重要です。<u>また、新たな環境課題に対しても、迅速に対応する必要があります。</u> ○污水处理人口普及率が <u>90.6%(令和 6(2024)年度末)</u> で、20 政令指定都市中 19 位であり污水处理施設*2 の普及拡大が課題となっています。	良好な生活環境の確保 ○新潟市における大気・水質・音などの生活環境はおおむね良好な状況で推移しています。一方で、新潟市は政令指定都市として多くの人口を有し、空港・鉄道・道路などの社会インフラや工場などの事業所が集中していることから、環境負荷の低減に向けた継続的な取組が重要です。<u>(新規追加)</u> ○污水处理人口普及率が <u>90.3%(令和 3(2021)年度末)</u> で、20 政令指定都市中 19 位であり污水处理施設*2 の普及拡大が課題となっています。 *2 家庭や事業場から排出される汚水を処理する施設のこと。下水道、合併処理浄化槽などがある。	社会環境の変化にあわせて文言修正 最新の情報に更新

・ 施策1 脱炭素社会の創造

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
199	① 省エネ・再エネの推進 ○地域新電力会社*1などの事業者と連携し、太陽光・廃棄物発電や熱利用など、再生可能エネルギーの地産地消に<u>取り組むとともに、ペロブスカイト太陽電池*2など次世代型太陽電池の早期の社会実装を</u>	① 省エネ・再エネの推進 ○市民、団体、地域の事業者のパートナーシップのもと、住宅など家庭部門のエネルギー消費量の削減に取り組むとともに、民間事業者の脱炭素経営を促進するなど、徹底した省エネルギーを進めます。 ○地域新電力会社*1などの事業者と連携し、太陽光・廃棄物発電や熱利用など、再生可能エネルギーの地産地消に<u>取り組み</u>、地域の脱炭素化を推進します。	新たな課題への対応としてさらに推進

	<u>め</u>、地域の脱炭素化を推進します。 <u>*2 軽量・柔軟等の特徴を兼ね備える太陽電池</u> ○市役所もCO₂を多量に排出する大規模な事業所の一つとして、率先した取組を進めます。公共施設のZEB <u>*3化をはじめ、省エネルギーの徹底</u>や再生可能エネルギーの導入など、市役所の事務事業にかかる脱炭素化に取り組みます。 <u>*3</u> Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略で「ゼブ」と呼ばれる。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。	*1 地方公共団体や地域金融機関が関与し、地域内の発電電力を活用して、主に地域内に電力を供給する小売電気事業者のこと。 (新規追加) ○市役所もCO₂を多量に排出する大規模な事業所の一つとして、率先した取組を進めます。公共施設のZEB *2化の促進や、再生可能エネルギーの導入など、市役所の事務事業にかかる脱炭素化に取り組みます。 *2 Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略で「ゼブ」と呼ばれる。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。	するため 文言修正
199	② ライフスタイル転換の推進 ○省エネルギーや環境に配慮した商品・サービスを選択する消費行動、公共交通の利用や次世代自動車 <u>*4</u>の導入促進など、市民、事業者、学校などへの普及啓発に取り組むことにより、脱炭素社会の実現に向けたライフスタイルへの転換を推進します。 <u>*4</u> 窒素酸化物(Nox)や粒子状物質(PM)等の大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車(電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車など)のこと。(削除)	② ライフスタイル転換の推進 ○省エネルギーや環境に配慮した商品・サービスを選択する消費行動、公共交通の利用や次世代自動車 <u>*3</u>の導入促進など、市民、事業者、学校などへの普及啓発に取り組むことにより、脱炭素社会の実現に向けたライフスタイルへの転換を推進します。 <u>*3</u> 窒素酸化物(Nox)や粒子状物質(PM)等の大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車(電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車など)のこと。政府は運輸部門における二酸化炭素排出量削減のため、2030年までに乗用車の新車販売に占める次世代自動車の割合を5～7割にすることを目標している。	社会環境 の変化に 伴い文言 修正

・施策3 自然との共生

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
201	① 自然との共生 ○<u>ラムサール条約*1湿地都市認証制度*2に基づ</u>	① 自然との共生 ○ラムサール条約*1湿地自治体認証制度*2に基	新たな課

	<u>く、国内初の認証を受けた都市として、地域や民間事業者と連携・協働し、ラムサール条約湿地である佐潟をはじめとした里潟や里山の保全、市民への自然環境に対する知識の普及啓発に取り組み、生物多様性の保全と自然環境の賢明な利用につなげます。</u> <u>○都市と自然が調和する本市の特色を「国際湿地都市 NIIGATA」として、国内外に発信し、より多くの方に認識いただくことで、シビックプライドの醸成やさらなる交流人口の拡大につなげます。</u> <u>*2 ラムサール条約の決議XII.10に基づき、湿地の保全・再生、管理への地域関係者の参加、普及啓発、環境教育等に関する国際基準に該当する自治体に対して認証を行うもので、自治体のブランド化、及び地域における湿地の保全やワイズユース(賢明な利用)の推進を図ることを目的としている。令和 8 (2026)年 5 月現在、世界 27 か国 74 都市が認証されており、国内では本市のほか、出水市(鹿児島県)と名古屋市の 3 都市が認証を受けている。</u> ○在来の動植物の生息・生育環境の保全・再生を図るとともに、生物多様性に大きな影響を与えている外来生物について、生息・生育状況を把握するとともに、人の健康や生態系への影響、対策の必要性について広く発信するなど、普及啓発に取り組みます。 <u>○近年、出没が増加しているイノシシやクマなどの大型獣による人身被害防止のため、人里や農地に寄せ付けない環境整備など、人と野生鳥獣との棲み分け(共生)を図るとともに、猟友会や警察などと連携・協力し、捕獲等の対策に取り組みます。</u>	<u>づく、国内初の認証を受けた都市として、地域や民間事業者と連携・協働し、ラムサール条約湿地である佐潟をはじめとした里潟や里山の保全、市民への自然環境に対する知識の普及啓発に取り組み、生物多様性の保全と自然環境の賢明な利用につなげます。</u> (新規追加) *1 正式名称は「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」。締約国には各湿地の管理計画の作成・実施、各条約湿地のモニタリング、湿地の保全に関する自然保護区の設定、湿地の保全管理に関する普及啓発・調査などが求められる。 (新規追加) ○在来の動植物の生息・生育環境の保全・再生を図るとともに、生物多様性に大きな影響を与えている外来生物の状況を把握・情報発信することにより、人の健康や生態系への影響を及ぼす外来生物問題に取り組みます。 (新規追加)	題への対応としてさらに推進するため文言修正
--	---	--	------------------------------

・ 施策4 良好な生活環境の確保

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
201	① 良好な生活環境の確保 ○衛生的で良好な生活環境の確保と水環境の保全を図るため、地域の実情に応じて、下水道と合併処理浄化槽*3の役割分担に基づく污水处理施設の整備を推進します。 *3 家庭や事業場などに個別に設置される污水处理施設。トイレ、洗面所、台所、洗濯、風呂などから排出される全ての汚水を処理することができ、下水道と同等の処理能力がある。	① 良好な生活環境の確保 ○安心・安全な市民生活に影響を与える環境負荷の低減を図るため、計画的な環境調査を継続的に実施し、環境の状況に応じた取組につなげることで良好な生活環境を確保します。 ○環境法令などに基づき工場などの監視・指導を適切に行い、環境負荷の低減に努めます。 ○衛生的で良好な生活環境の確保と水環境の保全を図るため、地域の実情に応じて、下水道と合併処理浄化槽*2の役割分担に基づく污水处理施設の整備を推進します。 *2 家庭や事業場などに個別に設置される污水处理施設。トイレ、洗面所、台所、洗濯、風呂などから排出される全ての汚水を処理することができ、下水道と同等の処理能力がある。	注釈番号 修正

・ 関連する主な分野別計画

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
202	関連する主な分野別計画 ●新潟市環境基本計画 ●新潟市地球温暖化対策実行計画(市役所率先実行版) ●にいがた命のつながりプラン -新潟市生物多様性地域計画- ●新潟市地球温暖化対策実行計画(地域推進版) ●新潟市一般廃棄物処理基本計画 ●佐潟周辺自然環境保全計画	関連する主な分野別計画 ●新潟市環境基本計画 ●新潟市地球温暖化対策実行計画(市役所率先実行版) ●にいがた命のつながりプラン -新潟市生物多様性地域計画- ●新潟市地球温暖化対策実行計画(地域推進版) -環境モデル都市推進プラン- ●新潟市一般廃棄物処理基本計画 ●佐潟周辺自然環境保全計画	最新の情報に更新

分野外 持続可能な行財政運営

1 行政運営

基本的方向

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
205	基本的方向 人々の価値観や社会環境の変化を的確に把握し、前例にとらわれず、時代に即したものとなるよう、業務のあり方・やり方を継続して見直していきます。また、市の業務にデジタル技術や民間の力などを活用し、スマートな行政運営を目指します。	基本的方向 人々の価値観や社会環境の変化を的確に把握し、前例にとらわれず、時代に即したものとなるよう、業務のあり方を継続して見直していきます。また、市の業務にデジタル技術や民間の力などを活用し、スマートな行政運営を目指します。 より良い市民サービスの提供に向け、民間事業者など多様な主体と信頼関係を構築し、互いの強みや弱み・立場を理解し、連携・協働を推し進めます。また、「根拠に基づいた政策立案」と、それに基づく経営資源の適正配分、時代に即した職員の育成、多様な働き方の推進により、開かれた市政のもとで市民から信頼される「持続可能な行政運営」を推進します。	文言修正

新潟市の現状／将来を見据えた課題

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
206	人口減少社会の行政運営 ○全国的な生産年齢人口の減少や働く人の価値観の多様化など、本市を取り巻く状況が大きく変化する	人口減少社会の行政運営 ○国や社会全体の動きと足並みを揃え、デジタル社会の実現に向けた取組を進めるなど、人口減少社会においても持続可能な行政運営を行う必要があります。 ○民間活力の導入や定員の適正化、組織や施設の運営体制の見直しを図るなど、経営資源の選択と集中をさらに進めることが重要です。 ○人口減少の進行やデジタル化の進展を見据え、市民サービスの向上と業務の効率化を進める中で、時代に即した区のあり方について検討していく必要があります。 (新規追加)	新たな課題への対

	る中、複雑化・多様化する行政課題に対応するうえで、持続可能な行政運営の土台を担う人材の育成・確保が重要です。	応としてさらに推進するため文言修正
--	---	--------------------------

・ 施策2 人口減少の進行を踏まえた経営資源の効果的配分と民間活力の導入推進

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
207	① 経営資源の効果的・効率的配分 ○行政運営の土台を担う優秀な人材の確保に努めるとともに、職員配置の選択と集中を強化し、更なる定員の適正化を進めます。 (削除)	① 経営資源の効果的・効率的配分 ○持続可能な行財政運営の確立に向け、経営資源のより効果的・効率的な配分に取り組みます。 ○新潟市を取り巻く状況を確実に認識し、また、多様化する市民ニーズを的確に把握します。 ○EBPM*2の視点を取り入れて、政策の方向性や事業の優先順位を判断し、経営資源の選択と集中につなげるよう政策決定プロセスの強化を図ります。 *2 Evidence-Based Policy Making の略。 政策目的を明確化させ、その目的のため本当に効果が上がる行政手段は何かなど、「政策の基本的な枠組み」を証拠に基づいて明確にするための取組のこと ○人口減少の進行やデジタル化の進展を踏まえ、事業のあり方、やり方の見直しなど、内部事務の効率化を進めます。 ○本庁と区役所で行う業務の不断の見直しを行い、市政の重要課題に的確に対応できる柔軟な組織体制を構築していきます。 ○定年延長*3制度などを踏まえ、職員配置の選択と集中を強化し、更なる定員の適正化を進めます。 *3 地方公務員法の改正により、地方公務員の定年を令和5年4月1日から段階的に引き上げ、令和13年度以降に定年を65歳とするもの。	新たな課題への対応としてさらに推進するため文言修正
207	② 民間の力を取り入れた市政の推進	② 民間の力を取り入れた市政の推進	

	○行政の役割を意識し、公民連携を推進するとともに指定管理者制度やPPP手法*3などの導入を進め、民間の力を取り入れた市政の推進に取り組めます。 *3 Public Private Partnership（公民連携）の略。民間事業者の資金やノウハウを活用して社会資本を整備するほか、公共サービスの充実を進めていく手法のこと。具体的には、指定管理者制度、公設民営、自治体業務のアウトソーシングなど。	○多様化する市民ニーズや地域の課題解決は、行政単独で行うのではなく、民間事業者をはじめとした多様な担い手と互いの強みを活かしながら取り組んでいく必要があります。 ○行政の役割を意識し、公民連携を推進するとともに指定管理者制度やPPP手法*4などの導入を進め、民間の力を取り入れた市政の推進に取り組めます。 *4 Public Private Partnership（公民連携）の略。民間事業者の資金やノウハウを活用して社会資本を整備するほか、公共サービスの充実を進めていく手法のこと。具体的には、指定管理者制度、公設民営、自治体業務のアウトソーシングなど。	注釈番号 修正
--	--	--	--------------------

・ 施策3 自治体 DX の推進

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
208	② DX によるスマートな行政の実現 *3 Artificial Intelligence(人工知能)の略。人間の知的な能力を、人工的に代替する機能を実現する技術のこと。	② DX によるスマートな行政の実現 ○市民サービスの向上と業務の効率化を実現するため、AI*3、RPA*4などのデジタル技術の導入に積極的に取り組みます。 *3 Artificial Intelligence(人工知能)の略。知的な行為を、人工的に作られた知能で可能にする技術のこと。 *4 パソコン操作などの定型業務を自動化する技術(Robotic Process Automation)の略称のこと。 ○国の進める自治体システムの標準化に着実に取り組み、システム運用の効率化や他の行政機関などとのシステム連携の円滑化を進めます。 ○データの重要性が増す中、行政の高度化などに向けて、市が保有するデータを利活用するための環境整備を進めます。 ○デジタル化への取り組みをより安心で安全なもの	注釈修正

		にするため、技術的な情報セキュリティ対策の導入に加え、職員研修にも積極的に取り組みます。	
--	--	--	--

・ 施策4 市政を支える職員育成と環境整備

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
208	② 多様な働き方と働きやすい環境整備 ○全ての職員が、子育てや介護などのライフステージに合わせて柔軟に働き続けることができるよう、職場環境の整備やテレワークの活用などを進めます。	② 多様な働き方と働きやすい環境整備 ○全ての職員が、子育てや介護などのライフステージに合わせて柔軟に働き続けることができるよう、職場環境の整備やテレワークの導入などを進めます。 ○定年が 65 歳に引き上げられることを踏まえ、60 歳以降の職員がこれまで公務において培った専門的な知識、技術、経験等を活かすことのできる制度を構築します。	最新の情報に更新

・ 関連する主な分野別計画

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
208	関連する主な分野別計画 <u>関連する主な分野別計画</u> ●新潟市デジタル化基本方針 ●新潟市人材育成・確保基本方針 ●新潟市定員配置計画 2023(R8 年度改定予定) ●新潟市職員活躍プラン 2026 ●新潟市障がい者活躍推進計画	関連する主な分野別計画 (なし)	最新の情報に更新

○ 2 財政運営

・新潟市の現状／将来を見据えた課題

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
211	社会・経済情勢の変化に対応 ○人口減少・少子高齢化の進行と、社会保障関係費の増加が見込まれています。また、新型コロナウイルス感染症による社会や人々の意識・価値観の変化に加え、能登半島地震からの復旧・復興や長引く物価高騰への対応など、社会・経済情勢の変化を的確に捉え、限られた財源を有効に活用しながら、財政運営を行っていく必要があります。	社会・経済情勢の変化に対応 ○人口減少・少子高齢化の進行と、社会保障関係費の増加が見込まれています。また、新型コロナウイルス感染症による社会や人々の意識・価値観の変化を的確に捉えながら、経済社会の再興に取り組み、限られた財源を有効に活用しながら、財政運営を行っていく必要があります。	社会環境の変化にあわせて文言修正
211	基金と市債残高の状況 ○緊急時の財政需要への備えである基金残高は、地震への対応により令和5(2023)年度に一旦65億円まで減少しましたが、令和7(2025)年度末には93億円まで回復しています。他政令指定都市と比べて市民1人当たりの基金残高は少額となっていますので、引き続き行財政改革に取り組むことで、残高を確保していく必要があります。 ○他政令指定都市と比べて市民1人当たりの市債残高は多くなっています。災害復旧・復興の影響も踏まえ、将来世代に過度な負担とならないよう市債残高を縮減していく必要があります。	基金と市債残高の状況 ○緊急時の財政需要への備えである基金残高は、平成29(2017)年度末の33億円から令和3(2021)年度末に107億円余となりましたが、他政令指定都市と比べて市民1人当たりの基金残高は少額となっています。引き続き行財政改革に取り組むことで、残高を確保していく必要があります。 ○他政令指定都市と比べて市民1人当たりの市債残高は多くなっています。(新規追加)将来世代に過度な負担とならないよう市債残高を縮減していく必要があります。	社会環境の変化にあわせて文言修正
212	公共施設の老朽化と保有面積の状況 ○(削除)昭和50年代に整備されたものが多く、新潟市の建物保有面積の約3割を占めており、今後老朽化の進行により維持修繕・更新費用の増加が見込まれています。また、新潟市における市民1人当たりの公共施設の保有面積(公営住宅除く)は、政令指定都市最大となっています。	公共施設の老朽化と保有面積の状況 ○公共施設は、昭和50年代に整備されたものが多く、新潟市の建物保有面積の約3割を占めており、今後老朽化の進行により維持修繕・更新費用の増加が見込まれています。また、新潟市における市民1人当たりの公共施設の保有面積(公営住宅除く)は、政令指定都市最大となっています。 ○少子高齢化の進行による社会保障費の増大や労働人口の減少などに伴い、今後も厳しい財政状況が予想され、既存の施設を現状の規模で維持修繕・更新することは困難な状況です。	
212	今後見込まれる財政状況 ○社会保障関係費が増加する見込みです。また、公債費は、元金償還が減少傾向となるものの、支払利	今後見込まれる財政状況 ○社会保障関係費の増加が見込まれる一方で、公債費は令和5(2023)年度にピークを迎え、その後、	最新の情報に更新

	<u>子の増加により、全体としては増加が見込まれます。</u> ○収支差引金額は、各年度動きがあるものの一定の範囲内におさまっており、<u>令和12(2030)年度</u>にかけて安定した財政運営が可能と見込まれます。 ○臨時財政対策債※1を除く市債残高については、<u>災害復旧・復興の影響などにより、令和11年度(2029)年度末にかけて増加する見込みです。</u>	減少する見込みです。 ○収支差引金額は、各年度動きがあるものの一定の範囲内におさまっており、令和8(2026)年度にかけて安定した財政運営が可能と見込まれます。 ○臨時財政対策債※1を除く市債残高については、令和3(2021)年度の3,792億円から令和8(2026)年度には3,300億円台まで減少する見込みです。 ※1 普通交付税の振替財源。返済に係る費用が地方交付税で措置される。	
--	--	---	--

・ 施策1 強固な財政運営の基盤づくり

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
213	① 歳入・歳出両面からの財政基盤強化 ○地域経済の活性化につながる施策・事業を重視することで、市税収入の増加を図るとともに、広告収入やふるさと納税など歳入の拡大に努め、安定した財政運営に必要な財源の確保を図ります。<u>能登半島地震からの復旧・復興に着実に取り組む中</u>、民間活力の導入を含む既存事業の見直しなど、社会情勢の変化に対応した行財政改革に継続して取り組み、<u>行政資源</u>の効果的・効率的な配分を行うとともに、安定的かつ機動的に活用できる基金残高を維持・確保します。	① 歳入・歳出両面からの財政基盤強化 ○地域経済の活性化につながる施策・事業を重視することで、市税収入の増加を図るとともに、広告収入やふるさと納税など歳入の拡大に努め、安定した財政運営に必要な財源の確保を図ります。<u>(新規追加)</u>民間活力の導入を含む既存事業の見直しなど、社会情勢の変化に対応した行財政改革に継続して取り組み、<u>経営資源</u>の効果的・効率的な配分を行うとともに、安定的かつ機動的に活用できる基金残高を維持・確保します。	社会環境の変化にあわせて文言修正

・ 施策2 長期的な視点に立った財産経営の推進

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
214	① 施設再編や経営改善 ○将来を見据え、<u>質・量・コストの3つの視点で「これからの公共施設のあり方検討」をリ・スタートさせ、財産経営をさらに推進します。</u>地域密着施設については、ワークショップなどで丁寧に説明し、地域の理解を得ながら、地域別実行計画※1の策定を進めるとともに、利用圏域の広い施設については、市民とコミュニケーションを図りながら、<u>(削除)</u>時代のニーズを踏まえながら施設再編を進めます。	① 施設再編や経営改善 ○将来を見据えた財産経営を行っていくため、地域密着施設については、ワークショップなどで丁寧に説明し、地域の理解を得ながら、地域別実行計画※1の策定を進めるとともに、利用圏域の広い施設については、市民とコミュニケーションを図りながら、<u>再編案で示した更新時期などを目安に</u>、時代のニーズを踏まえながら施設再編を進めます。	社会環境の変化にあわせて文言修正

	○公共施設の集約や統廃合などを行う際に生じる跡地は原則売却し、財源の確保に努めます。また、売却困難地や公共施設の未利用スペースは(削除)貸し付けを検討するなど財産の有効活用による歳入確保に努めます。	*1 おおむね中学校区を単位とする地域密着施設の再編計画のこと。 ○公共施設の集約や統廃合などを行う際に生じる跡地は原則売却し、財源の確保に努めます。また、売却困難地や公共施設の未利用スペースは、民間事業者への貸し付けを検討するなど財産の有効活用による歳入確保に努めます。 ○公共施設の経営改善を進めることで、その効果を、施設の建替えや改修などに必要な費用に充てられるよう、また、他の公共サービスなどへの原資にもなるよう、施設運営経費の削減に取り組みます。	
214	② 公共施設やインフラ資産の長寿命化 ○<u>公共施設やインフラ資産の長寿命化、省エネ設備導入による脱炭素化及びライフサイクルコスト*2の削減を図り、効率的かつ計画的な施設保全を推進します。</u>	② 公共施設やインフラ資産の長寿命化 ○効率的で計画的な施設保全を推進していくため、公共施設やインフラ資産の長寿命化、省エネ設備導入による脱炭素化の推進、ライフサイクルコスト*2の削減を図ります。 *2 公共施設やインフラ資産などの構造物の企画設計段階、建設段階、運用管理段階及び解体再利用段階の各段階のコストの総計のこと。 ○災害時の安心・安全を確保するため、公共施設の安全対策を行います。	新たな課題への対応としてさらに推進するため 文言修正

○ 3 多様な主体との連携

・新潟市の現状／将来を見据えた課題

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
217	パートナーシップの重要性 ＊2 Non Profit Organization の略。非営利組織。政府・自治体や私企業とは独立した存在として、市民が主体となって社会的な公益活動を行う組織・団体	パートナーシップの重要性 ○SDGs＊1の考え方が世界的に浸透する中、市民の意識も変化しており、地域や NPO＊2にとどまらず、民間事業者や団体でも社会貢献活動への関心が高まってきています。 ＊2 Non Profit Organization の略。非営利組織。政府・自治体や私企業とは独立した存在として、市民が主体となって社会的な公益活動を行う組織・団体 ○新潟市を取り巻く社会環境が大きく変化し様々な課題が多様化・複雑化する中、これまでと同様の行政運営手法では適切に対応することが困難な状況になってきています。 ○多様な主体と連携を深め、相互に知恵を出し合いながら協力し、お互いにとって有益となる新たな価値を一緒に創り上げていけるよう、オール新潟体制で一体となったまちづくりを進めていく重要性が高まっています。	軽微な修正

・施策 1 SDGs を共通言語とした連携の推進

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
219	① SDGs を共通言語とした連携の推進 ○SDGs 未来都市＊1として、各分野の政策・施策を推進するにあたり、SDGs を共通言語として市民・民間事業者・国・県・他市町村など、多様な主体とパートナーシップを築いていくとともに、SDGsの普及啓発にも努めていきます。	① SDGs を共通言語とした連携の推進 ○経済・社会・環境の三側面の調和など、SDGs の基本的な考え方を意識するとともに、将来を担う世代の思いを大切にしながら、各分野の政策・施策を推進します。 ○SDGs 未来都市＊1に選定されたことを契機に、各分野の政策・施策を推進するにあたり、SDGs を共通言語として市民・民間事業者・国・県・他市町村など、多様な主体とパートナーシップを築いていくとともに、SDGsの普及啓発にも努めていきます。	最新の情報に更新

		*1 SDGs の達成に向け、優れた取組を政府に提案し、選定された地方自治体のこと。	
--	--	--	--

・ 施策 2 多様な主体との連携・協働による新しい価値の創造

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
219	② 地域団体・市民団体との連携 ○<u>地域団体、市民団体同士の交流を促進し、様々な団体の協働により、市民活動全体の活性化を図ります。</u> (削除)	② 地域団体・市民団体との連携 ○自治会・町内会、地域コミュニティ協議会などの地域団体や、様々な分野で公益活動を展開する NPO など各種市民団体と連携した取組を推進します。 ○<u>地域団体、市民団体同士の交流を促進し、様々な団体の協働によるコミュニティビジネス*2など、市民活動全体の活性化を図ります。</u> *2 一人暮らし高齢者へ配食サービスを提供しながら見守りも行うなど、市民が主体となり様々な地域課題の解決にビジネスの手法で取り組むもの。	社会環境の変化にあわせて文言修正

・ 関連する主な分野別計画

掲載ページ	見直し修正案(新)	現行(旧)	修正理由
214	関連する主な分野別計画 (削除) ●新潟広域都市圏ビジョン	関連する主な分野別計画 ●新潟市 SDGs 未来都市計画 ●新潟広域都市圏ビジョン	